

企業型確定拠出年金（DC）担当者の意識調査2020

全体報告書

調査概要

調査対象：確定拠出年金企業型年金承認規約代表企業6,435社（2020年3月末現在）のうち、
アンケート発送企業6,210社の確定拠出年金制度担当者

調査方法：郵送留置調査・インターネット調査

調査期間：2020年6月下旬～8月中旬

調査票回収数：1,907票（うち有効調査票回収数：1,618票）

調査主体：特定非営利活動法人確定拠出年金教育協会

集計分析：特定非営利活動法人確定拠出年金教育協会

回答形式：SA／択一回答、MA／複数回答、NA／数量回答

※報告書データ母数表記について

N:有効調査票回収数

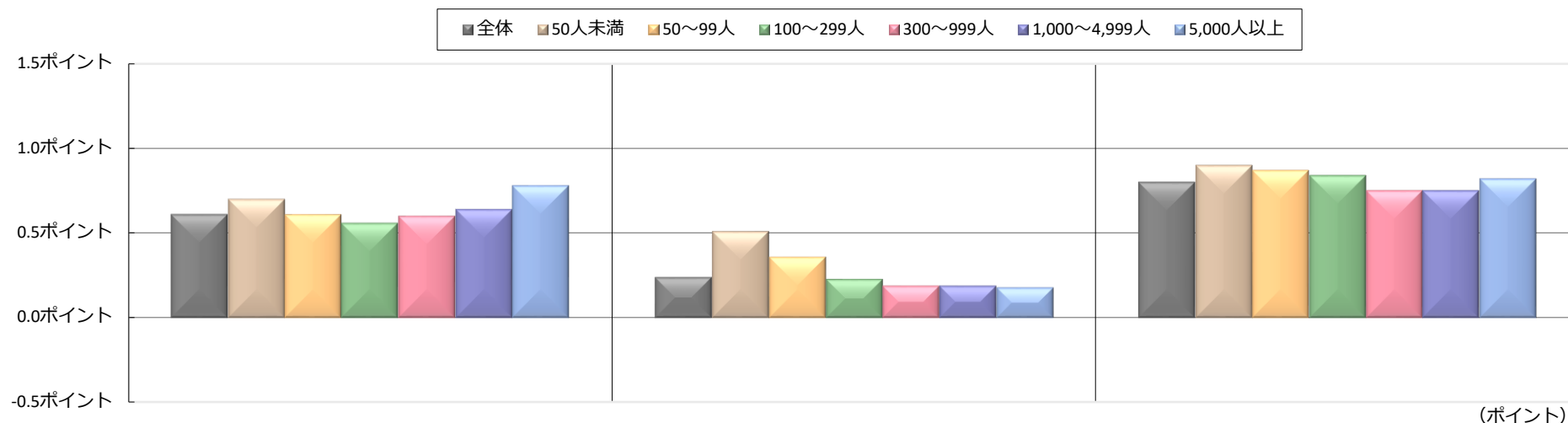
n:設問分岐等により、集計対象母数がNより減少している設問



目次

・ Q1.確定拠出年金（DC）制度担当者として感じること（SA）	2	・ Q14-SQ3.商品ラインナップ見直しの判断基準／2.商品を除外する場合（SA）（過年度比較）	37
・ Q1.確定拠出年金（DC）制度担当者として感じること（SA）（過年度比較）	3	・ Q15.加入者への選択支援としての実践内容（MA）	38
・ Q2.現時点におけるDC制度に関する悩み（課題）（MA）	4	・ Q16.「加入者が適切に選択できる商品ラインナップ」と思うもの（MA）	39
・ Q2-SQ1.現時点におけるDC制度に関する一番の悩み（課題）（SA）	5	・ Q17.運営管理機関の業務・対応について（運用関連運営管理業務について）（SA）	40
・ Q2-SQ1.現時点におけるDC制度に関する一番の悩み（課題）（SA）（過年度比較）	6	・ Q17.運営管理機関の業務・対応について（加入者等に対する運用に関する情報の提供について）（SA）	41
・ Q3.新型コロナウイルスによる影響（MA）	7	・ Q17.運営管理機関の業務・対応について（運営管理業務の実施状況等について）（SA）	42
・ Q4.DCのガバナンス（モニタリング）体制（SA）	8	・ Q17.運営管理機関の業務・対応について（継続教育等、運営管理業務に付随するサービスについて）（SA）	43
・ Q4.DCのガバナンス（モニタリング）体制（SA）（過年度比較）	9	・ Q18.運営管理機関評価の実施有無（SA）	44
・ Q5.60～65歳の定年延長・資格喪失年齢の引き上げ状況（SA）	10	・ Q18-SQ1.運営管理機関評価の結果（SA）	45
・ Q7.2017年以降の継続教育の実施について（SA）	11	・ Q19.制度導入後の運営管理機関の平均訪問頻度（SA）	46
・ Q7.2017年以降の継続教育の実施について（SA）（過年度比較）	12	・ Q20.訪問以外の運営管理機関からのコンタクト方法（MA）	47
・ Q7-SQ1.継続教育の実施方法（MA）（全体）	13	・ Q21.運営管理機関の担当部署/担当者のパートナーとしての評価（SA）	48
・ Q7-SQ1.継続教育の実施方法（MA）（従業員数別）	14	・ Q21-SQ1.担当部署/担当者を頼りにしていない理由（MA）	49
・ Q7-SQ1.継続教育の実施方法（MA）（業種別）	15	・ Q21・Q23.運営管理機関の担当部署/担当者のパートナーとしての評価（SA）	50
・ Q7-SQ3.継続教育を実施した効果や実施してよかったと感じること（MA）	16	・ Q24.今後の法令等の改正について（MA）	51
・ Q7-SQ3.継続教育を実施した効果や実施してよかったと感じること（MA）（過年度比較）	17	・ Q24.今後の法令等の改正について（MA）（過年度比較）	52
・ Q7-SQ4.継続教育を実施して効果がなかったと感じること・困っていること（SA）	18	・ Q24-SQ1.今後の法令等の改正について最も重要と思うもの（SA）	53
・ Q7-SQ5.過去3年間に継続教育を実施しなかった理由（SA）	19	・ Q24-SQ1.今後の法令等の改正について最も重要と思うもの（SA）（過年度比較）	54
・ Q8.継続教育について運営管理機関以外から提案を受けたことがあるか（SA）	20	・ Q25.DC業務・実務に関する運営管理機関の主な対応者（SA）	55
・ 運用商品のプラン合計本数（NA）	21	・ 回答事業主属性 社内でのDCの位置づけ（Q6-8・SA）	56
・ 元本確保型以外のプランに占める割合（％）	22	・ 回答事業主属性 DC以外の退職給付制度（Q6-9・MA）	57
・ Q10.運用商品の採用状況／元本確保型（定期預金）採用本数（NA）	23	・ 回答事業主属性 DC制度の変更予定（Q6-10・SA）	58
・ Q10.運用商品の採用状況／元本確保型（保険商品）採用本数（NA）	24	・ 回答事業主属性 業種（Q6-1・SA）	59
・ Q10.運用商品の採用状況／元本確保型以外 採用本数（NA）	25	・ 回答事業主属性 本社所在地域（Q6-2・SA）	60
・ Q11.現在の採用本数についての考え（SA）	26	・ 回答事業主属性 従業員数（Q6-3・SA）	61
・ Q12.加入者の元本確保型商品選択率／1.掛金額を基準とした場合（SA）	27	・ 回答事業主属性 記録関連運営管理機関（レコードキーパー）（Q6-5・MA）	62
・ Q12.加入者の元本確保型商品選択率／2.残高を基準とした場合（SA）	28	・ 回答事業主属性 DCの導入時期（Q6-6・SA）	63
・ Q13.加入者の運用商品特性の理解・識別度（SA）	29	・ 回答事業主属性 DC事業主掛金の1人あたりの平均月額（Q6-7・SA）	64
・ Q14.改正DC法施行後の商品ラインナップの見直し（SA）	30		
・ Q14-SQ1.商品ラインナップへの追加（予定）商品（MA）	31		
・ Q14-SQ1.商品ラインナップへの追加（予定）商品（MA）（過年度比較）	32		
・ Q14-SQ2.商品ラインナップからの除外（予定）商品（MA）	33		
・ Q14-SQ3.商品ラインナップ見直しの判断基準／1.商品を追加する場合（SA）	34		
・ Q14-SQ3.商品ラインナップ見直しの判断基準／1.商品を追加する場合（SA）（過年度比較）	35		
・ Q14-SQ3.商品ラインナップ見直しの判断基準／2.商品を除外する場合（SA）	36		

Q1.確定拠出年金（DC）制度担当者として感じること（SA）



	社数	1.自社の加入者（労働組合）はDC導入に満足していると思う	2.自社の加入者は資産運用への抵抗はないと思う	3.経営層はDCに対し理解があると感じられる
全体	1,618	0.61	0.24	0.80
従業員数別				
50人未満	120	0.70	0.51	0.90
50～99人	119	0.61	0.36	0.87
100～299人	490	0.56	0.23	0.84
300～999人	480	0.60	0.19	0.75
1,000～4,999人	300	0.64	0.19	0.75
5,000人以上	99	0.78	0.18	0.82
導入時期別				
2001～2002年	45	0.76	0.55	0.98
2003～2005年	245	0.62	0.26	0.73
2006～2008年	279	0.54	0.18	0.66
2009～2011年	283	0.50	0.10	0.70
2012～2014年	133	0.66	0.31	0.87
2015～2017年	319	0.71	0.26	0.92
2018～2020年	243	0.72	0.35	1.01

※加重平均値算出基準

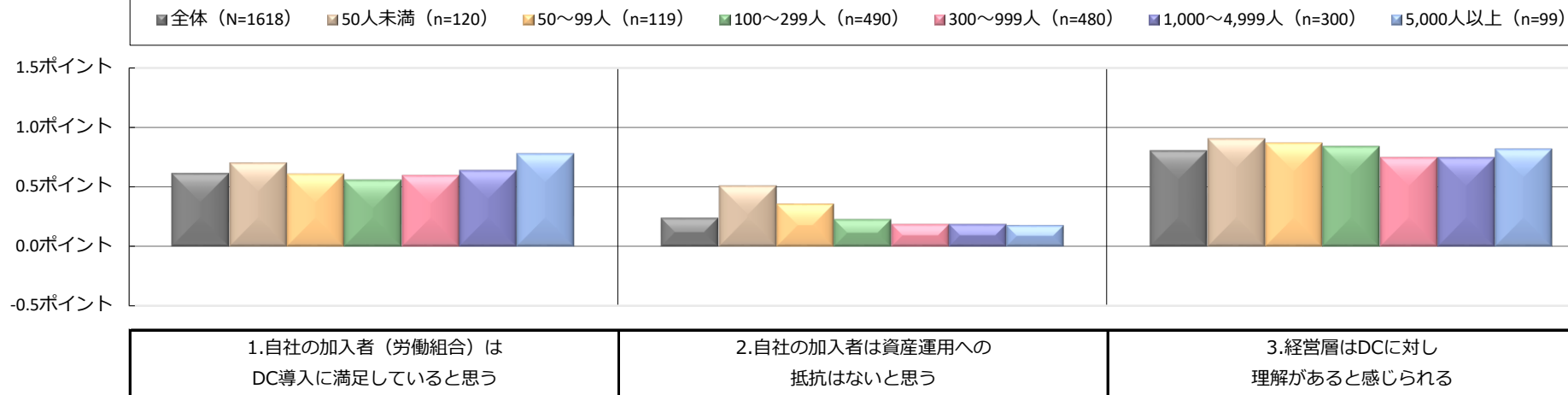
◆「あてはまる」2ポイント ◆「まああてはまる」1ポイント ◆「どちらともいえない」0ポイント
◆「あまりあてはまらない」-1ポイント ◆「あてはまらない」-2ポイント

Q1.確定拠出年金（DC）制度担当者として感じる事（SA）（過年度比較）

2020年

※加重平均値算出基準

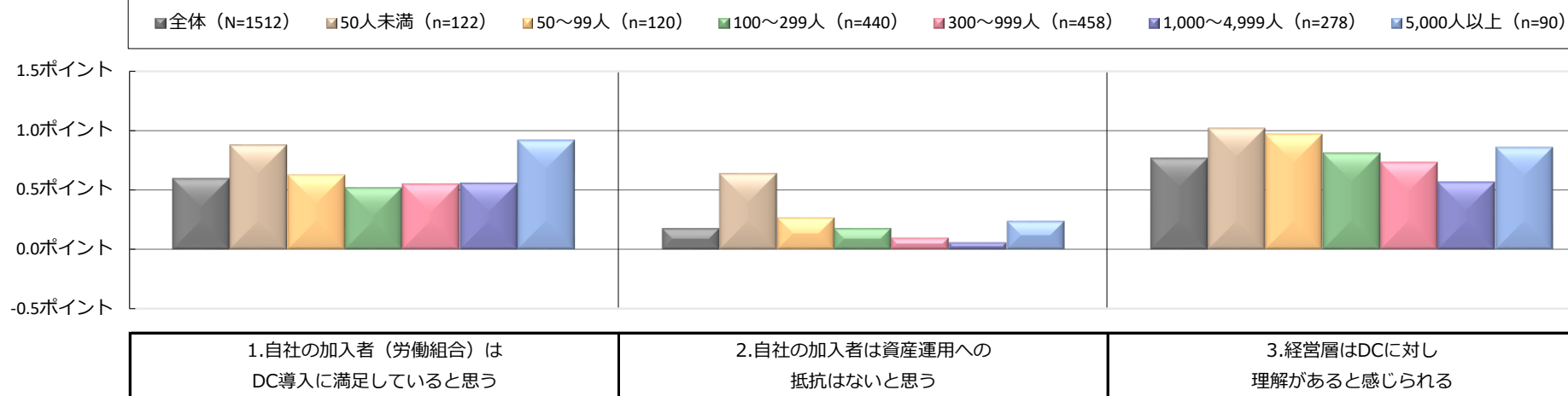
◆「あてはまる」2ポイント ◆「まああてはまる」1ポイント ◆「どちらともいえない」0ポイント
◆「あまりあてはまらない」-1ポイント ◆「あてはまらない」-2ポイント



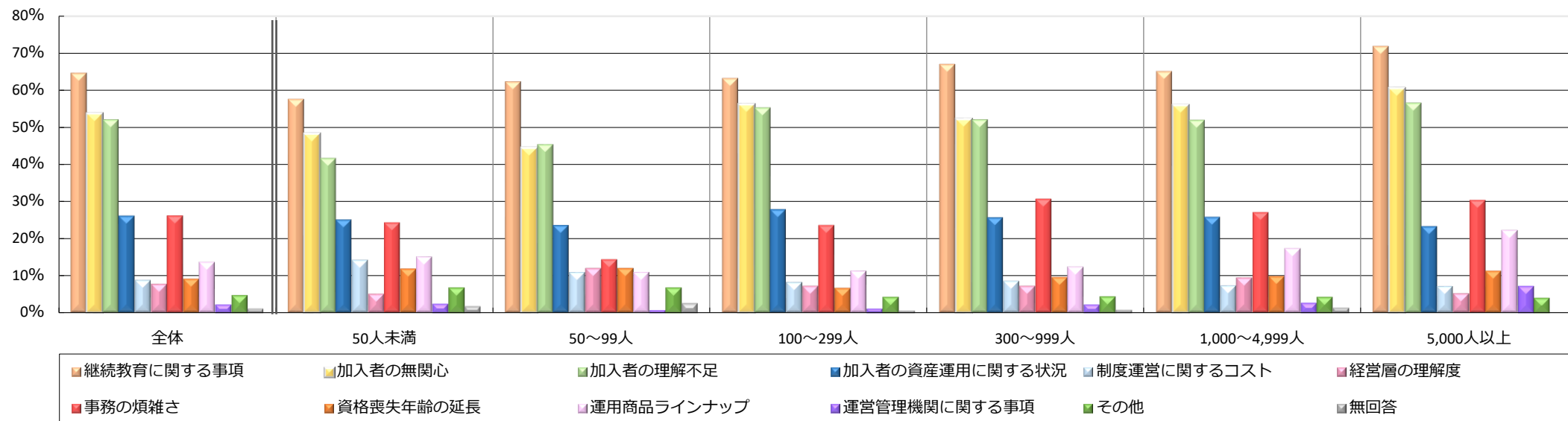
2019年

※加重平均値算出基準

◆「あてはまる」2ポイント ◆「まああてはまる」1ポイント ◆「どちらともいえない」0ポイント
◆「あまりあてはまらない」-1ポイント ◆「あてはまらない」-2ポイント

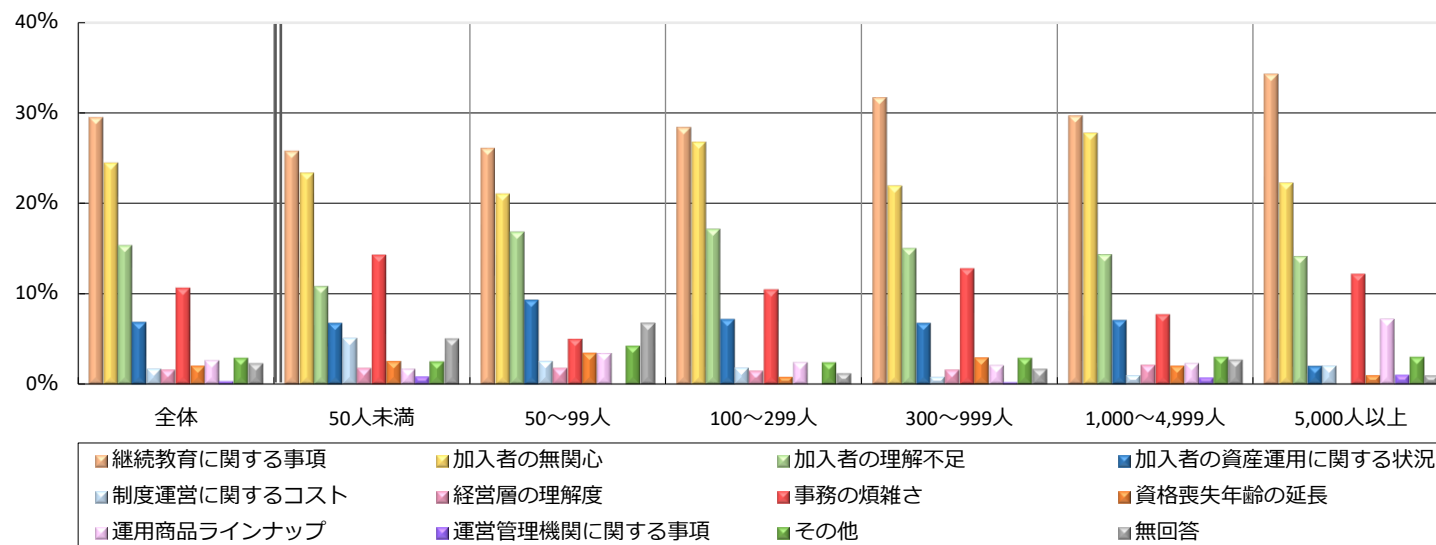
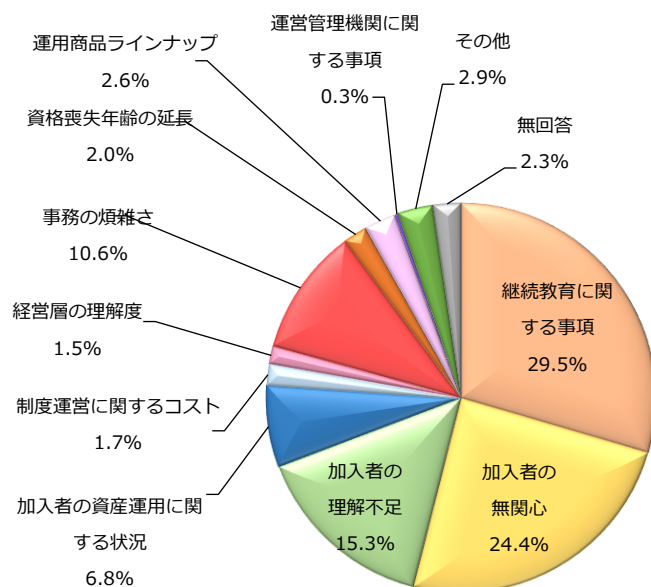


Q2.現時点におけるDC制度に関する悩み（課題）（MA）



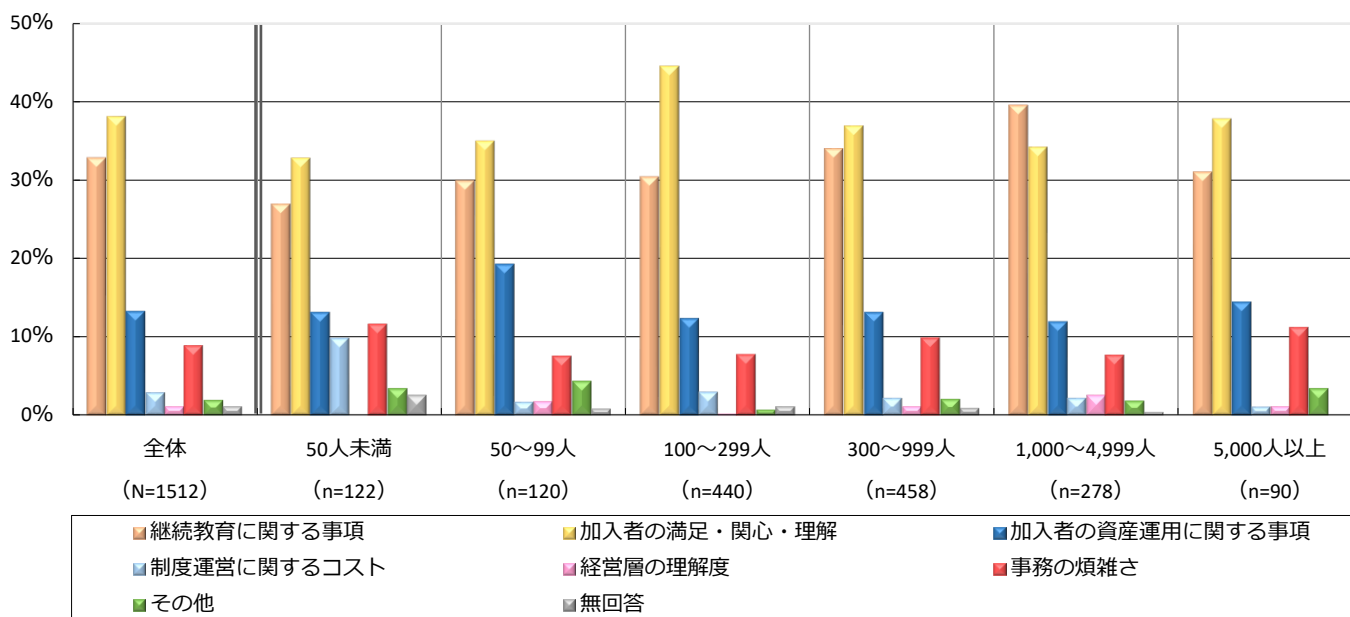
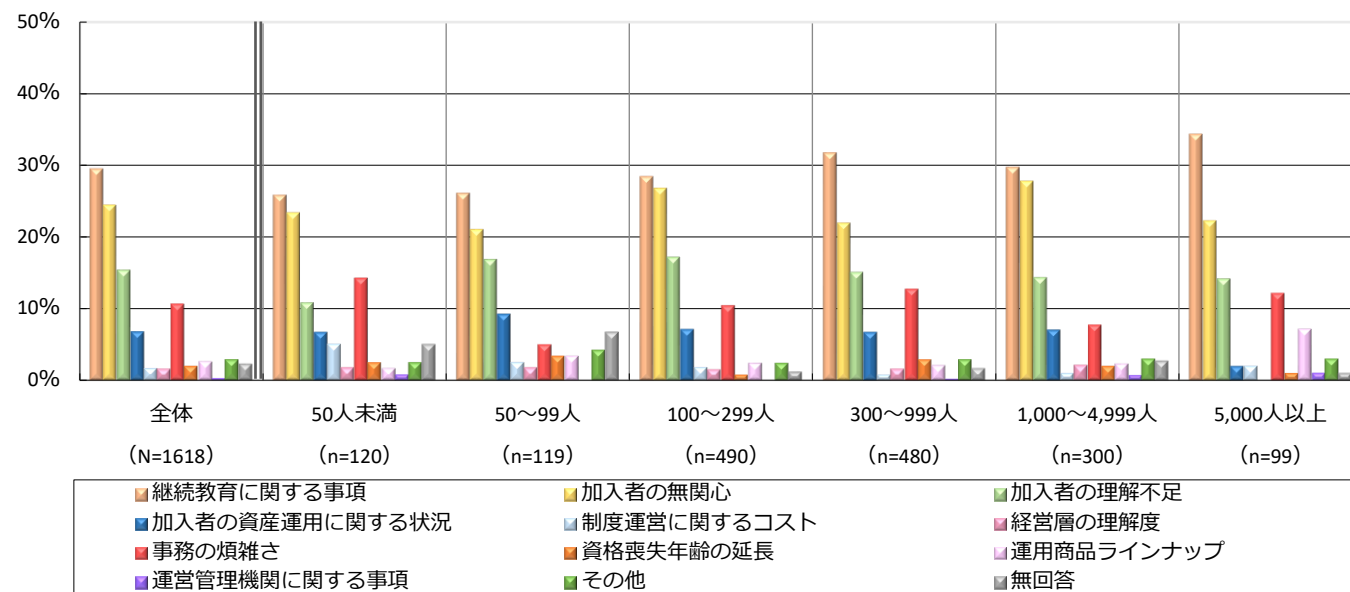
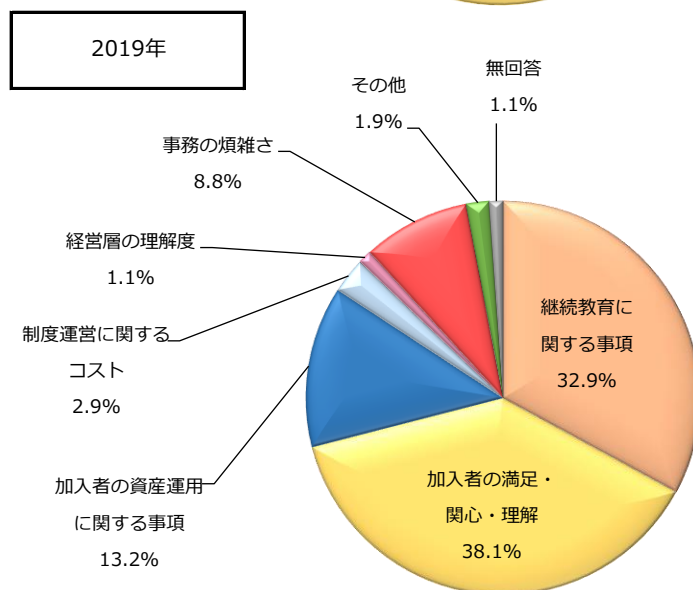
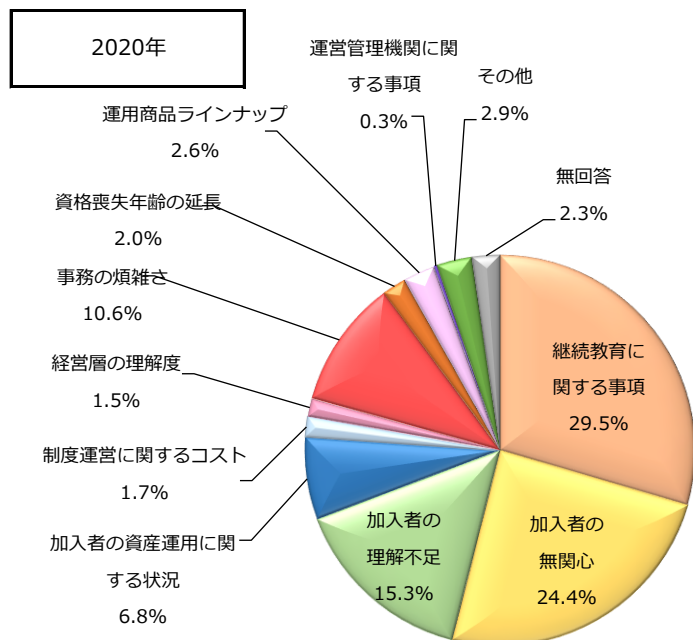
		社数	継続教育に関する事項	加入者の無関心	加入者の理解不足	加入者の資産運用に関する状況	制度運営に関するコスト	経営層の理解度	事務の煩雑さ	資格喪失年齢の延長	運用商品ラインナップ	運営管理機関に関する事項	その他	無回答
全体		1,618	64.5	53.8	52.1	26.0	8.8	7.6	26.1	9.0	13.6	2.3	4.7	1.1
従業員数別	50人未満	120	57.5	48.3	41.7	25.0	14.2	5.0	24.2	11.7	15.0	2.5	6.7	1.7
	50～99人	119	62.2	44.5	45.4	23.5	10.9	11.8	14.3	11.8	10.9	0.8	6.7	2.5
	100～299人	490	63.1	56.3	55.3	27.8	8.2	7.1	23.5	6.5	11.2	1.2	4.3	0.6
	300～999人	480	66.9	52.3	52.1	25.6	8.5	7.1	30.6	9.4	12.3	2.3	4.4	0.8
	1,000～4,999人	300	65.0	56.0	52.0	25.7	7.3	9.3	27.0	9.7	17.3	2.7	4.3	1.3
	5,000人以上	99	71.7	60.6	56.6	23.2	7.1	5.1	30.3	11.1	22.2	7.1	4.0	-
導入時期別	2001～2002年	45	64.4	46.7	42.2	40.0	4.4	6.7	22.2	13.3	20.0	-	4.4	-
	2003～2005年	245	63.7	56.7	51.4	25.3	11.4	9.8	15.9	11.8	19.2	2.4	4.5	1.2
	2006～2008年	279	65.2	56.3	57.7	31.2	5.4	7.5	21.1	9.3	11.8	2.9	3.2	0.7
	2009～2011年	283	64.3	62.9	62.9	26.1	7.4	8.8	19.1	7.4	12.7	2.5	4.6	1.1
	2012～2014年	133	60.9	60.9	48.1	22.6	2.3	7.5	27.1	11.3	13.5	2.3	4.5	0.8
	2015～2017年	319	66.8	52.0	48.0	26.0	9.4	6.6	31.0	9.7	12.9	2.5	4.7	0.9
	2018～2020年	243	65.4	36.6	44.0	21.0	15.6	4.9	41.6	6.2	11.1	1.2	7.0	1.6

Q2-SQ1.現時点におけるDC制度に関する一番の悩み（課題）（SA）

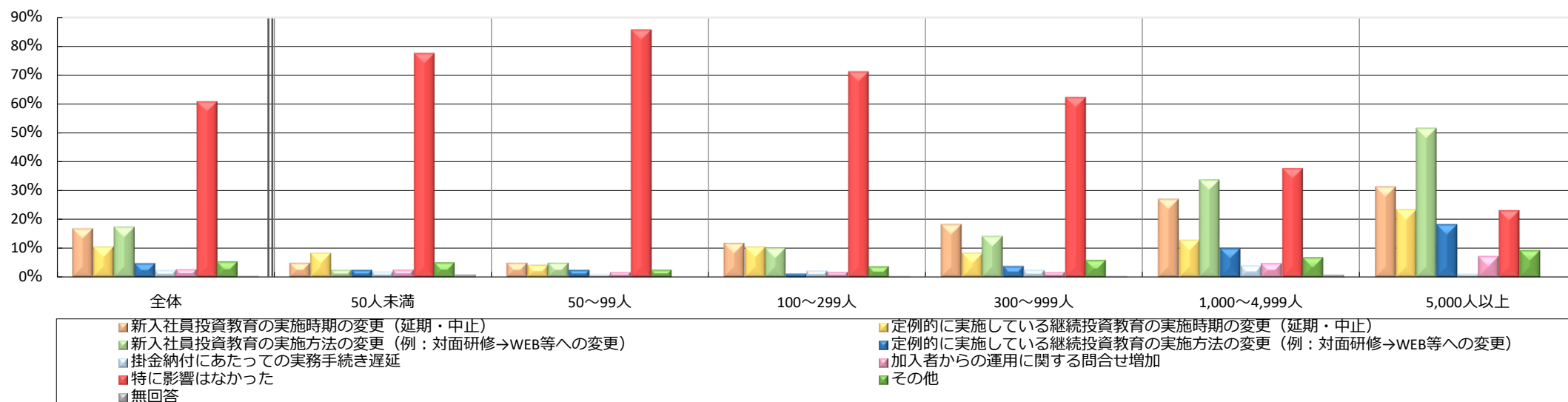


	社数	継続教育に関する事項	加入者の無関心	加入者の理解不足	加入者の資産運用に関する状況	制度運営に関するコスト	経営層の理解度	事務の煩雑さ	資格喪失年齢の延長	運用商品ラインナップ	運営管理機関に関する事項	その他	無回答
全体	1,618	29.5	24.4	15.3	6.8	1.7	1.5	10.6	2.0	2.6	0.3	2.9	2.3
従業員数別													
50人未満	120	25.8	23.3	10.8	6.7	5.0	1.7	14.2	2.5	1.7	0.8	2.5	5.0
50～99人	119	26.1	21.0	16.8	9.2	2.5	1.7	5.0	3.4	3.4	-	4.2	6.7
100～299人	490	28.4	26.7	17.1	7.1	1.8	1.4	10.4	0.8	2.4	-	2.4	1.2
300～999人	480	31.7	21.9	15.0	6.7	0.8	1.5	12.7	2.9	2.1	0.2	2.9	1.7
1,000～4,999人	300	29.7	27.7	14.3	7.0	1.0	2.0	7.7	2.0	2.3	0.7	3.0	2.7
5,000人以上	99	34.3	22.2	14.1	2.0	2.0	-	12.1	1.0	7.1	1.0	3.0	1.0
導入時期別													
2001～2002年	45	33.3	20.0	11.1	13.3	-	2.2	8.9	2.2	2.2	-	4.4	2.2
2003～2005年	245	29.0	25.3	14.3	6.5	2.4	0.8	6.9	3.7	5.7	0.4	1.6	3.3
2006～2008年	279	30.1	25.1	19.7	7.2	1.8	2.2	6.1	2.2	2.5	-	1.1	2.2
2009～2011年	283	25.1	31.1	17.3	8.1	1.4	1.1	7.1	1.1	1.8	0.7	3.2	2.1
2012～2014年	133	32.3	26.3	13.5	5.3	-	0.8	10.5	2.3	2.3	0.8	3.0	3.0
2015～2017年	319	30.7	23.2	13.2	7.8	1.3	1.6	13.8	1.6	2.2	-	3.1	1.6
2018～2020年	243	33.3	14.0	13.6	4.1	2.9	1.6	19.3	2.1	0.8	0.4	5.3	2.5

Q2-SQ1.現時点におけるDC制度に関する一番の悩み（課題）（SA）（過年度比較）

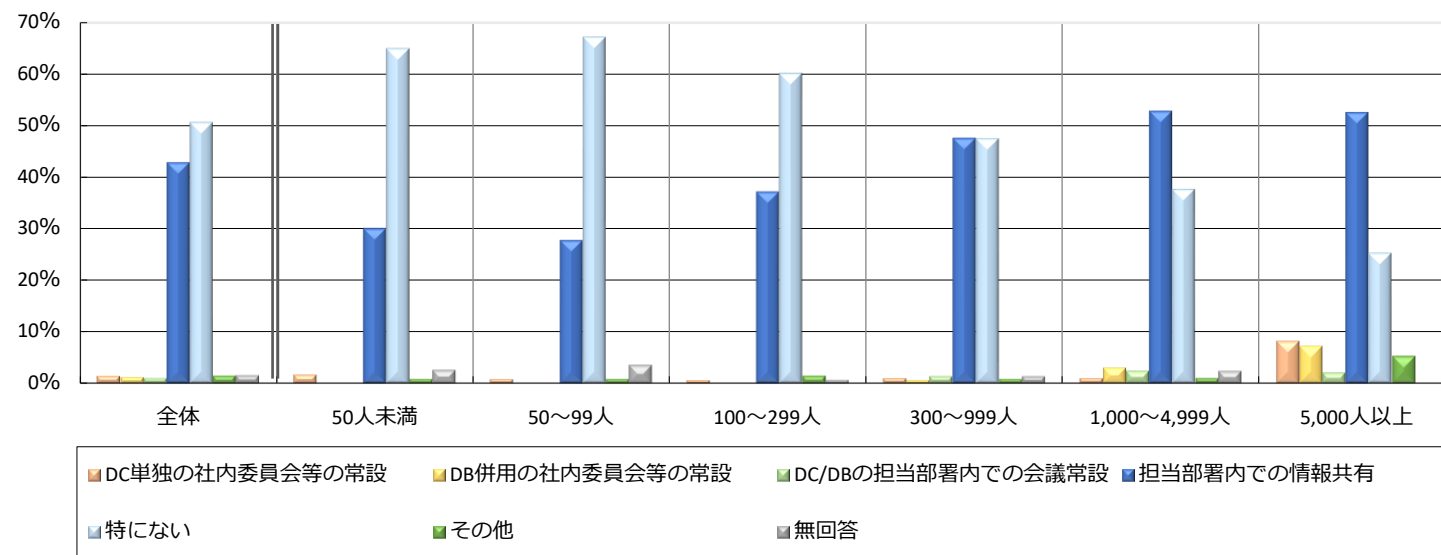
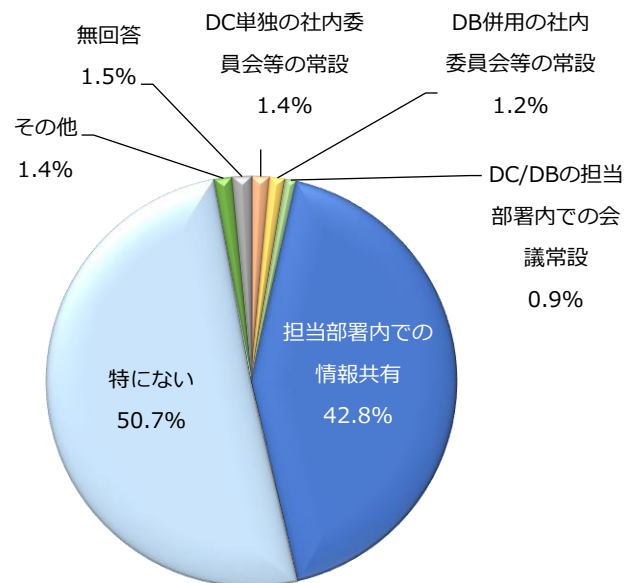


Q3.新型コロナウイルスによる影響（MA）



		社数	新入社員投資教育 の実施時期の変更 (延期・中止)	定例的に実施してい る継続投資教育の実 施時期の変更 (延 期・中止)	新入社員投資教育の実 施方法の変更 (例：対面研 修→WEB等への変更)	定例的に実施している継 続投資教育の実施方法の 変更 (例：対面研修→ WEB等への変更)	掛金納付にあたっ ての実務手続き遅 延	加入者からの運用 に関する問合せ増 加	特に影響はなかつ た	その他	無回答
全体		1,618	16.8	10.4	17.4	4.8	2.2	2.7	60.8	5.3	0.3
従 業 員 数 別	50人未満	120	5.0	8.3	2.5	2.5	1.7	2.5	77.5	5.0	0.8
	50～99人	119	5.0	4.2	5.0	2.5	0.8	1.7	85.7	2.5	-
	100～299人	490	11.8	10.4	10.2	1.2	2.0	1.8	71.2	3.7	0.2
	300～999人	480	18.3	8.3	14.2	3.8	2.3	1.7	62.3	5.8	0.2
	1,000～4,999人	300	27.0	12.7	33.7	10.0	3.7	4.7	37.7	6.7	0.7
	5,000人以上	99	31.3	23.2	51.5	18.2	1.0	7.1	23.2	9.1	-
導 入 時 期 別	2001～2002年	45	20.0	6.7	22.2	6.7	2.2	-	60.0	2.2	-
	2003～2005年	245	16.3	9.8	20.8	5.7	1.6	1.2	60.4	4.5	-
	2006～2008年	279	17.2	9.0	19.4	3.9	2.2	2.5	60.9	3.9	-
	2009～2011年	283	16.3	15.5	15.5	4.9	2.8	2.8	61.5	5.7	0.7
	2012～2014年	133	20.3	9.8	18.0	6.8	1.5	5.3	57.9	6.8	-
	2015～2017年	319	14.1	11.6	17.2	4.7	1.3	1.9	62.7	2.2	0.3
	2018～2020年	243	18.5	7.4	14.0	4.1	2.9	4.5	60.1	9.9	-

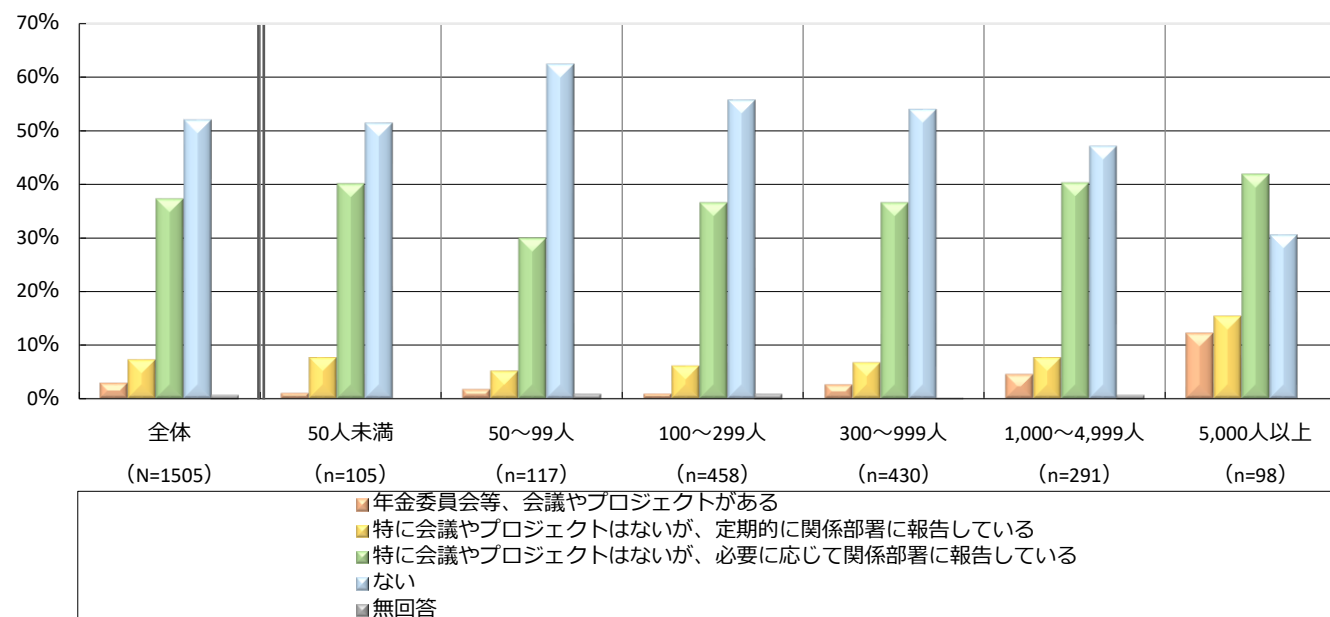
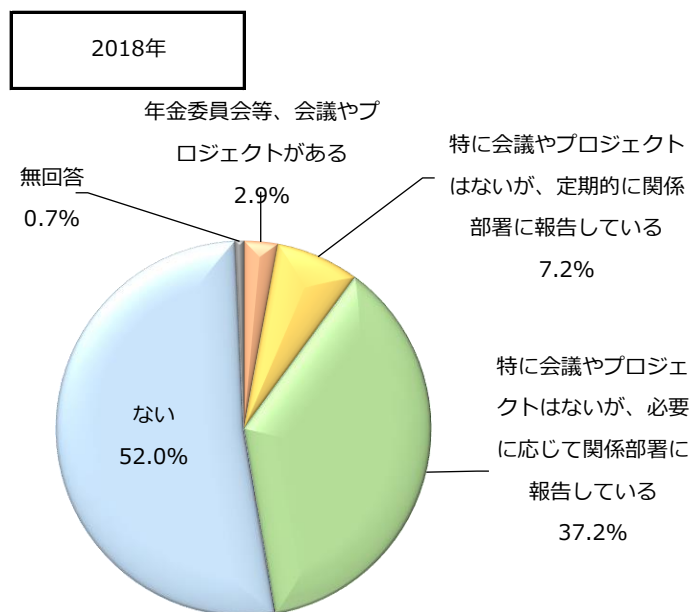
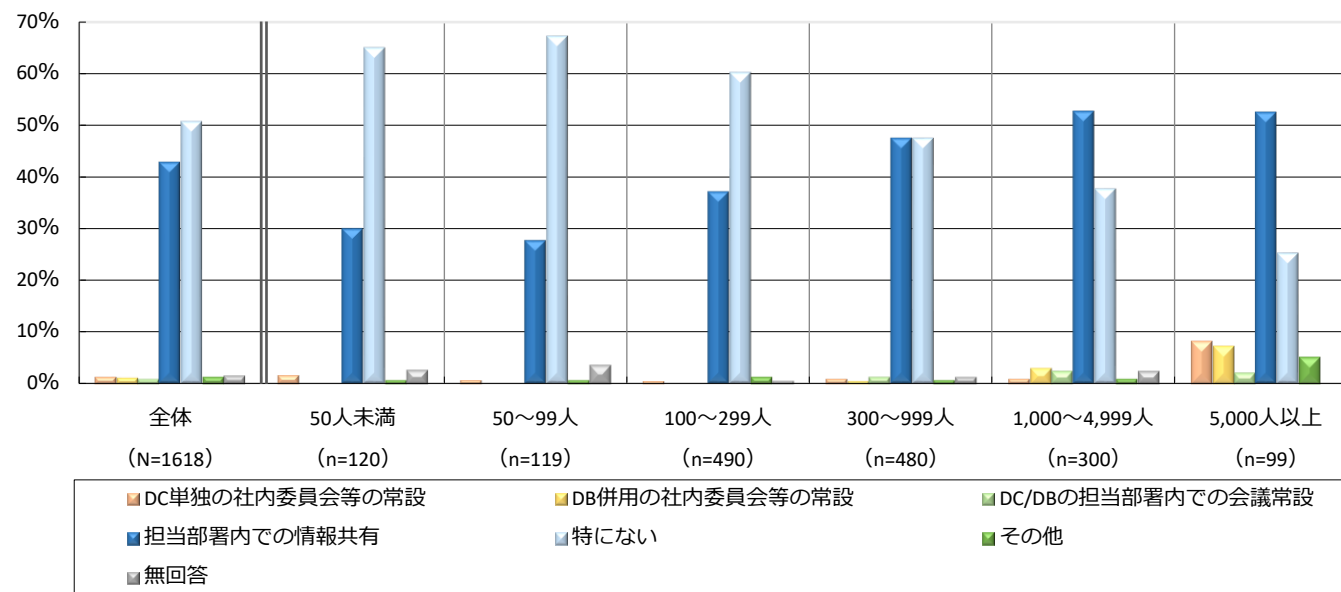
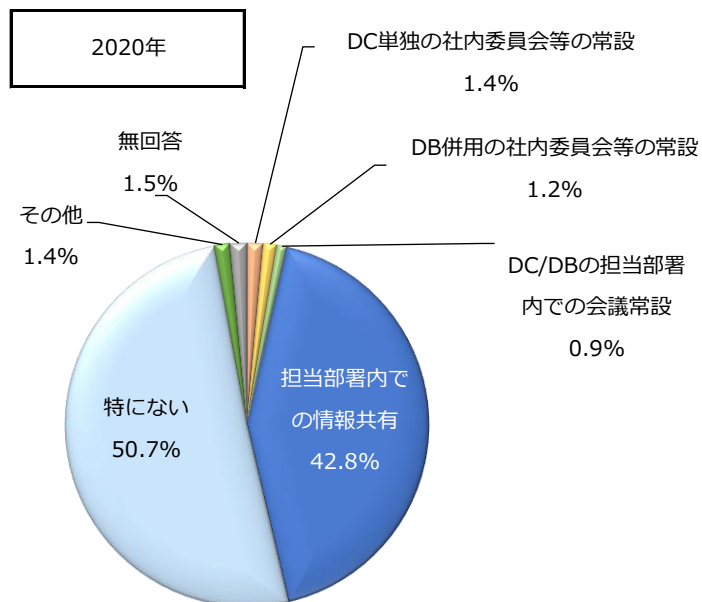
Q4.DCのガバナンス（モニタリング）体制（SA）



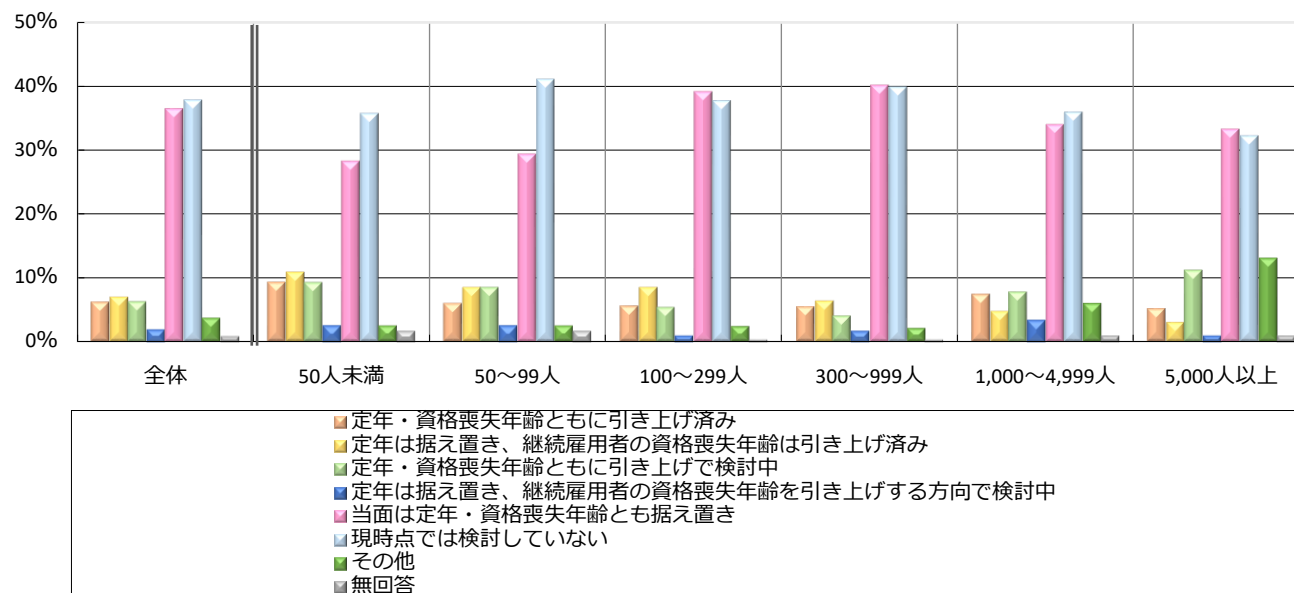
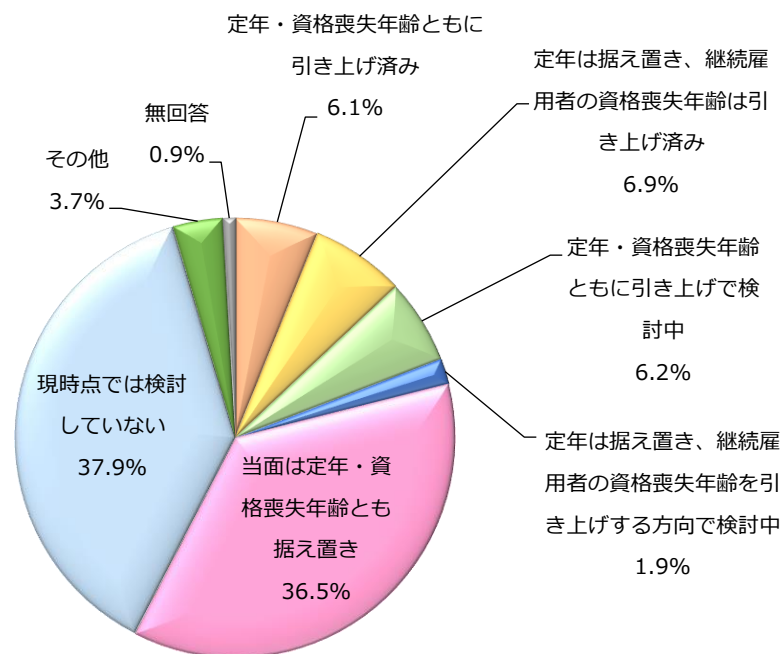
(%)

	社数	DC単独の社内委員会等の常設	DB併用の社内委員会等の常設	DC/DBの担当部署内での会議常設	担当部署内での情報共有	特にない	その他	無回答
全体	1,618	1.4	1.2	0.9	42.8	50.7	1.4	1.5
従業員数別	50人未満	120	-	-	30.0	65.0	0.8	2.5
	50～99人	119	-	-	27.7	67.2	0.8	3.4
	100～299人	490	-	-	37.1	60.2	1.4	0.6
	300～999人	480	0.6	1.3	47.5	47.5	0.8	1.3
	1,000～4,999人	300	3.0	2.3	52.7	37.7	1.0	2.3
	5,000人以上	99	7.1	2.0	52.5	25.3	5.1	-
導入時期別	2001～2002年	45	2.2	-	51.1	46.7	-	-
	2003～2005年	245	1.6	2.4	42.9	47.3	1.2	1.6
	2006～2008年	279	1.1	-	37.6	55.6	2.2	2.2
	2009～2011年	283	0.4	1.8	42.8	52.7	1.1	1.1
	2012～2014年	133	5.3	-	36.8	53.4	2.3	-
	2015～2017年	319	0.9	0.6	48.3	46.7	1.6	1.3
	2018～2020年	243	-	0.8	47.3	48.6	0.8	1.2

Q4.DCのガバナンス（モニタリング）体制（SA）（過年度比較）



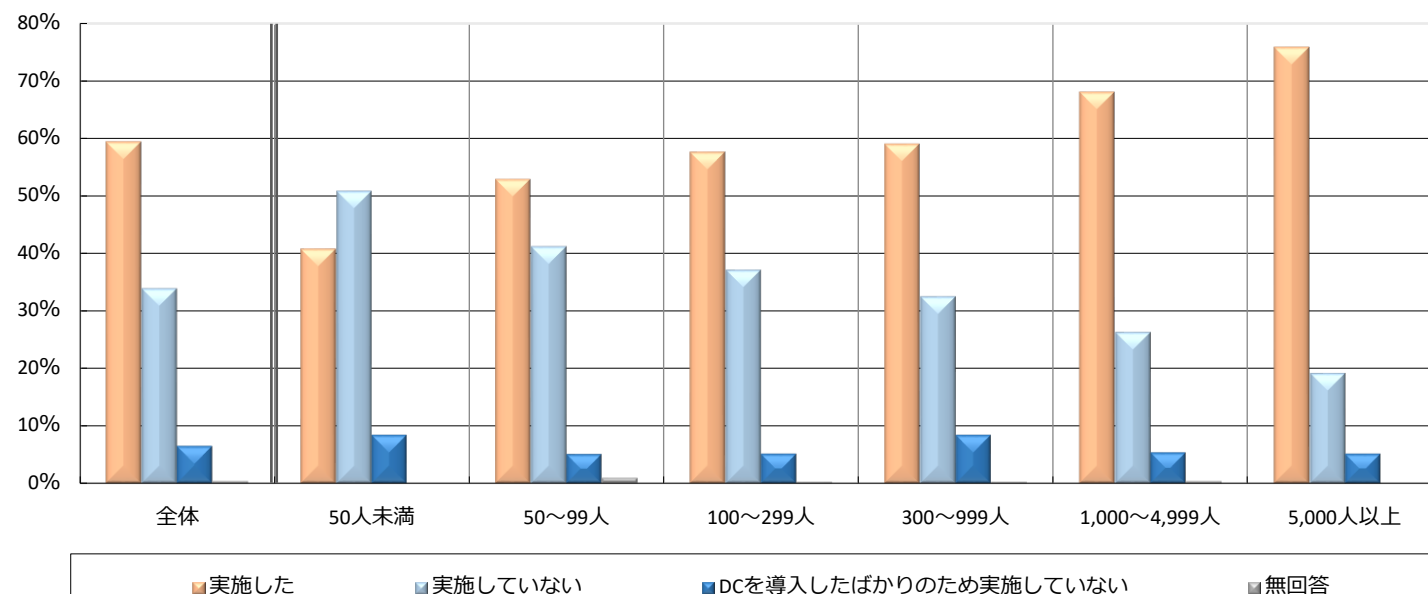
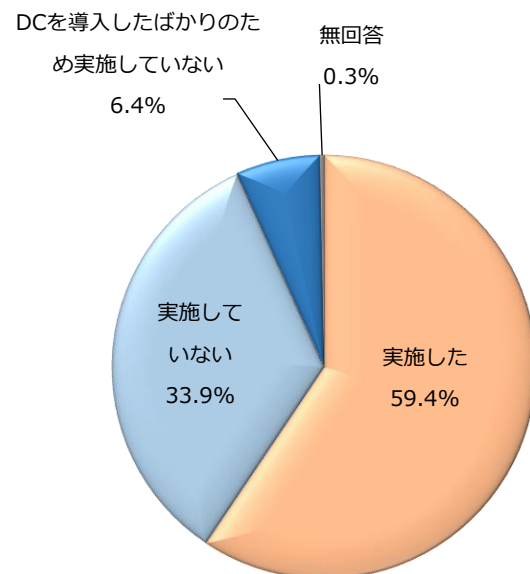
Q5.60～65歳の定年延長・資格喪失年齢の引き上げ状況（SA）



(%)

	社数	定年・資格喪失年齢 ともに引き上げ済み	定年は据え置き、継続雇用者 の資格喪失年齢は引き上げ済 み	定年・資格喪失年齢 ともに引き上げて検 討中	定年は据え置き、継続雇用者 の資格喪失年齢を引き上げ る方向で検討中	当面は定年・資格喪 失年齢とも据え置き	現時点では検討して いない	その他	無回答
全体	1,618	6.1	6.9	6.2	1.9	36.5	37.9	3.7	0.9
従業員数別									
50人未満	120	9.2	10.8	9.2	2.5	28.3	35.8	2.5	1.7
50～99人	119	5.9	8.4	8.4	2.5	29.4	41.2	2.5	1.7
100～299人	490	5.5	8.4	5.3	1.0	39.2	37.8	2.4	0.4
300～999人	480	5.4	6.3	4.0	1.7	40.2	40.0	2.1	0.4
1,000～4,999人	300	7.3	4.7	7.7	3.3	34.0	36.0	6.0	1.0
5,000人以上	99	5.1	3.0	11.1	1.0	33.3	32.3	13.1	1.0
導入時期別									
2001～2002年	45	8.9	4.4	8.9	2.2	40.0	33.3	2.2	-
2003～2005年	245	3.7	5.3	9.4	0.4	34.7	39.6	5.7	1.2
2006～2008年	279	3.6	4.7	5.7	0.7	40.9	39.4	4.3	0.7
2009～2011年	283	3.9	4.2	7.1	2.1	43.8	35.7	2.5	0.7
2012～2014年	133	6.8	6.0	6.0	4.5	30.8	43.6	2.3	-
2015～2017年	319	8.5	11.0	4.4	1.9	33.5	36.7	3.4	0.6
2018～2020年	243	10.3	9.1	5.8	3.3	31.3	35.0	4.1	1.2

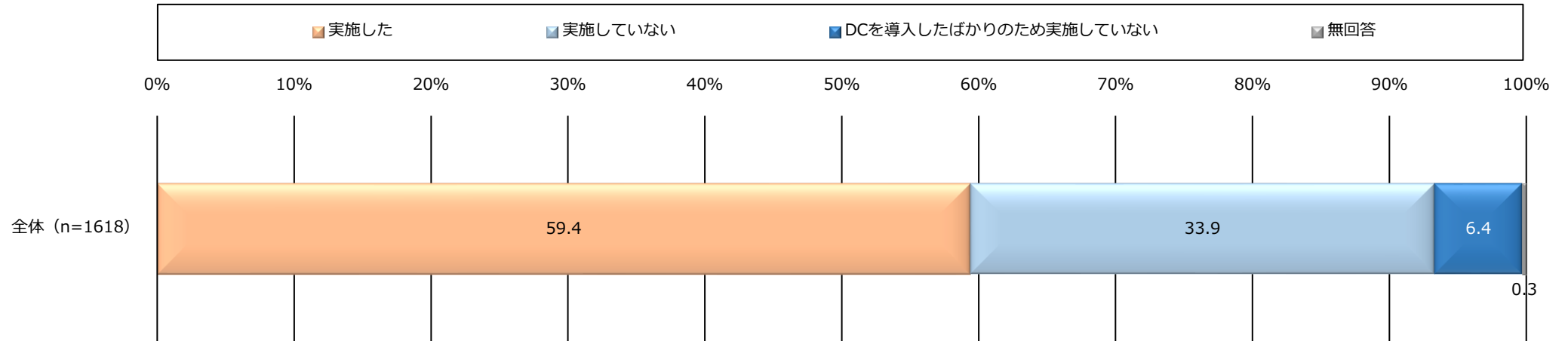
Q7.2017年以降の継続教育の実施について（SA）



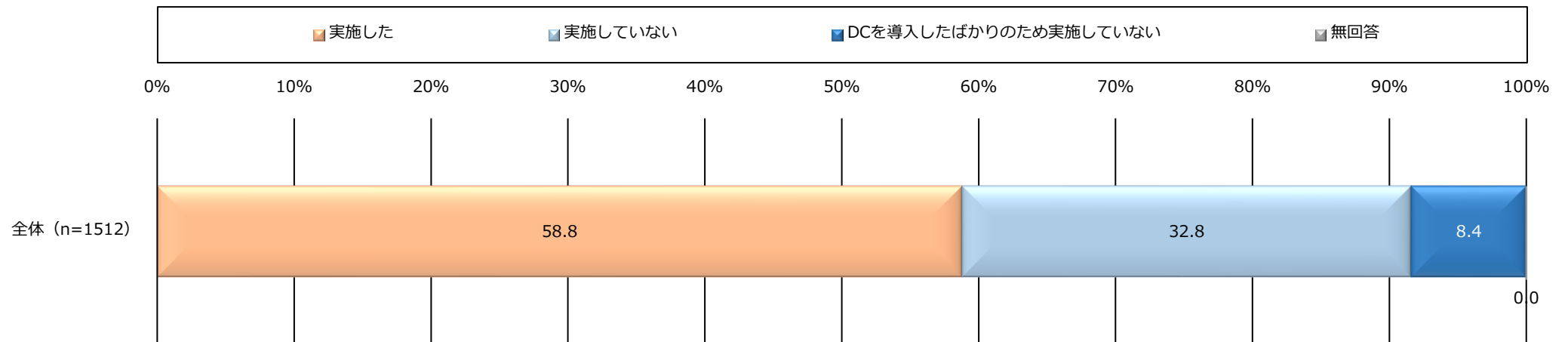
	社数	実施した	実施していない	DCを導入したばかりのため実施していない	無回答
全体	1,618	59.4	33.9	6.4	0.3
従業員数別	50人未満	40.8	50.8	8.3	-
	50～99人	52.9	41.2	5.0	0.8
	100～299人	490	57.6	37.1	5.1
	300～999人	480	59.0	32.5	8.3
	1,000～4,999人	300	68.0	26.3	5.3
	5,000人以上	99	75.8	19.2	5.1
					-
導入時期別	2001～2002年	45	75.6	24.4	-
	2003～2005年	245	61.6	38.0	-
	2006～2008年	279	62.0	37.3	-
	2009～2011年	283	67.1	31.4	0.7
	2012～2014年	133	62.4	37.6	-
	2015～2017年	319	63.6	35.1	1.3
	2018～2020年	243	37.4	23.0	39.5

Q7.2017年以降の継続教育の実施について（SA）（過年度比較）

2020年

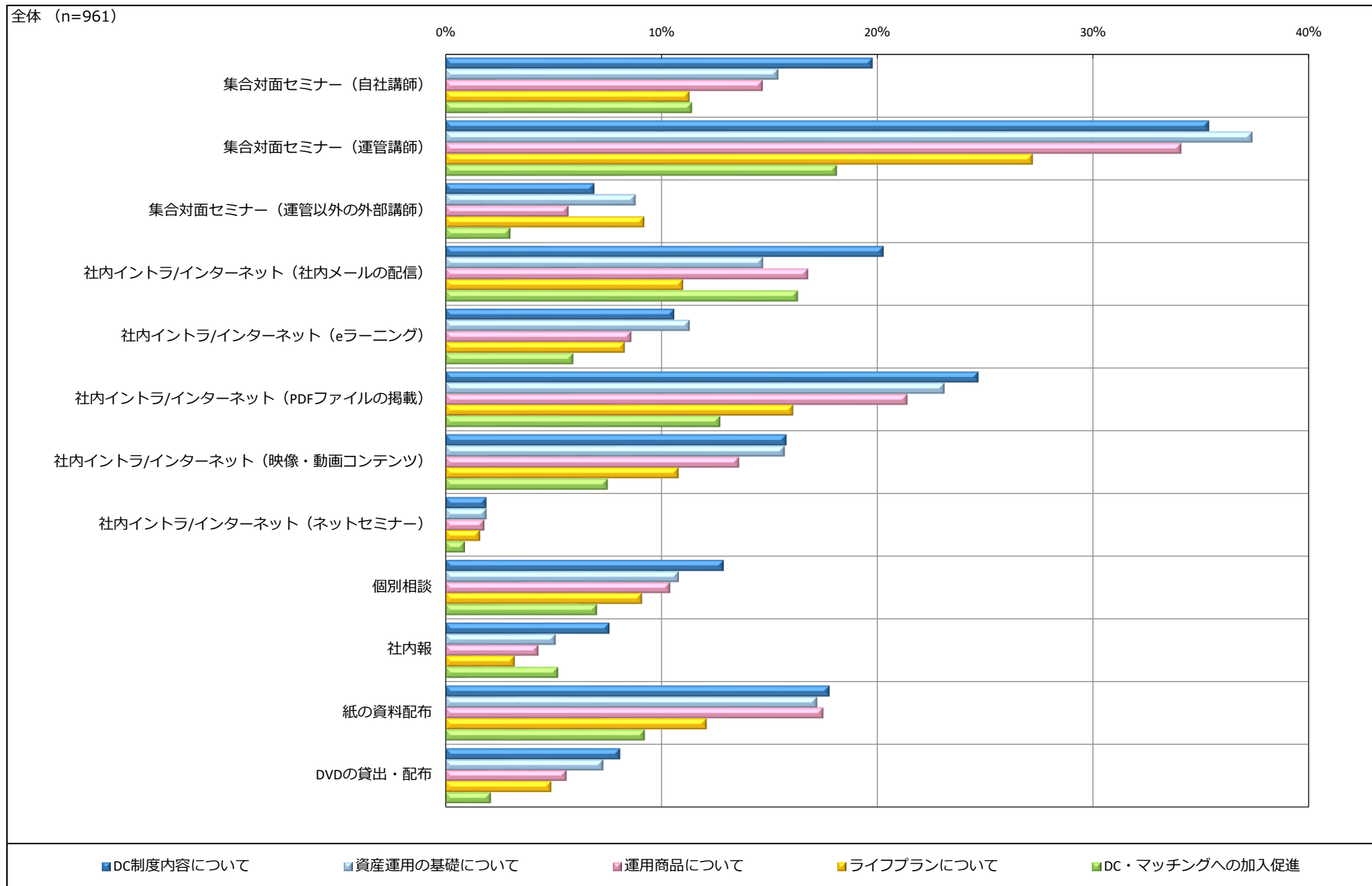


2019年



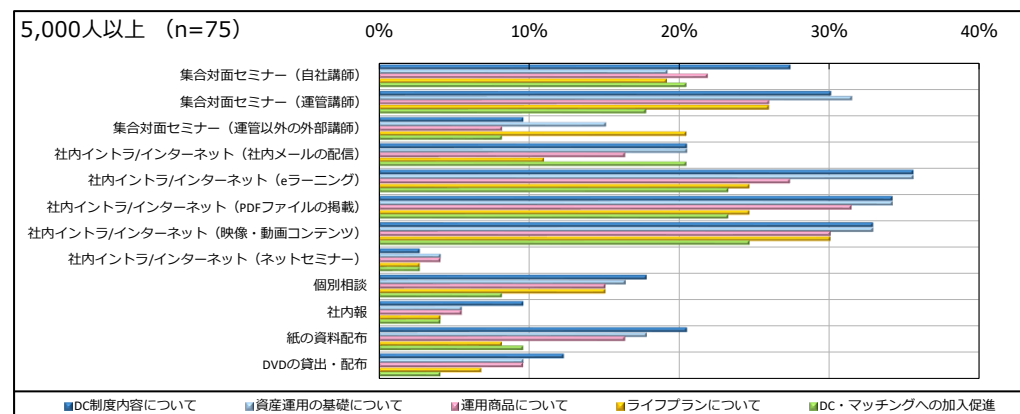
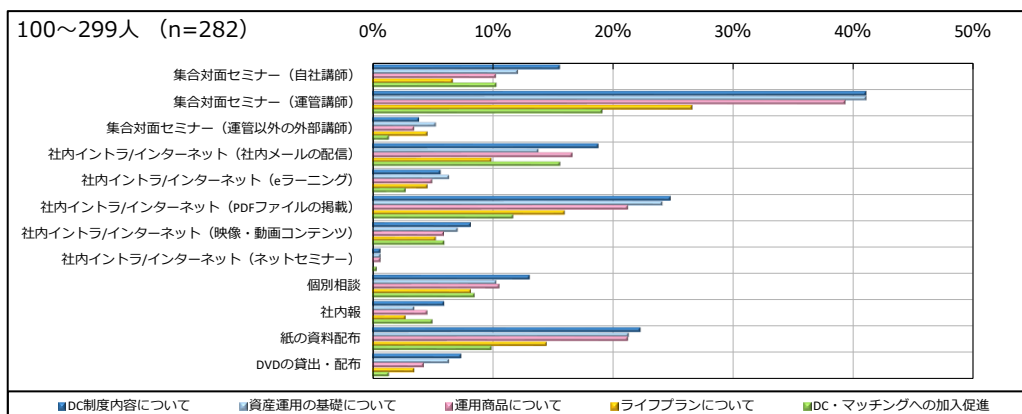
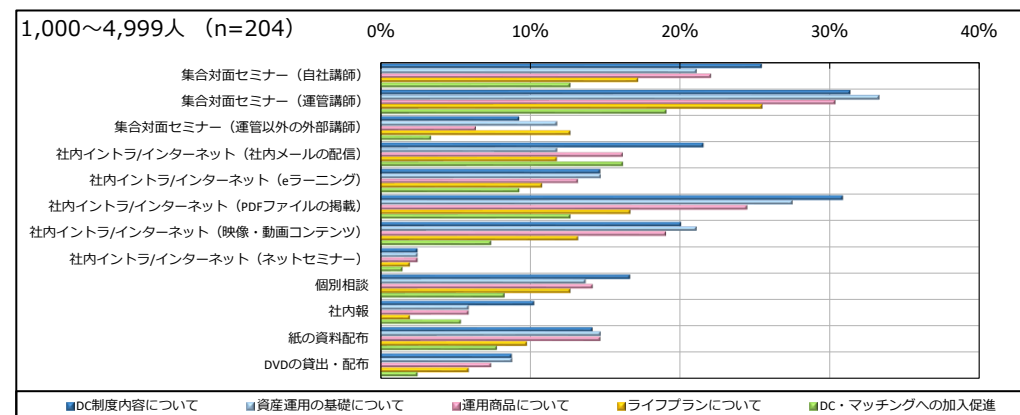
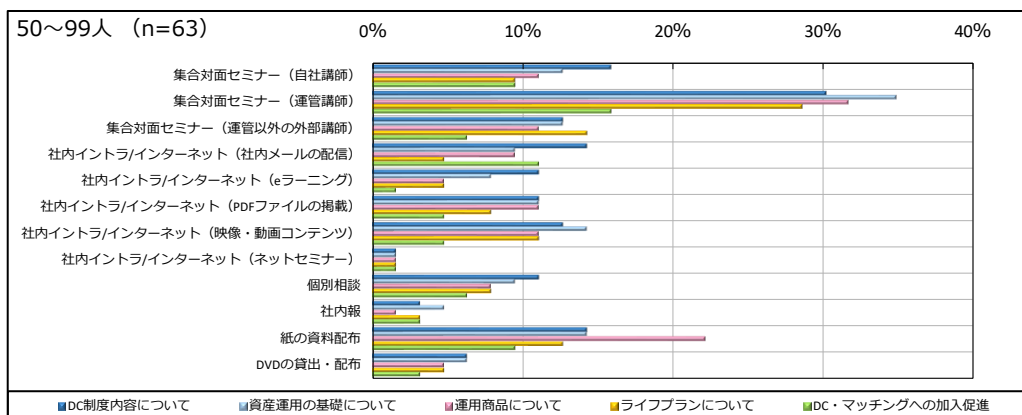
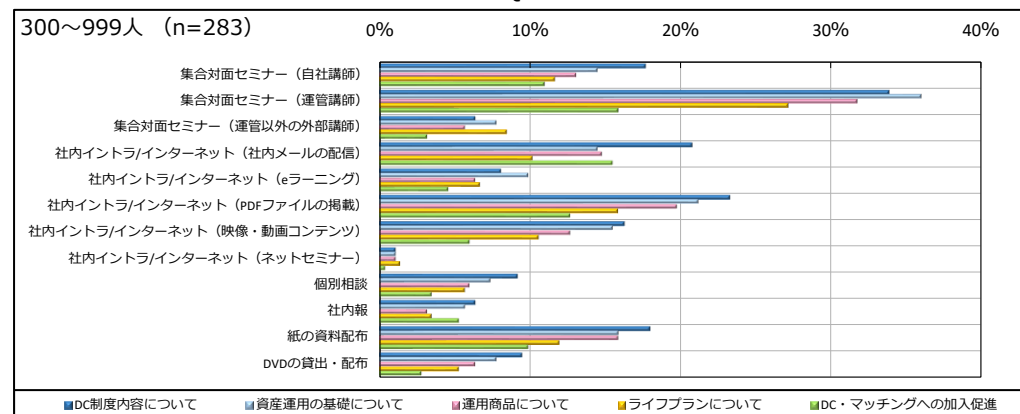
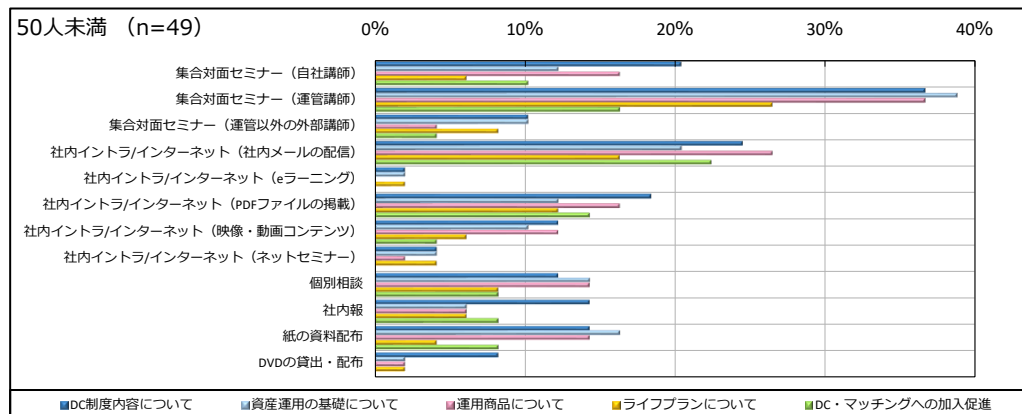
Q7-SQ1.継続教育の実施方法（MA）（全体）

※Q7で「1.実施した」を選択した人のみ回答。



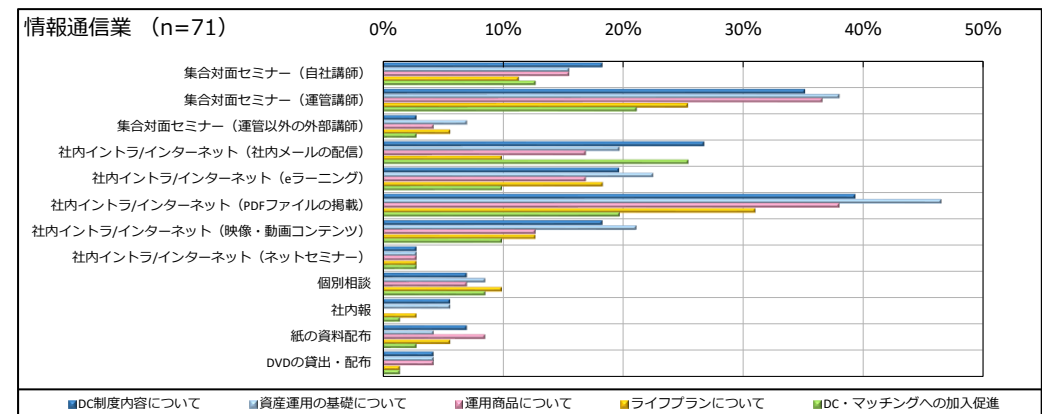
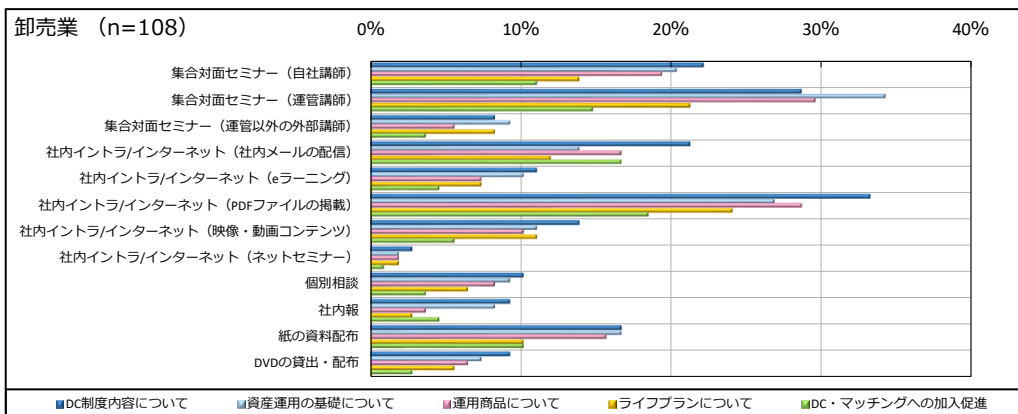
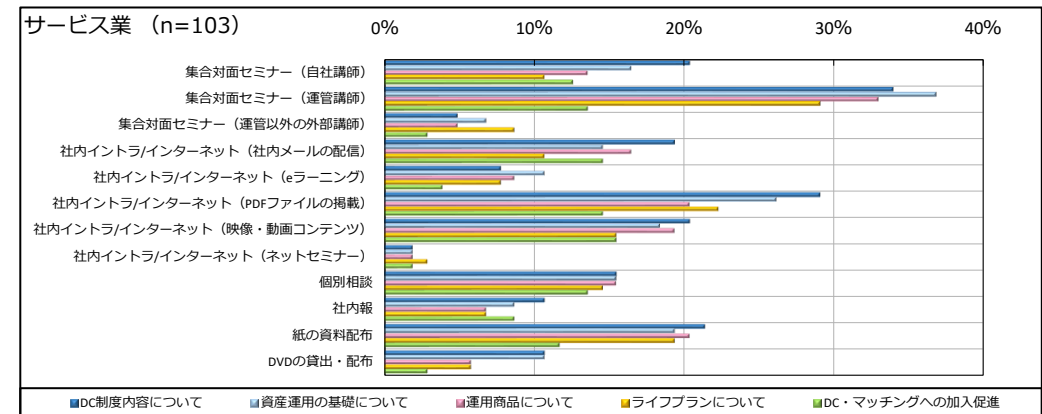
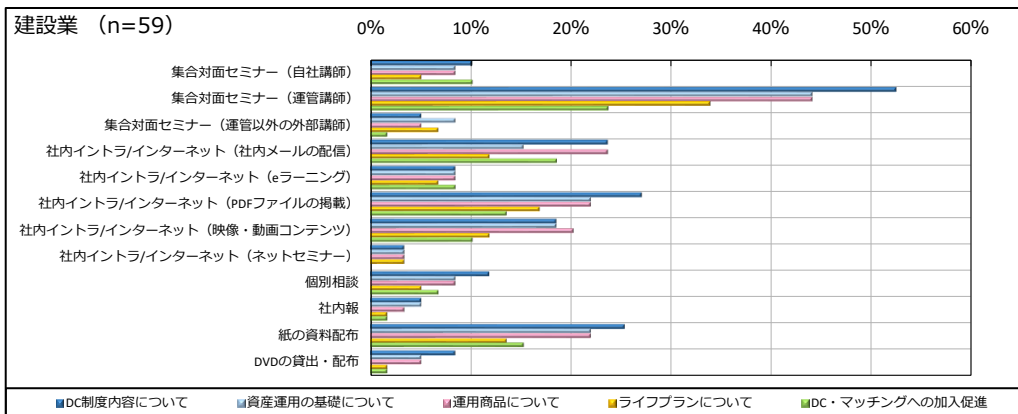
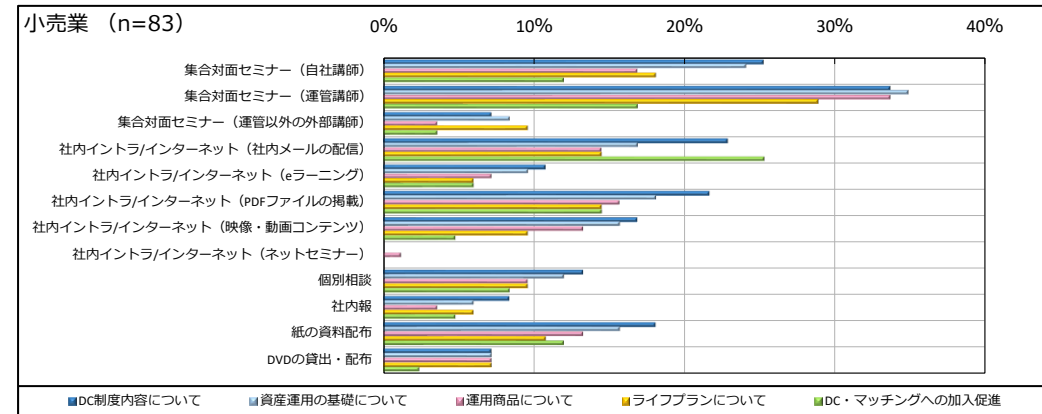
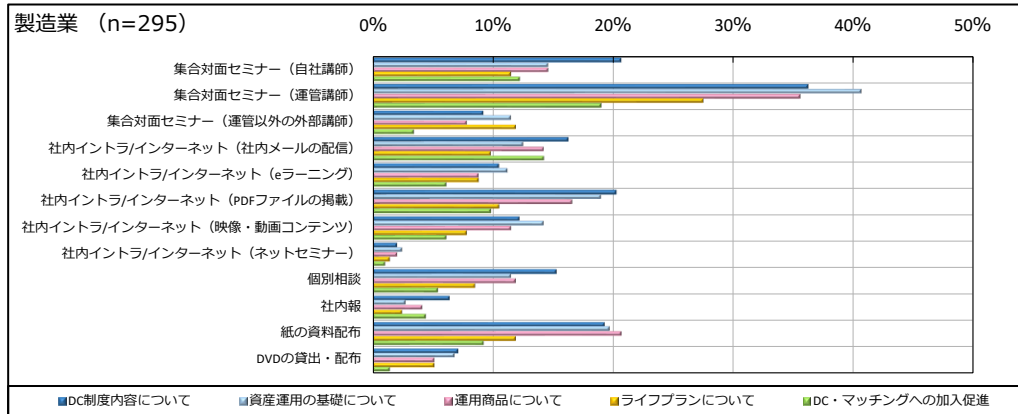
Q7-SQ1.継続教育の実施方法（MA）（従業員数別）

※Q7で「1.実施した」を選択した人のみ回答。



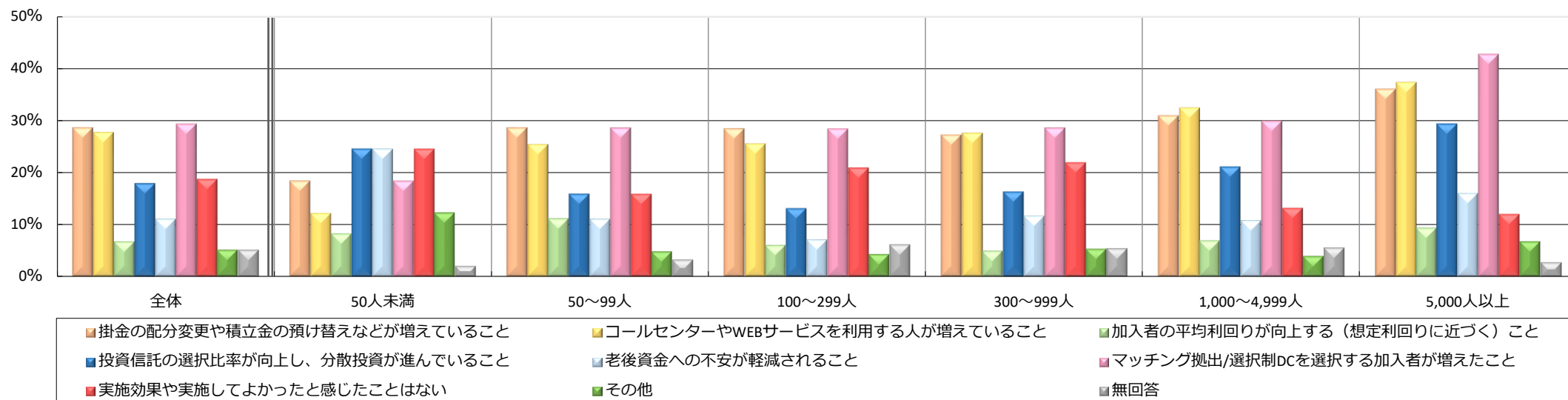
Q7-SQ1.継続教育の実施方法（MA）（業種別）

※Q7で「1.実施した」を選択した人のみ回答。



Q7-SQ3.継続教育を実施した効果や実施してよかったと感じること（MA）

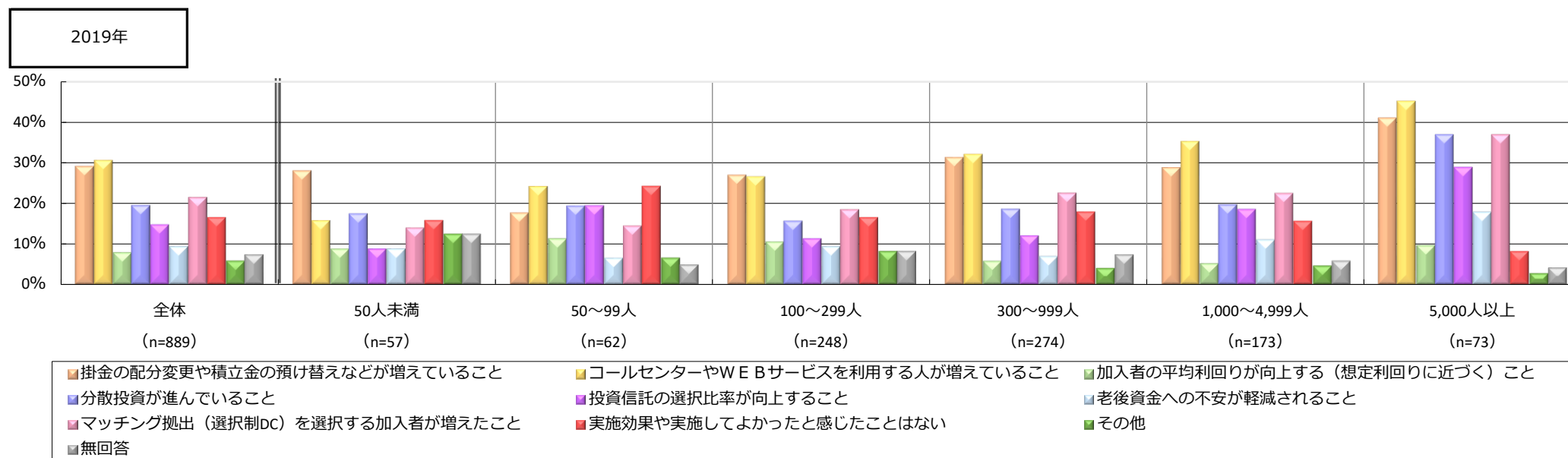
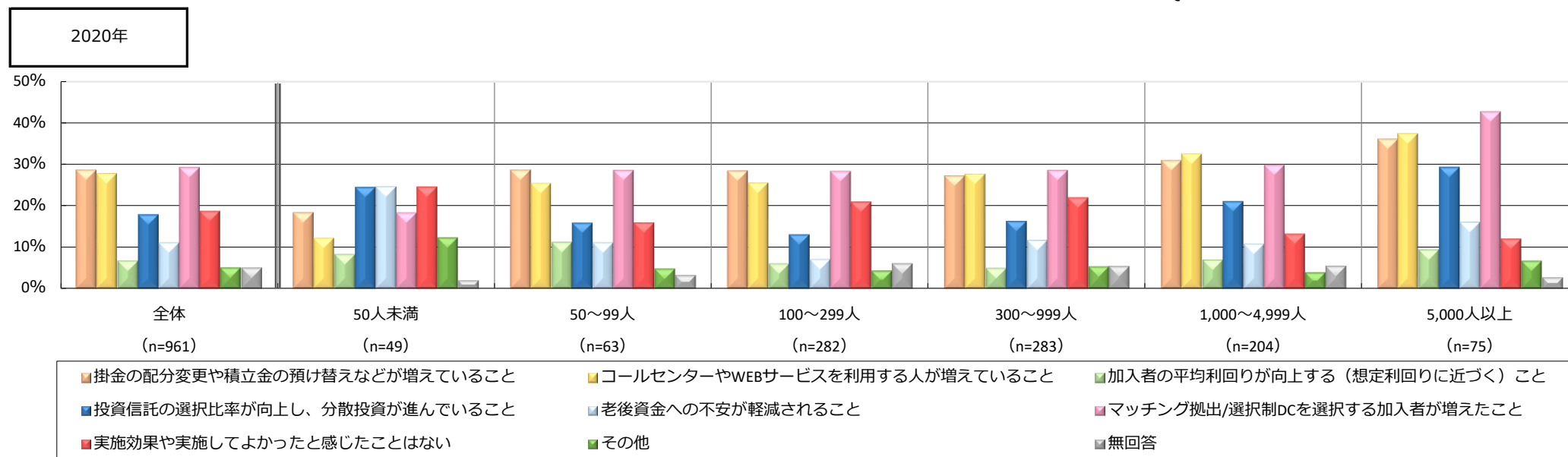
※Q7で「1.実施した」を選択した人のみ回答。



		社数	掛金の配分変更や積立金の預け替えなどが増えていること	コールセンターやWEBサービスを利用する人が増えていること	加入者の平均利回りが向上する（想定利回りに近づく）こと	投資信託の選択比率が向上し、分散投資が進んでいること	老後資金への不安が軽減されること	マッチング拠出/選択制DCを選択する加入者が増えたこと	実施効果や実施してよかったと感じたことはない	その他	無回答
従業員数別	全体	961	28.6	27.7	6.7	17.9	11.1	29.3	18.7	5.1	5.0
	50人未満	49	18.4	12.2	8.2	24.5	24.5	18.4	24.5	12.2	2.0
	50～99人	63	28.6	25.4	11.1	15.9	11.1	28.6	15.9	4.8	3.2
	100～299人	282	28.4	25.5	6.0	13.1	7.1	28.4	20.9	4.3	6.0
	300～999人	283	27.2	27.6	4.9	16.3	11.7	28.6	21.9	5.3	5.3
	1,000～4,999人	204	30.9	32.4	6.9	21.1	10.8	29.9	13.2	3.9	5.4
	5,000人以上	75	36.0	37.3	9.3	29.3	16.0	42.7	12.0	6.7	2.7
導入時期別	2001～2002年	34	32.4	29.4	11.8	14.7	2.9	35.3	8.8	5.9	2.9
	2003～2005年	151	33.8	32.5	6.0	21.2	10.6	33.1	19.2	5.3	4.6
	2006～2008年	173	37.6	36.4	7.5	23.1	12.7	31.2	16.2	1.7	2.3
	2009～2011年	190	25.3	30.5	9.5	20.5	7.9	36.3	12.1	4.2	4.7
	2012～2014年	83	19.3	26.5	8.4	19.3	10.8	32.5	14.5	13.3	3.6
	2015～2017年	203	26.6	21.7	3.0	12.3	12.8	20.2	25.6	4.9	7.9
	2018～2020年	91	20.9	13.2	6.6	12.1	17.6	23.1	25.3	7.7	5.5

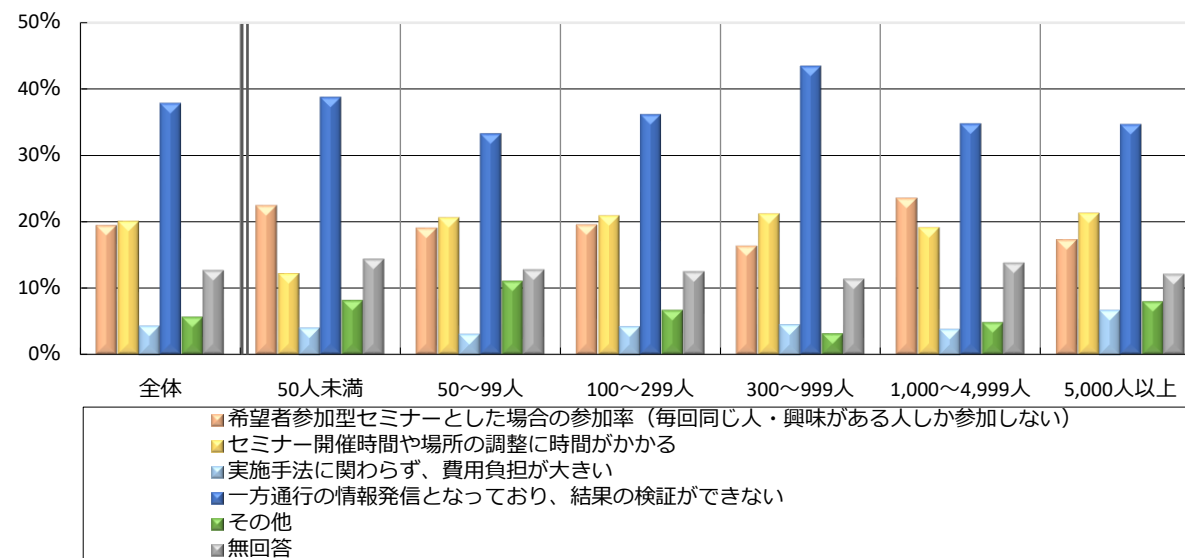
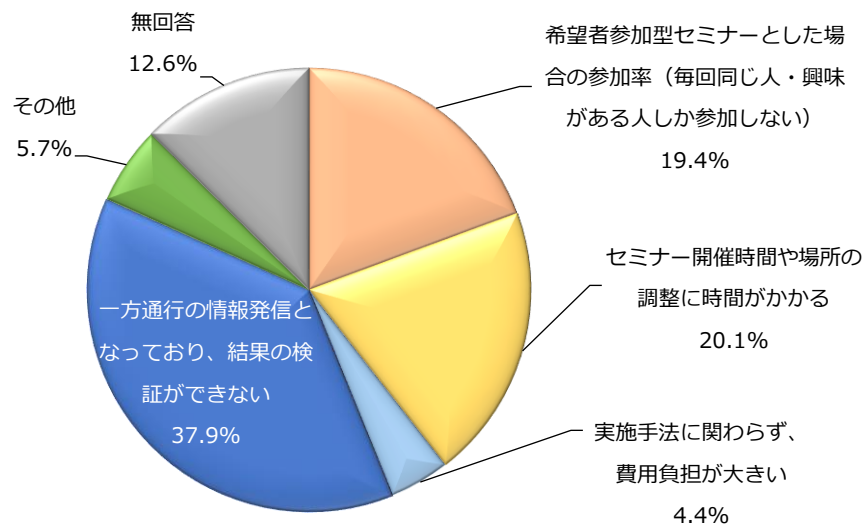
Q7-SQ3.継続教育を実施した効果や実施してよかったと感じること（MA）（過年度比較）

※Q7で「1.実施した」を選択した人のみ回答。



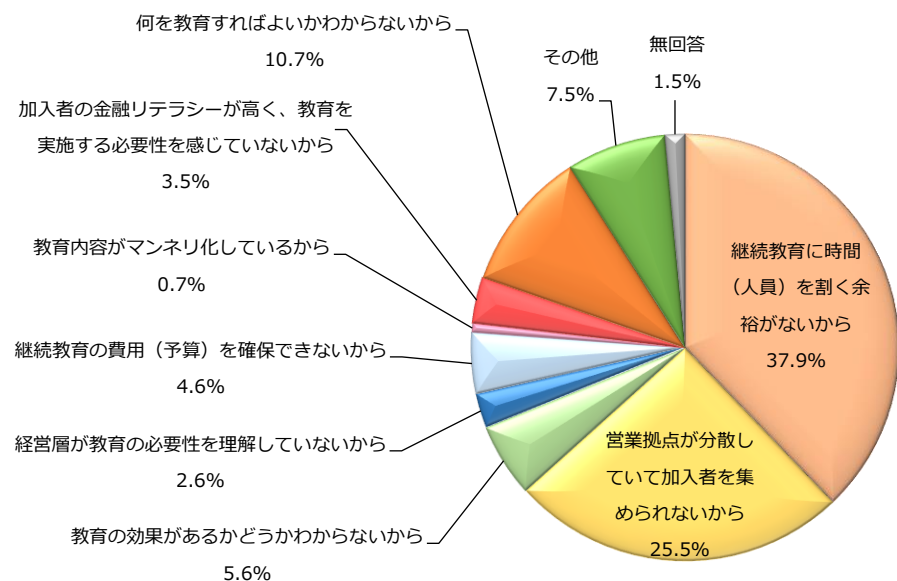
Q7-SQ4.継続教育を実施して効果がなかったと感じること・困っていること（SA）

※Q7で「1.実施した」を選択した人のみ回答。

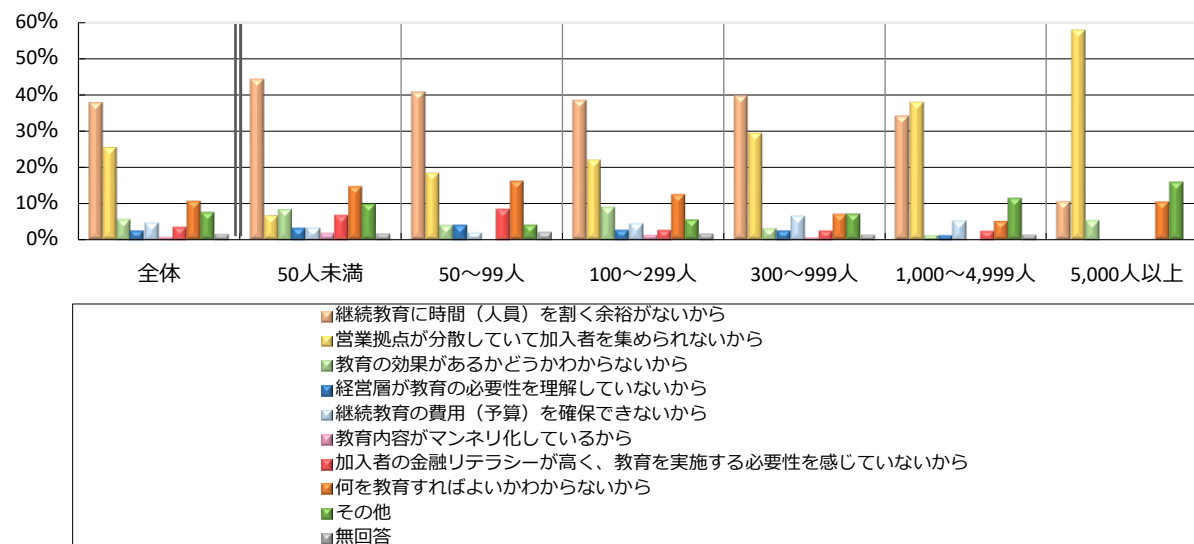


		社数	希望者参加型セミナーとした場合の参加率（毎回同じ人・興味がある人しか参加しない）	セミナー開催時間や場所の調整に時間がかかる	実施手法に関わらず、費用負担が大きい	一方通行の情報発信となっており、結果の検証ができない	その他	無回答
全体		961	19.4	20.1	4.4	37.9	5.7	12.6
従業員数別	50人未満	49	22.4	12.2	4.1	38.8	8.2	14.3
	50～99人	63	19.0	20.6	3.2	33.3	11.1	12.7
	100～299人	282	19.5	20.9	4.3	36.2	6.7	12.4
	300～999人	283	16.3	21.2	4.6	43.5	3.2	11.3
	1,000～4,999人	204	23.5	19.1	3.9	34.8	4.9	13.7
	5,000人以上	75	17.3	21.3	6.7	34.7	8.0	12.0
導入時期別	2001～2002年	34	23.5	29.4	5.9	26.5	8.8	5.9
	2003～2005年	151	23.8	17.9	4.0	33.1	5.3	15.9
	2006～2008年	173	18.5	26.0	4.6	36.4	4.0	10.4
	2009～2011年	190	22.6	20.5	7.9	30.5	7.4	11.1
	2012～2014年	83	20.5	16.9	3.6	41.0	7.2	10.8
	2015～2017年	203	15.8	13.3	3.9	48.3	6.4	12.3
	2018～2020年	91	9.9	22.0	-	46.2	4.4	17.6

Q7-SQ5.過去3年間に継続教育を実施しなかった理由（SA）

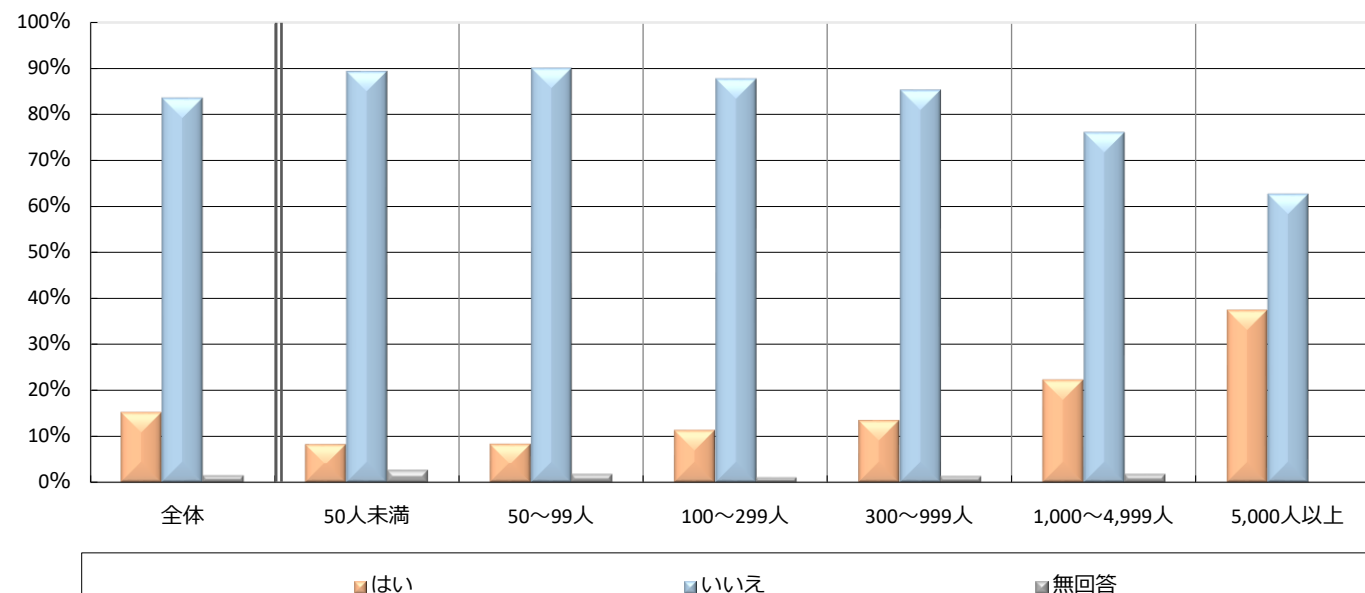
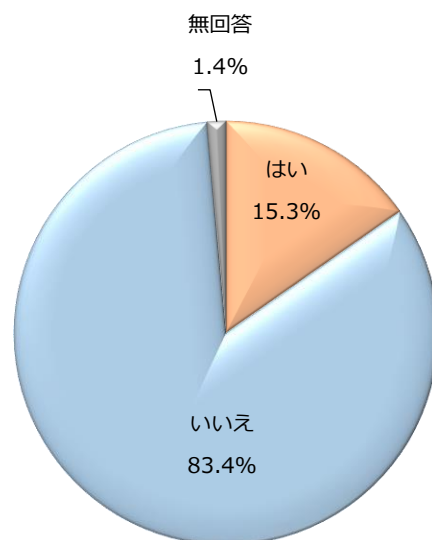


※Q7で「2.実施していない」を選択した人のみ回答。



	社数	継続教育に時間（人員）を割く余裕がないから	営業拠点が分散していて加入者を集められないから	教育の効果があるかどうかかわからないから	経営層が教育の必要性を理解していないから	継続教育の費用（予算）を確保できないから	教育内容がマンネリ化しているから	加入者の金融リテラシーが高く、教育を実施する必要性を感じていないから	何を教育すればよいかわからないから	その他	無回答
全体	549	37.9	25.5	5.6	2.6	4.6	0.7	3.5	10.7	7.5	1.5
従業員数別											
50人未満	61	44.3	6.6	8.2	3.3	3.3	1.6	6.6	14.8	9.8	1.6
50～99人	49	40.8	18.4	4.1	4.1	2.0	-	8.2	16.3	4.1	2.0
100～299人	182	38.5	22.0	8.8	2.7	4.4	1.1	2.7	12.6	5.5	1.6
300～999人	156	39.7	29.5	3.2	2.6	6.4	0.6	2.6	7.1	7.1	1.3
1,000～4,999人	79	34.2	38.0	1.3	1.3	5.1	-	2.5	5.1	11.4	1.3
5,000人以上	19	10.5	57.9	5.3	-	-	-	-	10.5	15.8	-
導入時期別											
2001～2002年	11	36.4	27.3	-	-	-	-	27.3	9.1	-	-
2003～2005年	93	39.8	21.5	3.2	4.3	7.5	2.2	5.4	7.5	5.4	3.2
2006～2008年	104	44.2	28.8	3.8	1.0	3.8	1.0	1.9	11.5	2.9	1.0
2009～2011年	89	34.8	24.7	10.1	2.2	5.6	-	3.4	11.2	6.7	1.1
2012～2014年	50	44.0	28.0	8.0	2.0	2.0	-	4.0	10.0	2.0	-
2015～2017年	112	37.5	27.7	7.1	2.7	3.6	-	2.7	10.7	8.0	-
2018～2020年	56	23.2	25.0	3.6	1.8	3.6	-	-	12.5	28.6	1.8

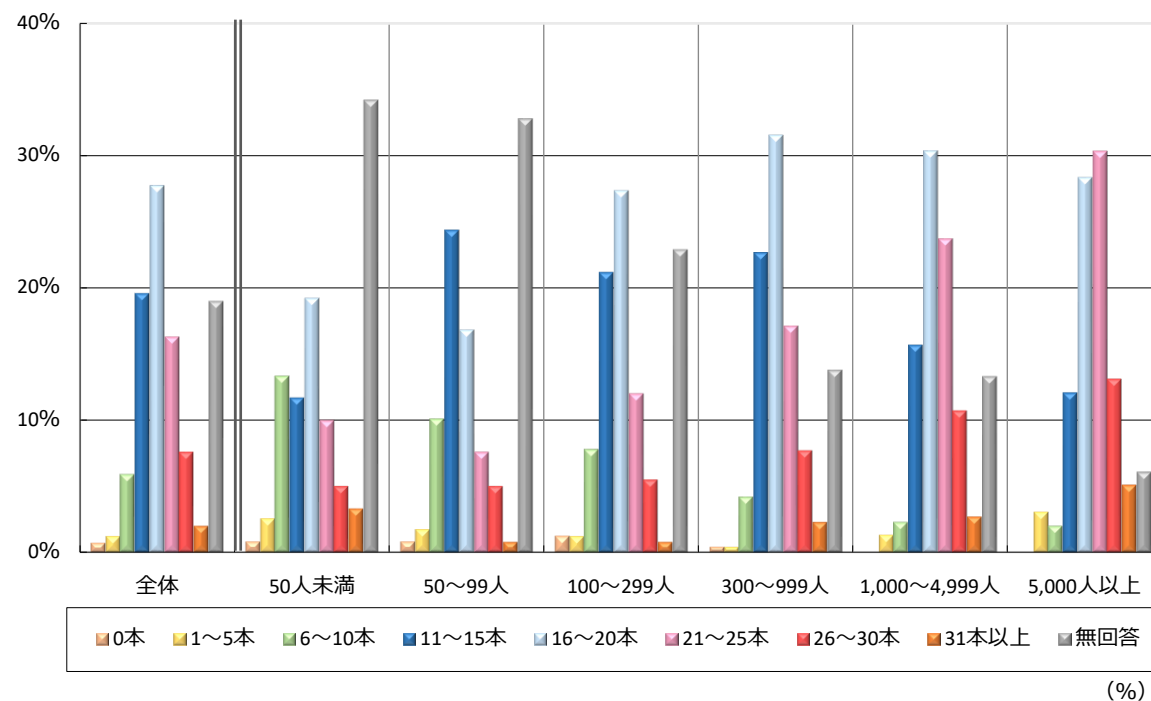
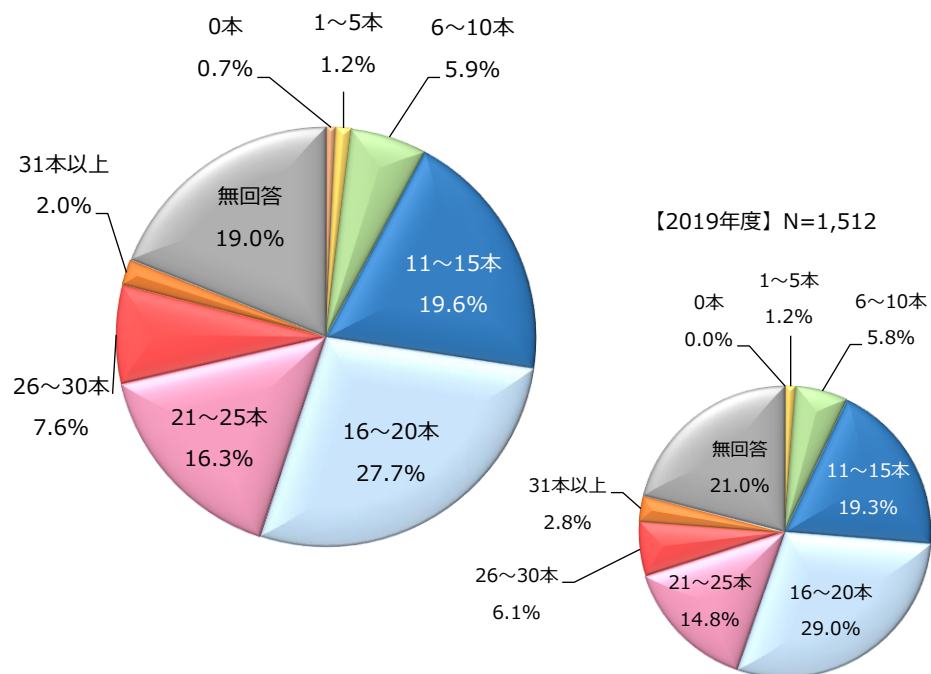
Q8.継続教育について運営管理機関以外から提案を受けたことがあるか（SA）



		社数	はい	いいえ	無回答
全体		1,618	15.3	83.4	1.4
従業員数別	50人未満	120	8.3	89.2	2.5
	50～99人	119	8.4	89.9	1.7
	100～299人	490	11.4	87.6	1.0
	300～999人	480	13.5	85.2	1.3
	1,000～4,999人	300	22.3	76.0	1.7
	5,000人以上	99	37.4	62.6	-
導入時期別	2001～2002年	45	22.2	77.8	-
	2003～2005年	245	20.0	79.2	0.8
	2006～2008年	279	17.6	81.7	0.7
	2009～2011年	283	14.8	84.1	1.1
	2012～2014年	133	16.5	82.0	1.5
	2015～2017年	319	14.1	84.3	1.6
	2018～2020年	243	7.0	90.5	2.5

運用商品のプラン合計本数（NA）

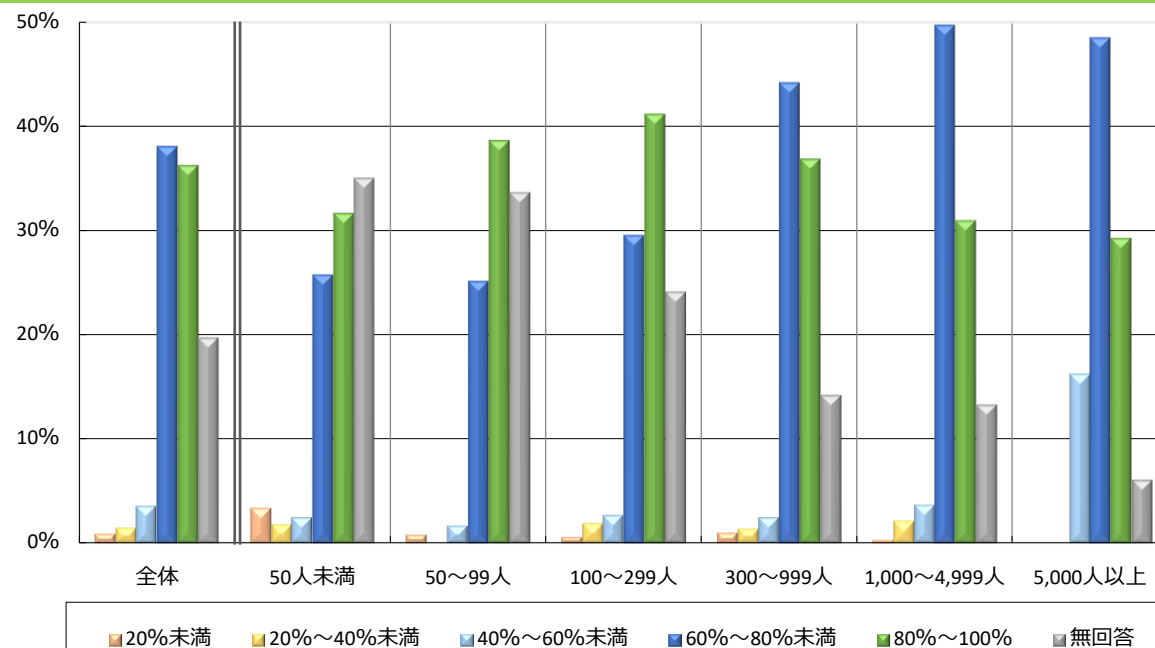
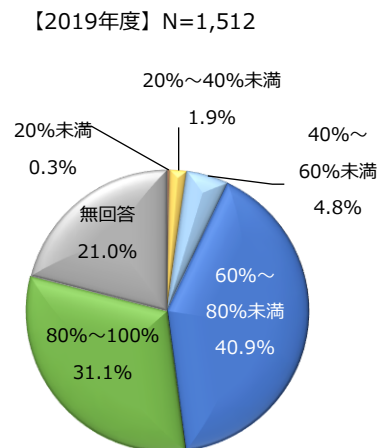
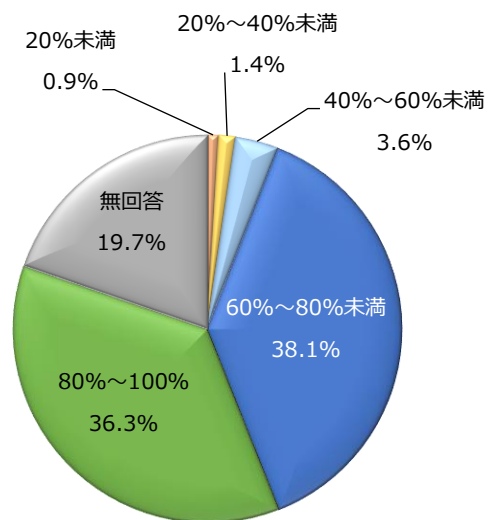
※Q10で「元本確保型（定期預金・保険商品）」「元本確保型以外」のすべてに回答のあったサンプルを基に算出



	社数	0本	1～5本	6～10本	11～15本	16～20本	21～25本	26～30本	31本以上	無回答
全体	1,618	0.7	1.2	5.9	19.6	27.7	16.3	7.6	2.0	19.0
従業員数別	50人未満	120	0.8	2.5	13.3	11.7	19.2	10.0	5.0	34.2
	50～99人	119	0.8	1.7	10.1	24.4	16.8	7.6	5.0	32.8
	100～299人	490	1.2	1.2	7.8	21.2	27.3	12.0	5.5	22.9
	300～999人	480	0.4	0.4	4.2	22.7	31.5	17.1	7.7	13.8
	1,000～4,999人	300	-	1.3	2.3	15.7	30.3	23.7	10.7	13.3
	5,000人以上	99	-	3.0	2.0	12.1	28.3	30.3	13.1	6.1
導入時期別	2001～2002年	45	-	-	6.7	11.1	22.2	20.0	6.7	13.3
	2003～2005年	245	0.8	1.6	5.7	22.0	27.3	18.8	7.8	14.3
	2006～2008年	279	0.7	0.7	9.0	21.1	25.4	12.2	8.6	19.4
	2009～2011年	283	1.4	-	4.2	22.6	31.1	15.5	7.4	16.6
	2012～2014年	133	0.8	3.8	8.3	18.0	26.3	18.8	9.0	12.8
	2015～2017年	319	-	1.6	6.0	21.9	29.5	18.5	5.6	16.6
	2018～2020年	243	0.8	1.6	2.5	14.0	29.2	16.0	10.7	23.0

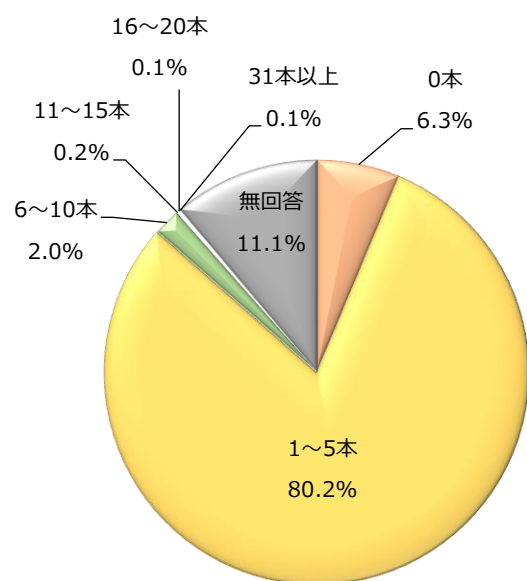
元本確保型以外のプランに占める割合（％）

※Q10で「元本確保型（定期預金・保険商品）」「元本確保型以外」のすべてに回答のあったサンプルを基に算出



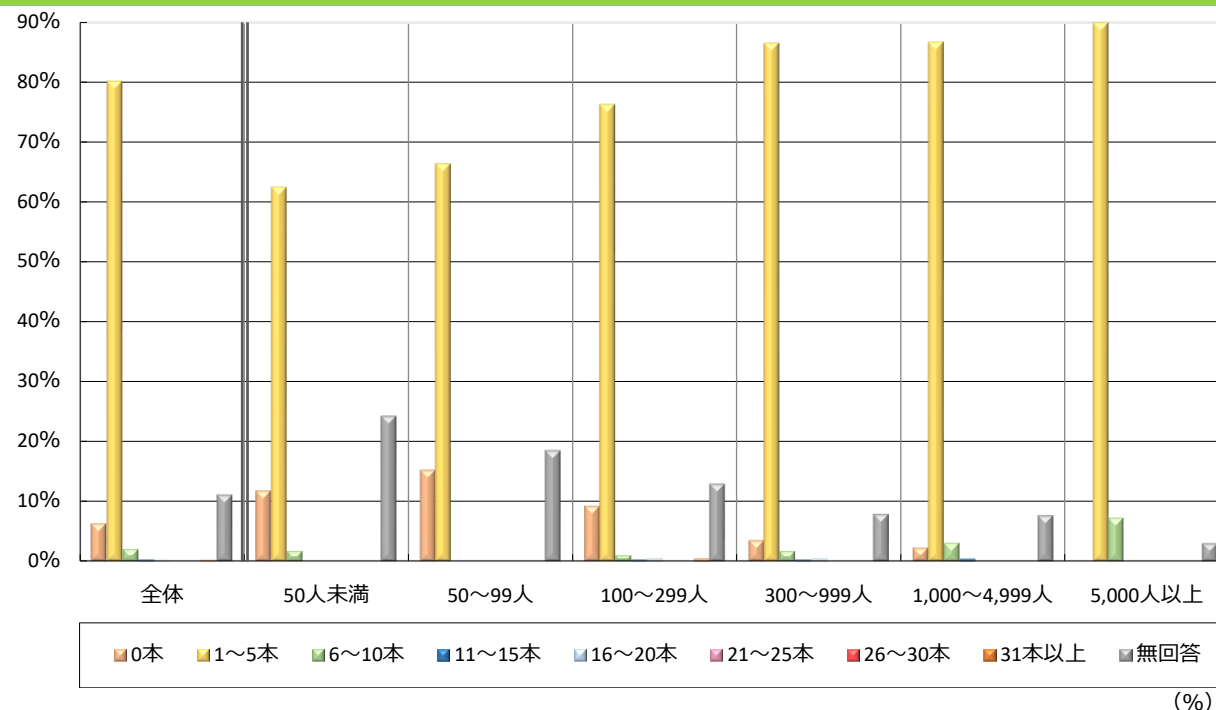
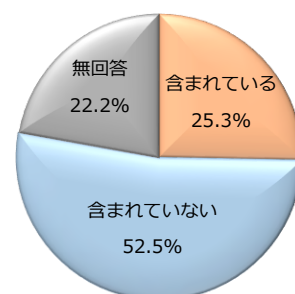
		社数	20%未満	20%～40%未満	40%～60%未満	60%～80%未満	80%～100%	無回答
従業員数別	全体	1,618	0.9	1.4	3.6	38.1	36.3	19.7
	50人未満	120	3.3	1.7	2.5	25.8	31.7	35.0
	50～99人	119	0.8	-	1.7	25.2	38.7	33.6
	100～299人	490	0.6	1.8	2.7	29.6	41.2	24.1
	300～999人	480	1.0	1.3	2.5	44.2	36.9	14.2
	1,000～4,999人	300	0.3	2.0	3.7	49.7	31.0	13.3
	5,000人以上	99	-	-	16.2	48.5	29.3	6.1
導入時期別	2001～2002年	45	-	-	4.4	31.1	51.1	13.3
	2003～2005年	245	0.4	-	5.3	47.8	31.4	15.1
	2006～2008年	279	0.7	0.7	3.6	39.4	35.5	20.1
	2009～2011年	283	0.7	1.4	4.9	41.7	33.2	18.0
	2012～2014年	133	3.0	3.8	3.8	48.1	27.8	13.5
	2015～2017年	319	0.9	1.9	3.4	41.1	36.1	16.6
	2018～2020年	243	0.8	1.6	1.6	18.5	53.5	23.9

Q10.運用商品の採用状況／元本確保型（定期預金）採用本数（NA）



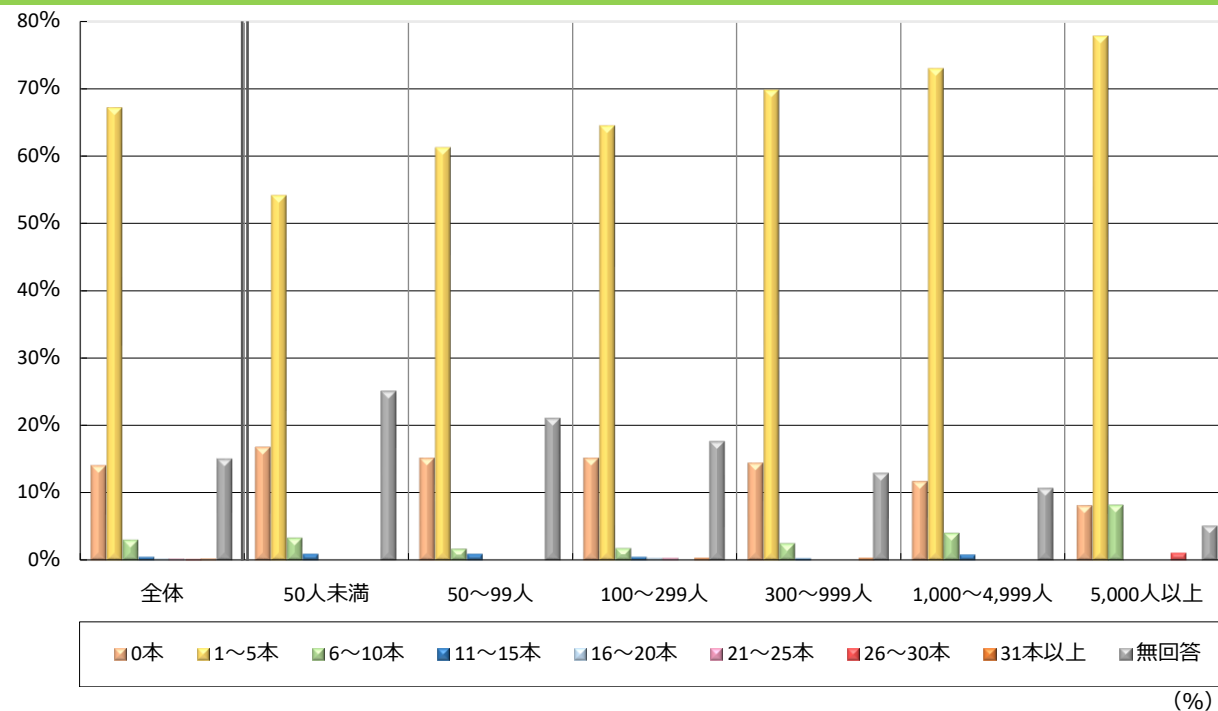
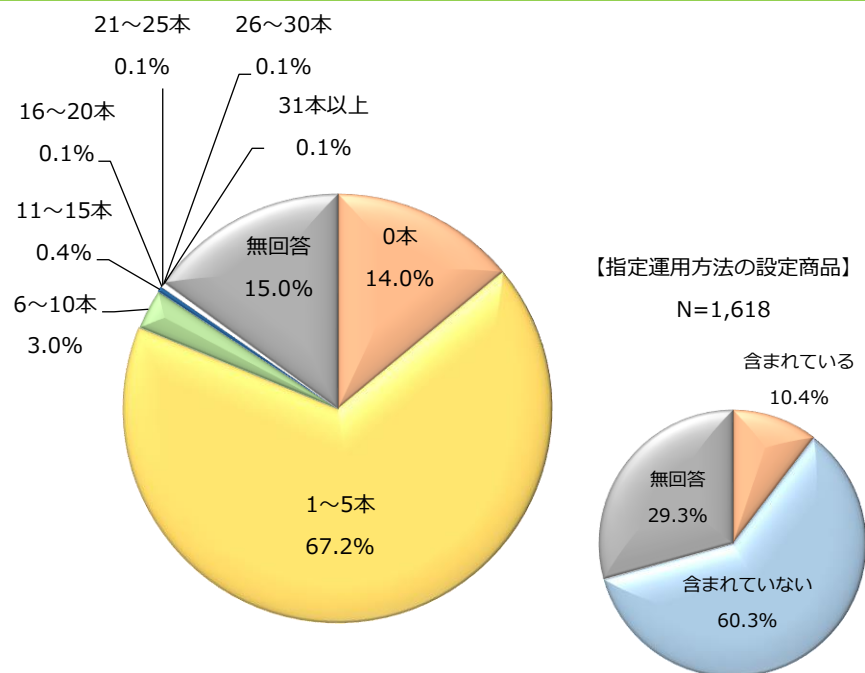
【指定運用方法の設定商品】

N=1,618



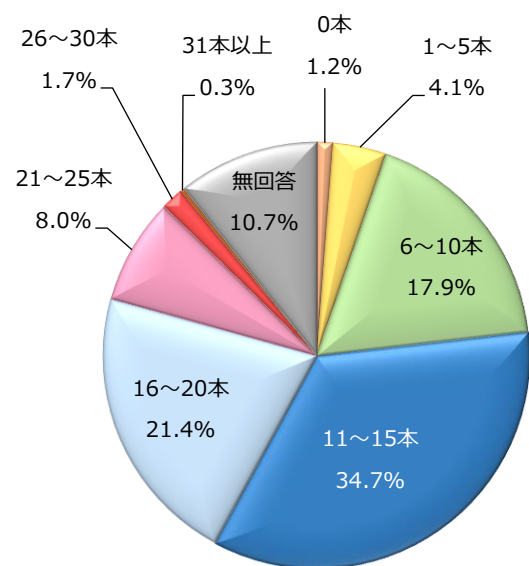
	社数	0本	1~5本	6~10本	11~15本	16~20本	21~25本	26~30本	31本以上	無回答
全体	1,618	6.3	80.2	2.0	0.2	0.1	-	-	0.1	11.1
従業員数別										
50人未満	120	11.7	62.5	1.7	-	-	-	-	-	24.2
50~99人	119	15.1	66.4	-	-	-	-	-	-	18.5
100~299人	490	9.2	76.3	1.0	0.2	0.2	-	-	0.2	12.9
300~999人	480	3.5	86.5	1.7	0.2	0.2	-	-	-	7.9
1,000~4,999人	300	2.3	86.7	3.0	0.3	-	-	-	-	7.7
5,000人以上	99	-	89.9	7.1	-	-	-	-	-	3.0
導入時期別										
2001~2002年	45	4.4	82.2	4.4	-	-	-	-	-	8.9
2003~2005年	245	7.8	81.6	2.0	-	-	-	-	-	8.6
2006~2008年	279	9.3	78.1	0.7	-	-	-	-	0.4	11.5
2009~2011年	283	7.1	80.2	3.2	-	-	-	-	-	9.5
2012~2014年	133	4.5	84.2	2.3	0.8	-	-	-	-	8.3
2015~2017年	319	4.1	85.6	3.1	0.3	0.3	-	-	-	6.6
2018~2020年	243	5.3	78.6	0.4	0.4	0.4	-	-	-	14.8

Q10.運用商品の採用状況／元本確保型（保険商品）採用本数（NA）



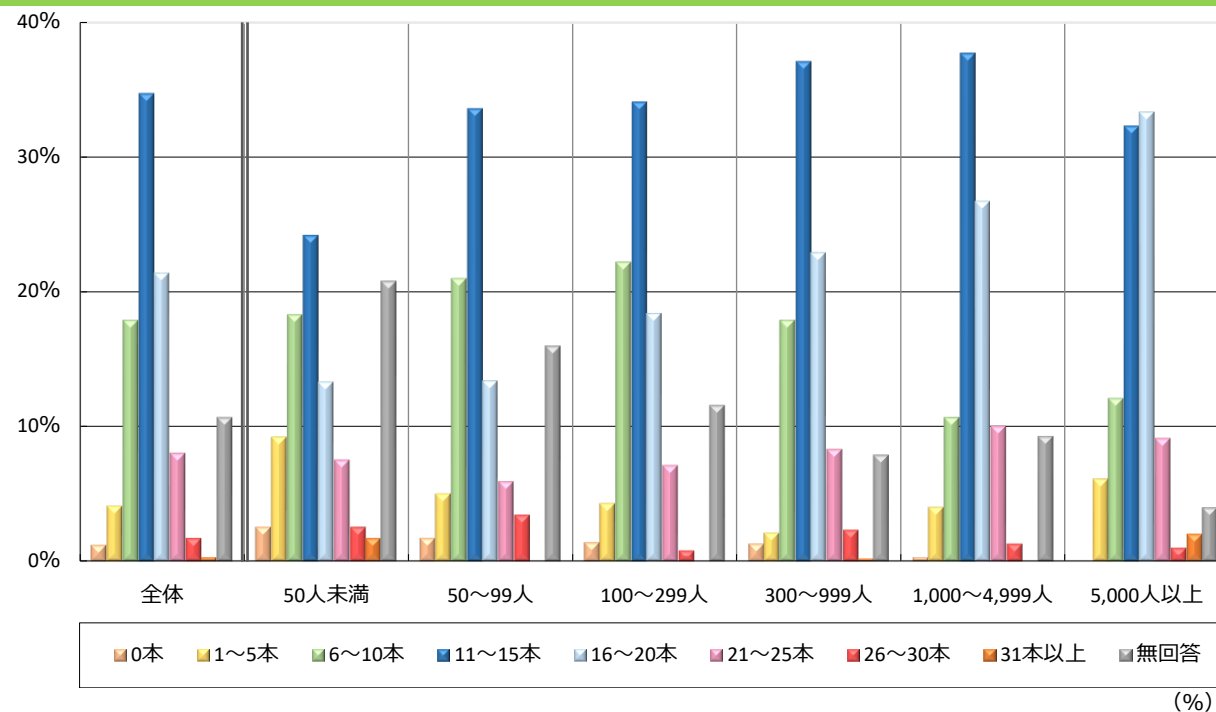
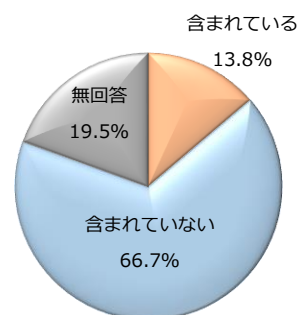
	社数	0本	1～5本	6～10本	11～15本	16～20本	21～25本	26～30本	31本以上	無回答
全体	1,618	14.0	67.2	3.0	0.4	0.1	0.1	0.1	0.1	15.0
従業員数別										
50人未満	120	16.7	54.2	3.3	0.8	-	-	-	-	25.0
50～99人	119	15.1	61.3	1.7	0.8	-	-	-	-	21.0
100～299人	490	15.1	64.5	1.8	0.4	0.2	0.2	-	0.2	17.6
300～999人	480	14.4	69.8	2.5	0.2	-	-	-	0.2	12.9
1,000～4,999人	300	11.7	73.0	4.0	0.7	-	-	-	-	10.7
5,000人以上	99	8.1	77.8	8.1	-	-	-	1.0	-	5.1
導入時期別										
2001～2002年	45	17.8	71.1	6.7	-	-	-	-	-	4.4
2003～2005年	245	13.9	69.4	4.9	0.4	-	-	-	-	11.4
2006～2008年	279	12.9	69.2	5.0	0.7	-	-	-	0.7	11.5
2009～2011年	283	13.8	70.7	1.4	0.4	-	-	-	-	13.8
2012～2014年	133	15.0	72.2	2.3	-	-	-	-	-	10.5
2015～2017年	319	14.1	69.0	3.4	-	-	0.3	-	-	13.2
2018～2020年	243	15.6	60.9	0.8	1.2	0.4	-	0.4	-	20.6

Q10.運用商品の採用状況／元本確保型以外 採用本数（NA）



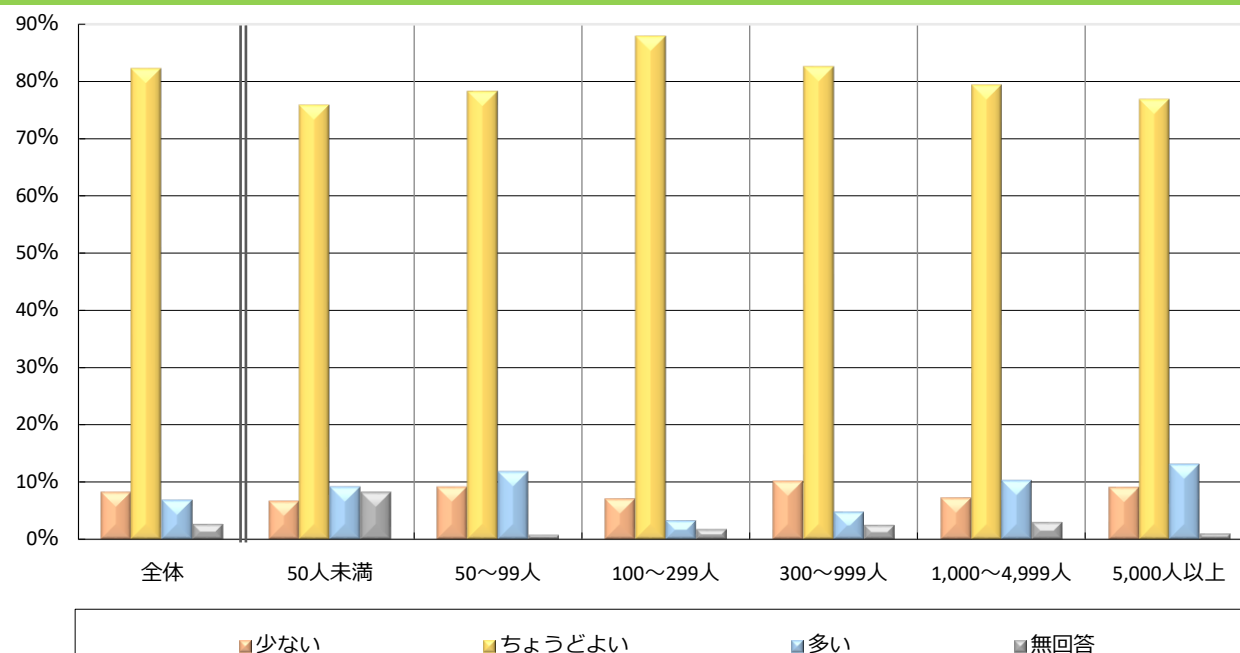
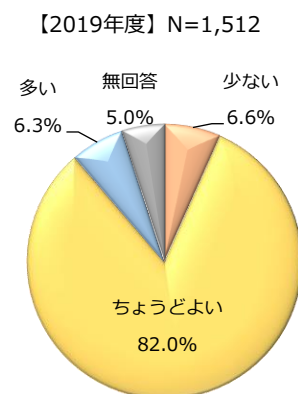
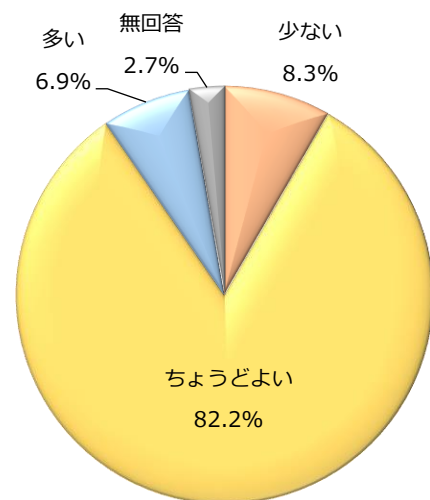
【指定運用方法の設定商品】

N=1,618



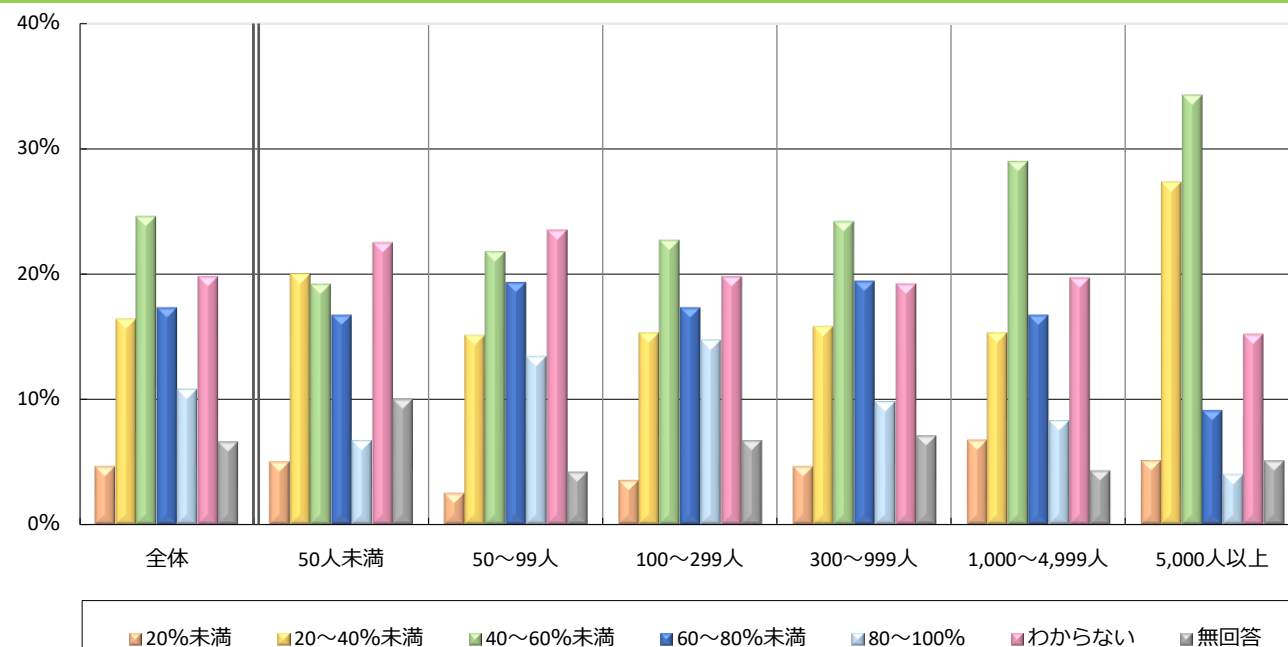
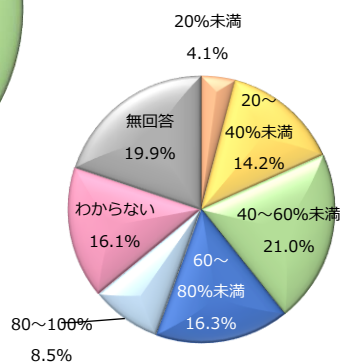
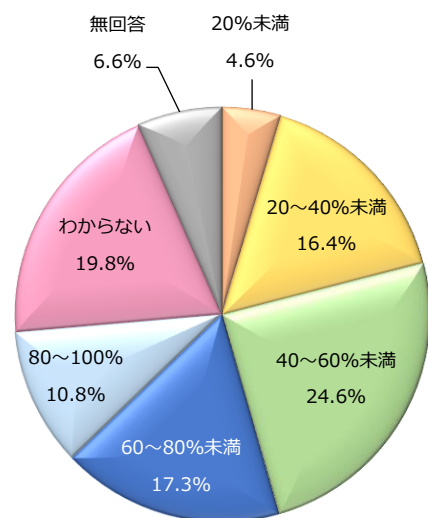
	社数	0本	1～5本	6～10本	11～15本	16～20本	21～25本	26～30本	31本以上	無回答
全体	1,618	1.2	4.1	17.9	34.7	21.4	8.0	1.7	0.3	10.7
従業員数別										
50人未満	120	2.5	9.2	18.3	24.2	13.3	7.5	2.5	1.7	20.8
50～99人	119	1.7	5.0	21.0	33.6	13.4	5.9	3.4	-	16.0
100～299人	490	1.4	4.3	22.2	34.1	18.4	7.1	0.8	-	11.6
300～999人	480	1.3	2.1	17.9	37.1	22.9	8.3	2.3	0.2	7.9
1,000～4,999人	300	0.3	4.0	10.7	37.7	26.7	10.0	1.3	-	9.3
5,000人以上	99	-	6.1	12.1	32.3	33.3	9.1	1.0	2.0	4.0
導入時期別										
2001～2002年	45	-	-	11.1	26.7	26.7	8.9	15.6	4.4	6.7
2003～2005年	245	1.2	2.9	19.6	39.6	22.4	6.1	-	0.8	7.3
2006～2008年	279	1.1	3.9	22.2	33.3	19.0	9.7	1.4	-	9.3
2009～2011年	283	1.4	3.2	18.4	41.7	17.7	7.1	1.8	-	8.8
2012～2014年	133	3.8	7.5	16.5	33.8	22.6	6.8	0.8	0.8	7.5
2015～2017年	319	0.6	6.0	19.1	37.6	23.2	5.6	0.9	-	6.9
2018～2020年	243	1.2	2.5	12.3	25.5	25.9	14.8	2.9	-	14.8

Q11.現在の採用本数についての考え（SA）



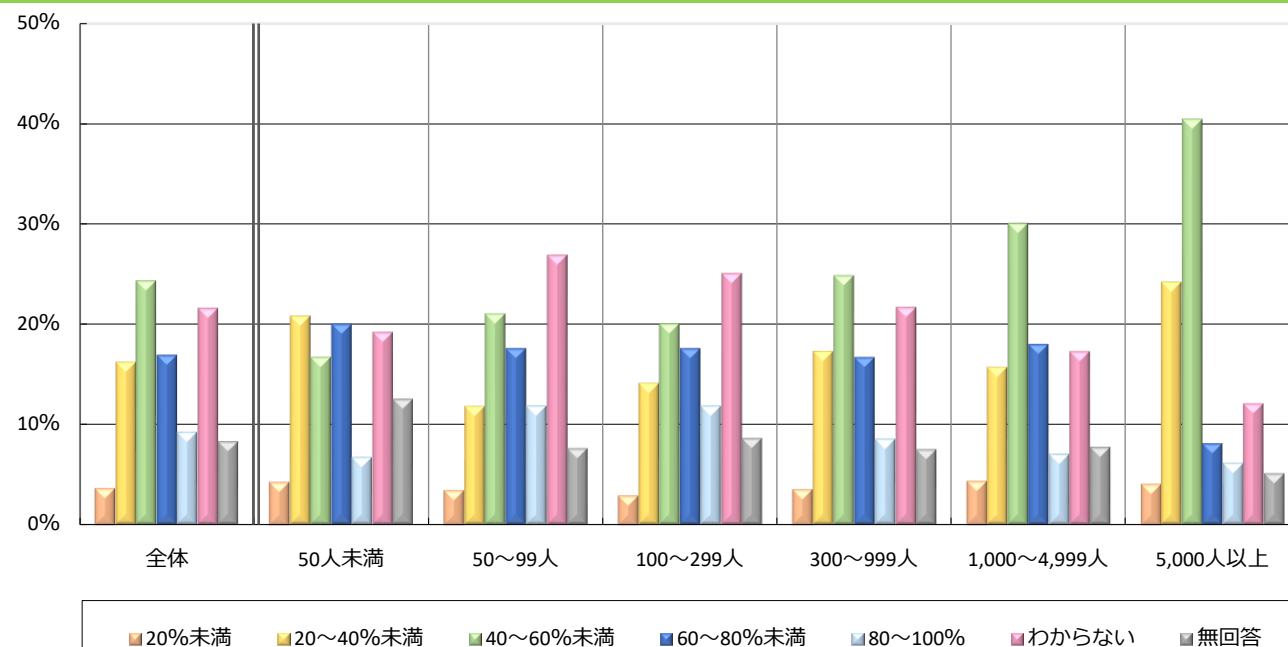
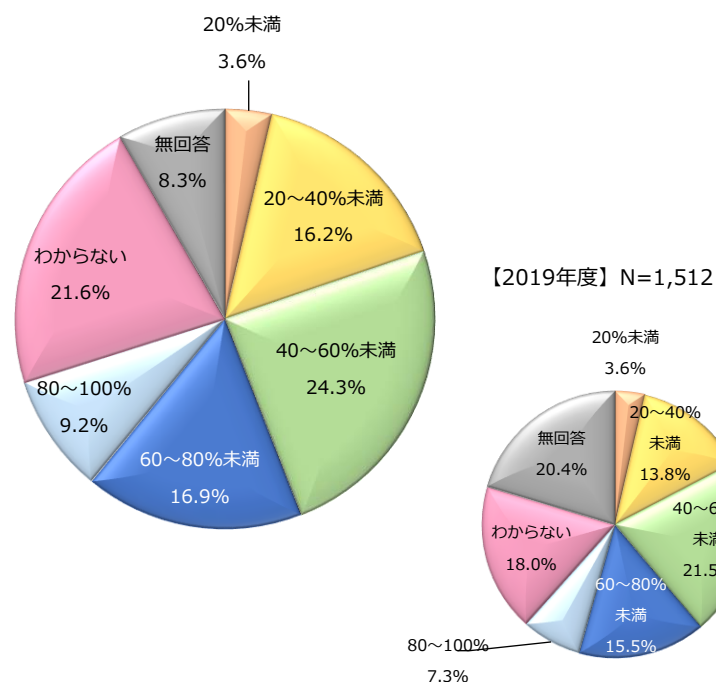
		社数	少ない	ちょうどよい	多い	無回答
従業員数別	全体	1,618	8.3	82.2	6.9	2.7
	50人未満	120	6.7	75.8	9.2	8.3
	50～99人	119	9.2	78.2	11.8	0.8
	100～299人	490	7.1	87.8	3.3	1.8
	300～999人	480	10.2	82.5	4.8	2.5
	1,000～4,999人	300	7.3	79.3	10.3	3.0
	5,000人以上	99	9.1	76.8	13.1	1.0
導入時期別	2001～2002年	45	8.9	66.7	24.4	-
	2003～2005年	245	11.0	75.9	10.6	2.4
	2006～2008年	279	8.6	81.4	7.5	2.5
	2009～2011年	283	9.9	82.7	5.7	1.8
	2012～2014年	133	6.0	85.7	6.8	1.5
	2015～2017年	319	6.6	86.5	4.7	2.2
	2018～2020年	243	7.4	85.2	3.7	3.7

Q12.加入者の元本確保型商品選択率／1.掛金額を基準とした場合（SA）



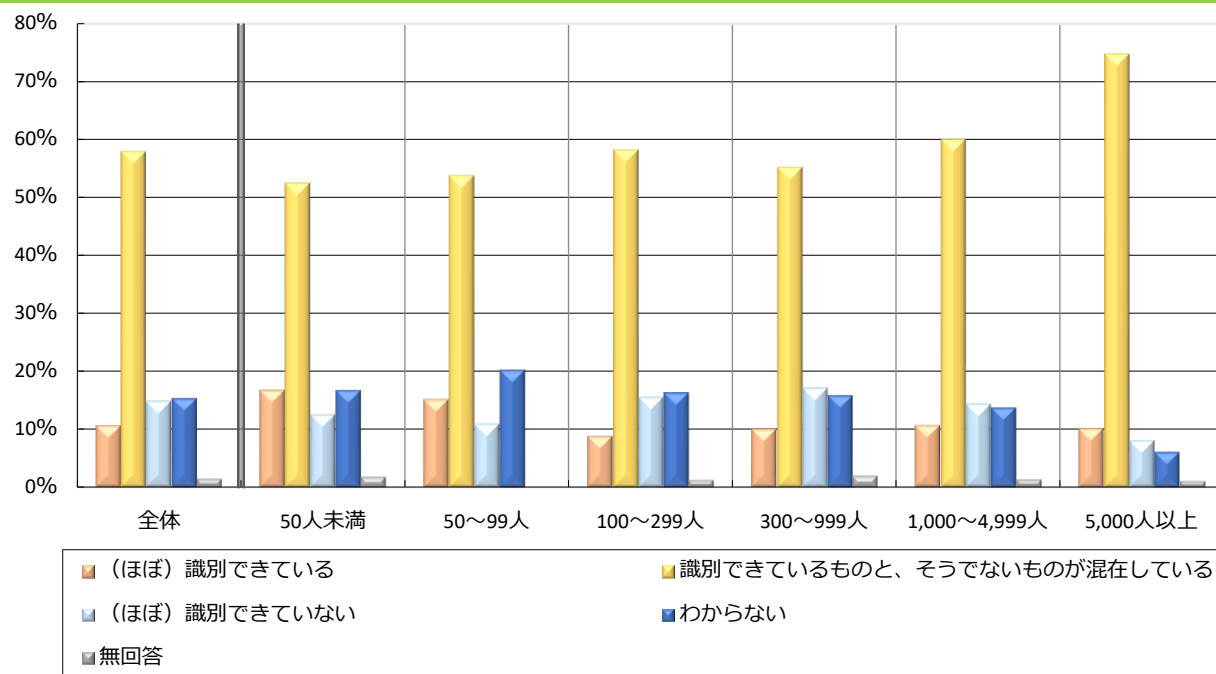
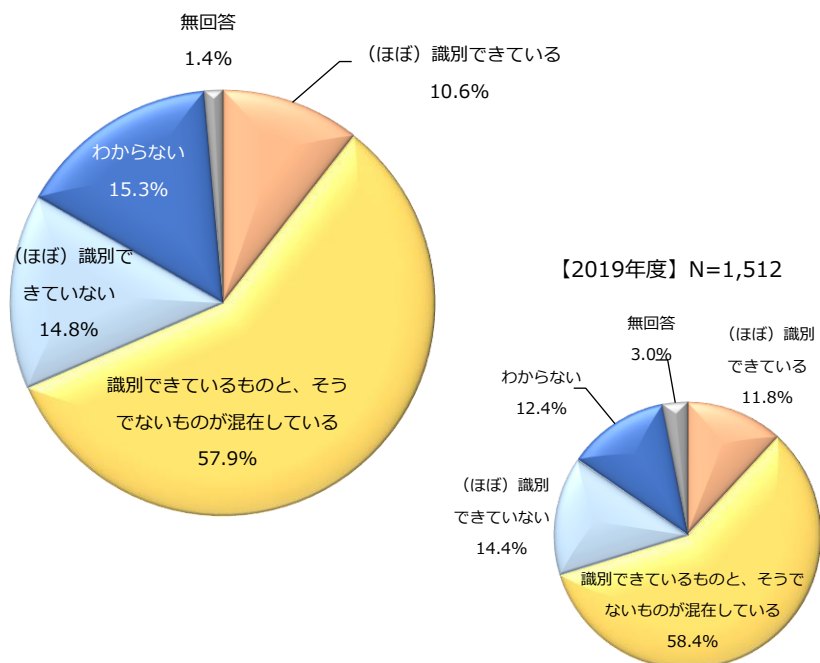
		社数	20%未満	20～40%未満	40～60%未満	60～80%未満	80～100%	わからない	無回答
従業員数別	全体	1,618	4.6	16.4	24.6	17.3	10.8	19.8	6.6
	50人未満	120	5.0	20.0	19.2	16.7	6.7	22.5	10.0
	50～99人	119	2.5	15.1	21.8	19.3	13.4	23.5	4.2
	100～299人	490	3.5	15.3	22.7	17.3	14.7	19.8	6.7
	300～999人	480	4.6	15.8	24.2	19.4	9.8	19.2	7.1
	1,000～4,999人	300	6.7	15.3	29.0	16.7	8.3	19.7	4.3
	5,000人以上	99	5.1	27.3	34.3	9.1	4.0	15.2	5.1
導入時期別	2001～2002年	45	8.9	8.9	28.9	17.8	4.4	24.4	6.7
	2003～2005年	245	2.4	10.6	29.8	19.2	9.0	22.0	6.9
	2006～2008年	279	3.2	20.4	26.9	17.6	10.8	15.8	5.4
	2009～2011年	283	3.2	14.5	24.0	25.1	11.7	16.6	4.9
	2012～2014年	133	1.5	18.0	21.1	15.8	18.0	19.5	6.0
	2015～2017年	319	5.6	18.2	24.1	17.9	14.4	16.6	3.1
	2018～2020年	243	10.7	19.8	20.6	8.2	4.5	27.6	8.6

Q12.加入者の元本確保型商品選択率／2.残高を基準とした場合（SA）



		社数	20%未満	20～40%未満	40～60%未満	60～80%未満	80～100%	わからない	無回答
従業員数別	全体	1,618	3.6	16.2	24.3	16.9	9.2	21.6	8.3
	50人未満	120	4.2	20.8	16.7	20.0	6.7	19.2	12.5
	50～99人	119	3.4	11.8	21.0	17.6	11.8	26.9	7.6
	100～299人	490	2.9	14.1	20.0	17.6	11.8	25.1	8.6
	300～999人	480	3.5	17.3	24.8	16.7	8.5	21.7	7.5
	1,000～4,999人	300	4.3	15.7	30.0	18.0	7.0	17.3	7.7
	5,000人以上	99	4.0	24.2	40.4	8.1	6.1	12.1	5.1
導入時期別	2001～2002年	45	4.4	15.6	31.1	17.8	2.2	17.8	11.1
	2003～2005年	245	1.6	13.1	32.2	20.4	8.2	16.7	7.8
	2006～2008年	279	3.2	17.9	27.2	18.3	7.9	18.3	7.2
	2009～2011年	283	2.1	13.8	23.7	21.2	11.3	21.2	6.7
	2012～2014年	133	-	15.8	18.0	16.5	15.0	23.3	11.3
	2015～2017年	319	4.7	17.9	23.8	16.9	11.9	19.1	5.6
	2018～2020年	243	9.1	20.2	17.7	9.5	5.3	31.3	7.0

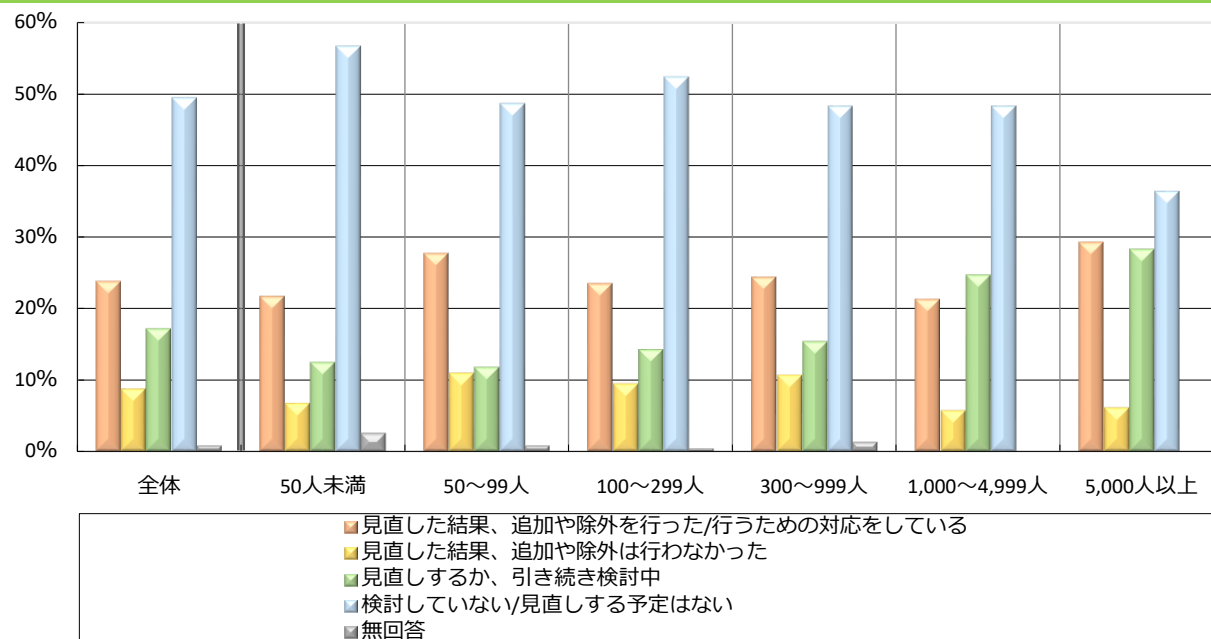
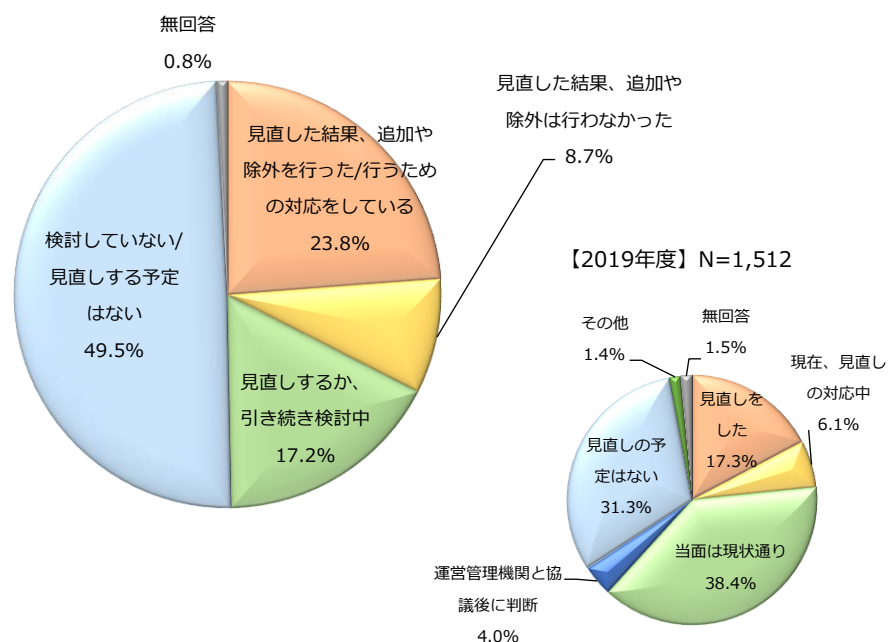
Q13.加入者の運用商品特性の理解・識別度（SA）



(%)

	社数	（ほぼ）識別できている	識別できているものと、そうでないものが混在している	（ほぼ）識別できていない	わからない	無回答
全体	1,618	10.6	57.9	14.8	15.3	1.4
従業員数別						
50人未満	120	16.7	52.5	12.5	16.7	1.7
50～99人	119	15.1	53.8	10.9	20.2	-
100～299人	490	8.8	58.2	15.5	16.3	1.2
300～999人	480	10.0	55.2	17.1	15.8	1.9
1,000～4,999人	300	10.7	60.0	14.3	13.7	1.3
5,000人以上	99	10.1	74.7	8.1	6.1	1.0
導入時期別						
2001～2002年	45	13.3	60.0	8.9	17.8	-
2003～2005年	245	11.8	63.3	12.2	11.0	1.6
2006～2008年	279	9.0	64.2	12.5	14.0	0.4
2009～2011年	283	7.1	60.1	16.6	14.1	2.1
2012～2014年	133	12.8	54.1	18.8	13.5	0.8
2015～2017年	319	13.8	55.5	16.0	13.2	1.6
2018～2020年	243	11.1	51.0	14.0	22.6	1.2

Q14.改正DC法施行後の商品ラインナップの見直し（SA）



	社数	見直した結果、追加や除外を行った/行うための対応をしている	見直した結果、追加や除外は行わなかった	見直するか、引き続き検討中	検討していない/見直しする予定はない	無回答
全体	1,618	23.8	8.7	17.2	49.5	0.8
従業員数別						
50人未満	120	21.7	6.7	12.5	56.7	2.5
50～99人	119	27.7	10.9	11.8	48.7	0.8
100～299人	490	23.5	9.4	14.3	52.4	0.4
300～999人	480	24.4	10.6	15.4	48.3	1.3
1,000～4,999人	300	21.3	5.7	24.7	48.3	-
5,000人以上	99	29.3	6.1	28.3	36.4	-
導入時期別						
2001～2002年	45	46.7	11.1	17.8	22.2	2.2
2003～2005年	245	26.9	8.6	19.6	44.1	0.8
2006～2008年	279	25.1	9.7	19.7	45.2	0.4
2009～2011年	283	29.0	9.5	19.4	41.7	0.4
2012～2014年	133	27.1	11.3	17.3	44.4	-
2015～2017年	319	21.0	10.0	17.6	50.5	0.9
2018～2020年	243	10.3	3.3	9.9	75.3	1.2

Q14-SQ1.商品ラインナップへの追加（予定）商品（MA）

※Q14で「1.見直した結果、追加や除外を行った/行うための対応をしている」を選択した人のみ回答。

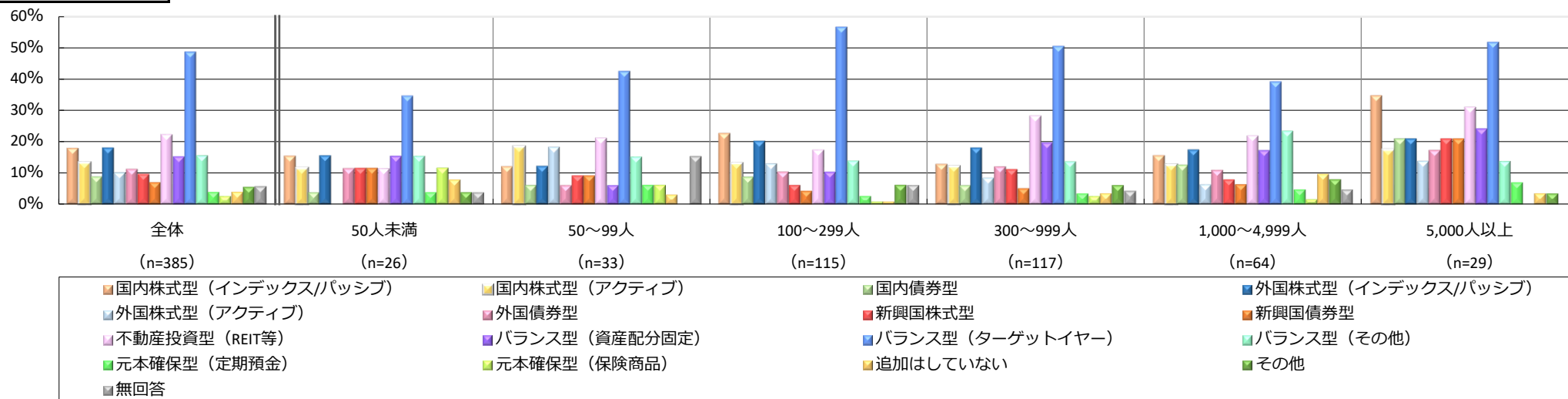
(%)

		社数	国内株式型 （インデックス／パッシブ）	国内株式型 （アクティブ）	国内債券型	外国株式型 （インデックス／パッシブ）	外国株式型 （アクティブ）	外国債券型	新興国株式型	新興国債券型	不動産投資型 （ＲＥＩＴ等）	バランス型 （資産配分固定）	バランス型 （ターゲットイヤー）	バランス型 （その他）	元本確保型 （定期預金）	元本確保型 （保険商品）	追加はしていない	その他	無回答
全体		385	17.9	13.2	8.8	17.9	10.1	11.2	9.6	7.0	22.3	15.3	48.6	15.6	3.9	2.6	3.9	5.5	5.7
従業員数別	50人未満	26	15.4	11.5	3.8	15.4	-	11.5	11.5	11.5	11.5	15.4	34.6	15.4	3.8	11.5	7.7	3.8	3.8
	50～99人	33	12.1	18.2	6.1	12.1	18.2	6.1	9.1	9.1	21.2	6.1	42.4	15.2	6.1	6.1	3.0	-	15.2
	100～299人	115	22.6	13.0	8.7	20.0	13.0	10.4	6.1	4.3	17.4	10.4	56.5	13.9	2.6	0.9	0.9	6.1	6.1
	300～999人	117	12.8	12.0	6.0	17.9	8.5	12.0	11.1	5.1	28.2	19.7	50.4	13.7	3.4	2.6	3.4	6.0	4.3
	1,000～4,999人	64	15.6	12.5	12.5	17.2	6.3	10.9	7.8	6.3	21.9	17.2	39.1	23.4	4.7	1.6	9.4	7.8	4.7
	5,000人以上	29	34.5	17.2	20.7	20.7	13.8	17.2	20.7	20.7	31.0	24.1	51.7	13.8	6.9	-	3.4	3.4	-
導入時期別	2001～2002年	21	14.3	4.8	9.5	23.8	4.8	4.8	9.5	9.5	19.0	14.3	33.3	4.8	4.8	-	19.0	9.5	4.8
	2003～2005年	66	22.7	19.7	10.6	16.7	13.6	16.7	6.1	6.1	22.7	21.2	43.9	18.2	4.5	3.0	1.5	4.5	7.6
	2006～2008年	70	17.1	11.4	8.6	21.4	11.4	14.3	20.0	14.3	28.6	21.4	52.9	18.6	2.9	1.4	4.3	4.3	-
	2009～2011年	82	19.5	11.0	7.3	13.4	9.8	8.5	9.8	8.5	28.0	11.0	54.9	18.3	6.1	1.2	-	4.9	4.9
	2012～2014年	36	19.4	19.4	13.9	27.8	11.1	19.4	2.8	2.8	25.0	27.8	36.1	16.7	-	-	-	5.6	11.1
	2015～2017年	67	10.4	11.9	6.0	11.9	9.0	4.5	6.0	1.5	14.9	7.5	56.7	14.9	3.0	6.0	4.5	7.5	4.5
	2018～2020年	25	20.0	20.0	12.0	28.0	12.0	12.0	8.0	-	16.0	4.0	44.0	8.0	8.0	-	12.0	4.0	4.0

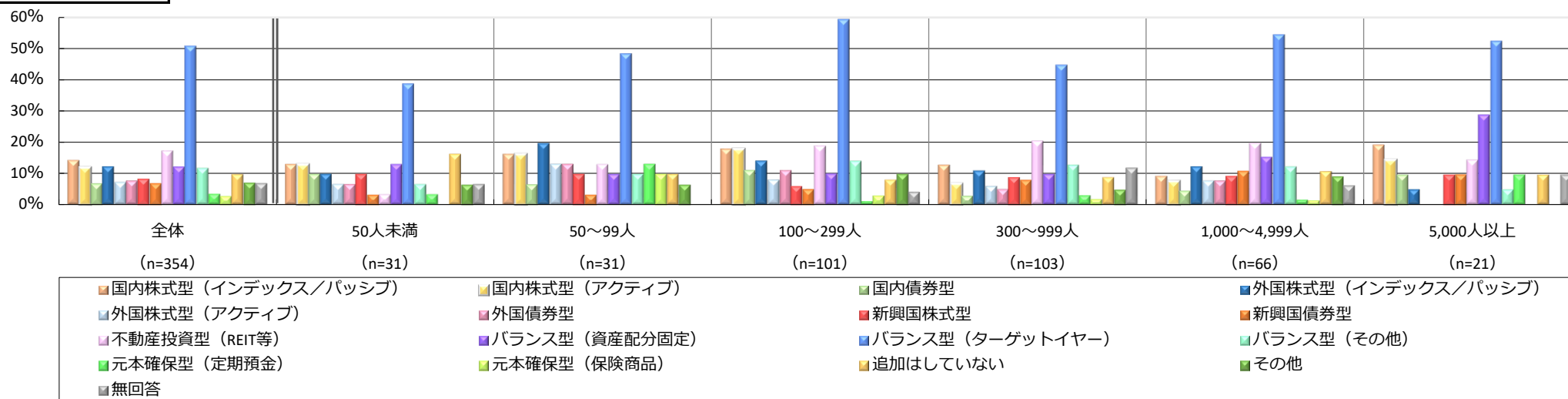
Q14-SQ1.商品ラインナップへの追加（予定）商品（MA）（過年度比較）

※Q14で「1.見直した結果、追加や除外を行った/行うための対応をしている」を選択した人のみ回答。

2020年



2019年



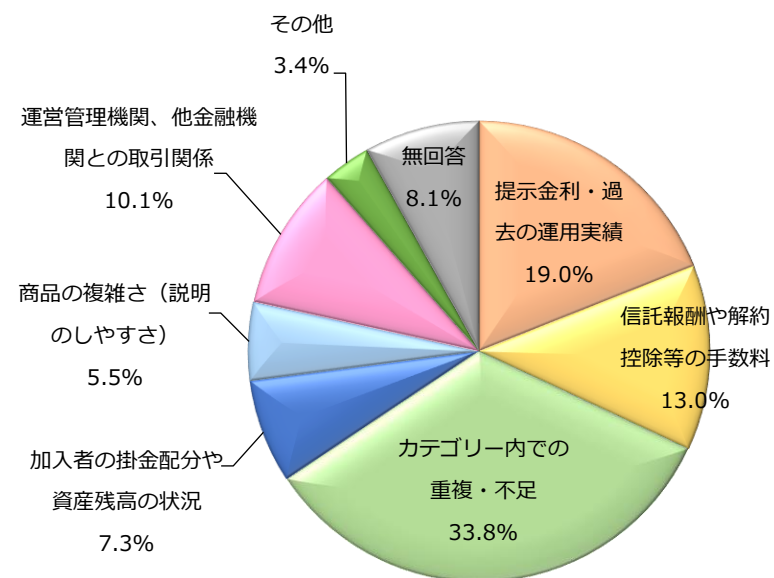
Q14-SQ2.商品ラインナップからの除外（予定）商品（MA）

※Q14で「1.見直した結果、追加や除外を行った/行うための対応をしている」を選択した人のみ回答。

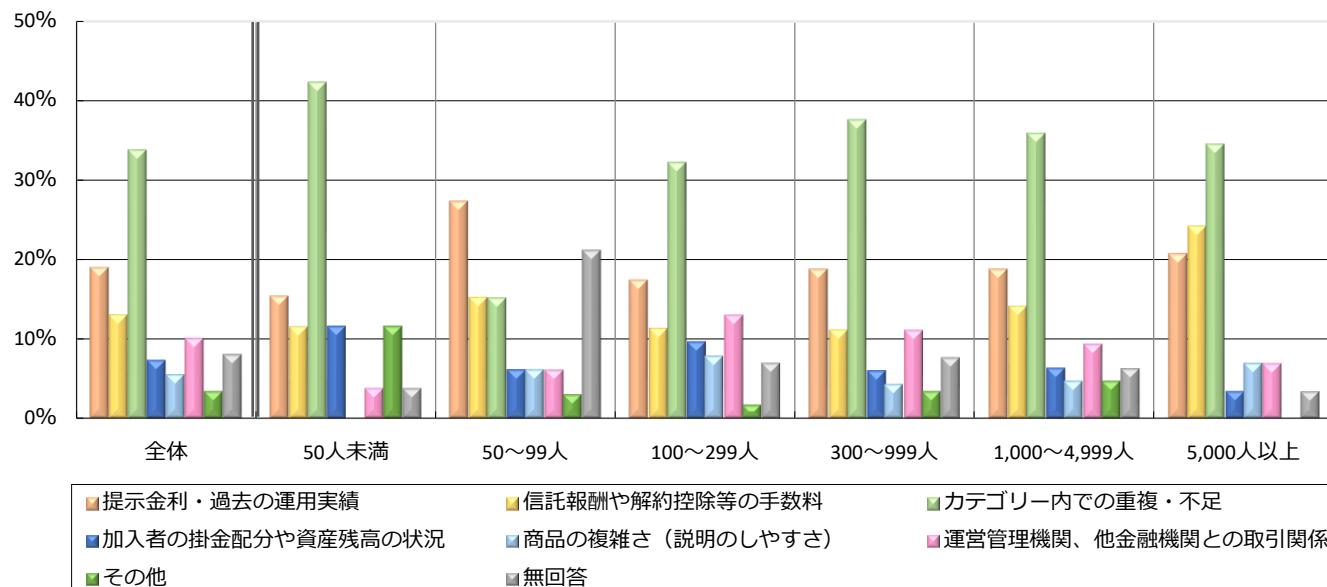
(%)

		社数	国内株式型 (インデックス/ パッシブ)	国内株式型 (アクティブ)	国内債券型	外国株式型 (インデックス/ パッシブ)	外国株式型 (アクティブ)	外国債券型	新興国株式型	新興国債券型	不動産投資型 (REIT等)	バランス型 (資産配分固定)	バランス型 (ターゲットイヤー)	バランス型 (その他)	元本確保型 (定期預金)	元本確保型 (保険商品)	除外はしていない	その他	無回答
全体		385	2.9	1.8	2.1	2.1	2.3	2.3	0.8	0.3	1.0	2.1	0.8	1.0	2.1	2.6	65.2	2.9	23.1
従業員数別	50人未満	26	-	3.8	-	-	3.8	-	3.8	-	-	-	-	-	-	-	69.2	3.8	15.4
	50～99人	33	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3.0	3.0	3.0	60.6	-	36.4
	100～299人	115	1.7	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	-	-	0.9	0.9	0.9	1.7	0.9	-	70.4	1.7	23.5
	300～999人	117	1.7	1.7	1.7	1.7	2.6	3.4	-	-	0.9	0.9	0.9	-	1.7	3.4	70.1	-	22.2
	1,000～4,999人	64	4.7	-	4.7	4.7	3.1	4.7	1.6	-	1.6	3.1	1.6	-	1.6	6.3	51.6	7.8	25.0
	5,000人以上	29	13.8	10.3	6.9	6.9	6.9	3.4	3.4	3.4	3.4	13.8	-	3.4	10.3	3.4	58.6	10.3	10.3
導入時期別	2001～2002年	21	4.8	-	-	-	-	-	-	-	-	4.8	4.8	-	9.5	9.5	52.4	9.5	19.0
	2003～2005年	66	6.1	7.6	7.6	4.5	9.1	7.6	1.5	1.5	3.0	4.5	-	1.5	7.6	7.6	63.6	3.0	15.2
	2006～2008年	70	1.4	1.4	-	1.4	-	-	-	-	-	1.4	1.4	-	1.4	1.4	75.7	1.4	15.7
	2009～2011年	82	1.2	-	1.2	2.4	1.2	1.2	1.2	-	1.2	-	-	2.4	-	1.2	65.9	4.9	22.0
	2012～2014年	36	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	-	-	-	8.3	2.8	2.8	-	-	52.8	-	38.9
	2015～2017年	67	-	-	-	-	1.5	-	-	-	-	-	-	-	-	1.5	65.7	-	31.3
	2018～2020年	25	4.0	-	4.0	4.0	-	4.0	4.0	-	4.0	-	-	-	-	-	80.0	4.0	16.0

Q14-SQ3.商品ラインナップ見直しの判断基準／1.商品を追加する場合（SA）



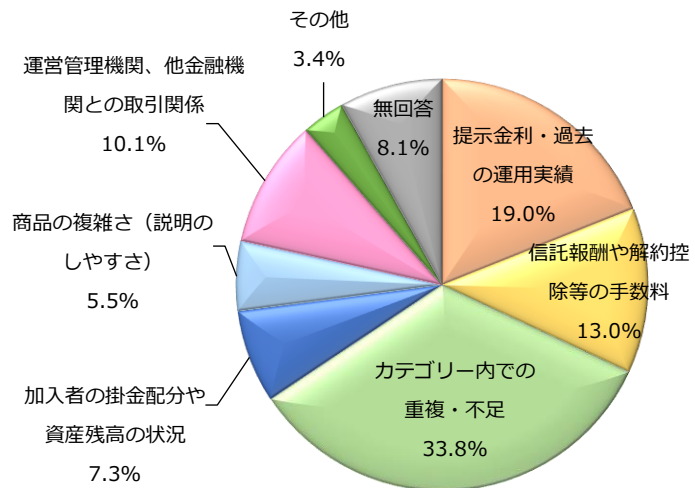
※Q14で「1.見直した結果、追加や除外を行った/行うための対応をしている」を選択した人のみ回答。



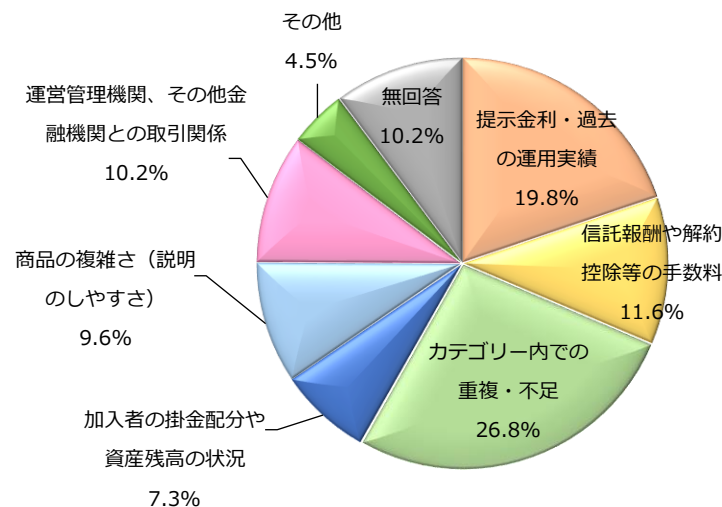
		社数	提示金利・過去の運用実績	信託報酬や解約控除等の手数料	カテゴリ内での重複・不足	加入者の掛金配分や資産残高の状況	商品の複雑さ（説明のしやすさ）	運営管理機関、他金融機関との取引関係	その他	無回答
従業員数別	全体	385	19.0	13.0	33.8	7.3	5.5	10.1	3.4	8.1
	50人未満	26	15.4	11.5	42.3	11.5	-	3.8	11.5	3.8
	50～99人	33	27.3	15.2	15.2	6.1	6.1	6.1	3.0	21.2
	100～299人	115	17.4	11.3	32.2	9.6	7.8	13.0	1.7	7.0
	300～999人	117	18.8	11.1	37.6	6.0	4.3	11.1	3.4	7.7
	1,000～4,999人	64	18.8	14.1	35.9	6.3	4.7	9.4	4.7	6.3
	5,000人以上	29	20.7	24.1	34.5	3.4	6.9	6.9	-	3.4
導入時期別	2001～2002年	21	19.0	23.8	23.8	14.3	-	9.5	-	9.5
	2003～2005年	66	18.2	16.7	36.4	6.1	3.0	7.6	3.0	9.1
	2006～2008年	70	21.4	18.6	35.7	5.7	5.7	11.4	1.4	-
	2009～2011年	82	17.1	6.1	36.6	8.5	9.8	12.2	2.4	7.3
	2012～2014年	36	19.4	16.7	25.0	5.6	11.1	2.8	2.8	16.7
	2015～2017年	67	17.9	9.0	32.8	9.0	3.0	11.9	9.0	7.5
	2018～2020年	25	20.0	8.0	36.0	8.0	4.0	12.0	4.0	8.0

Q14-SQ3.商品ラインナップ見直しの判断基準／1.商品を追加する場合（SA）（過年度比較）

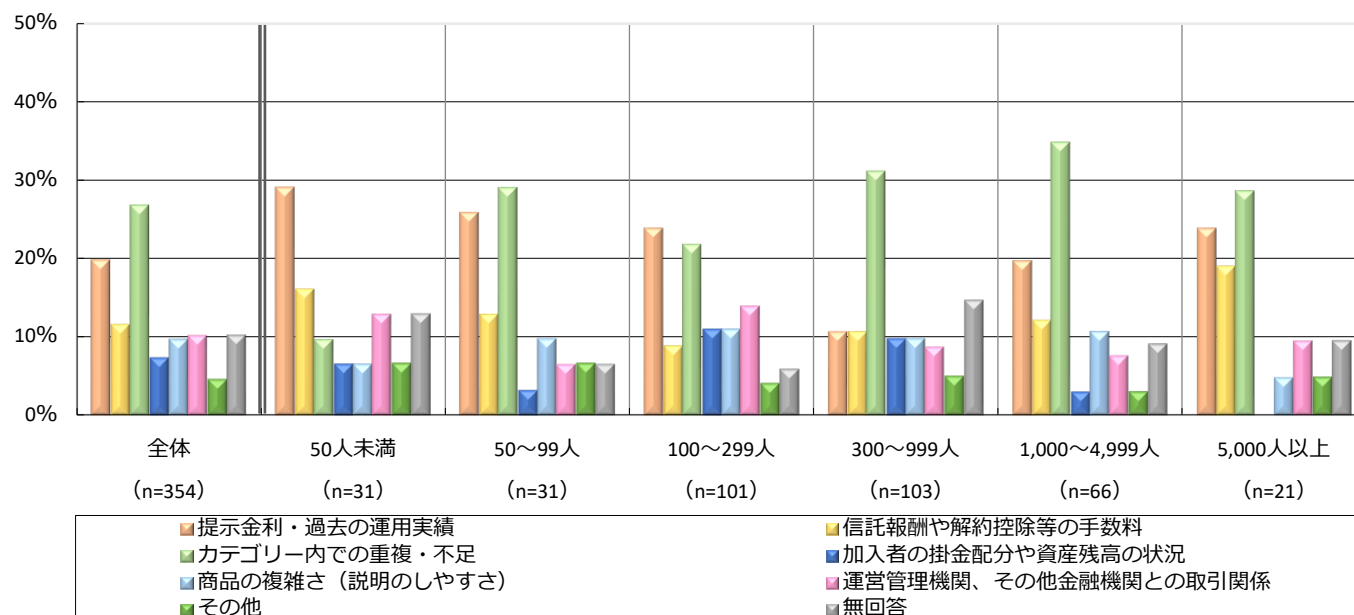
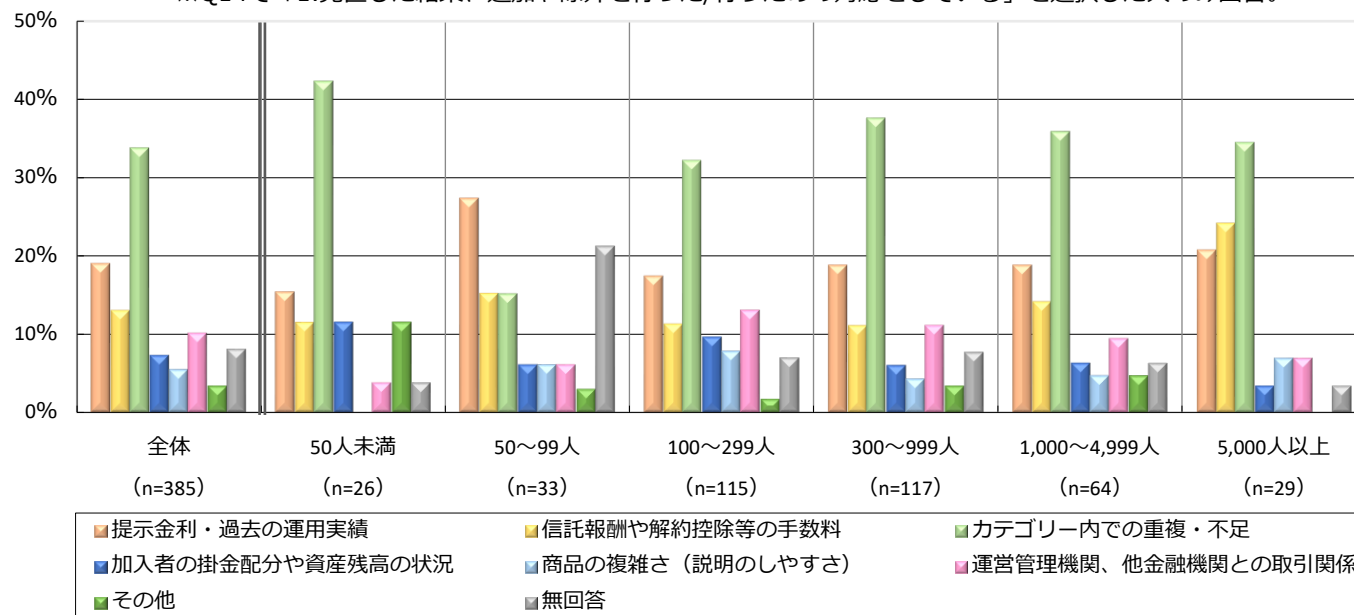
2020年



2019年

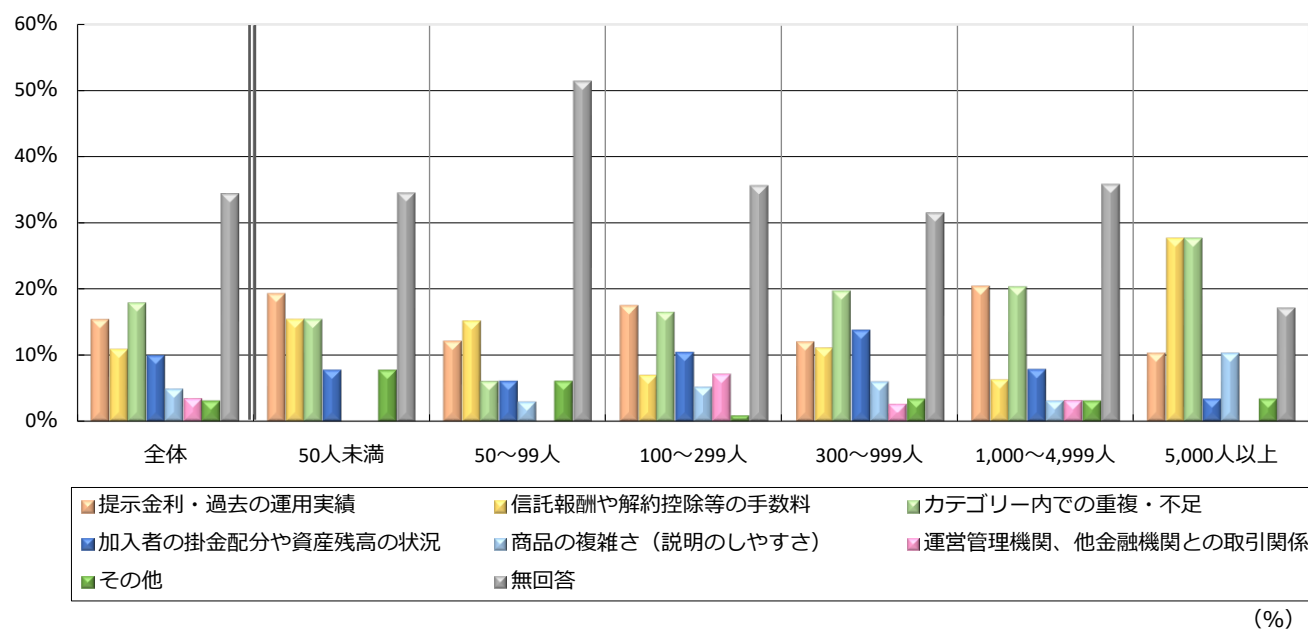
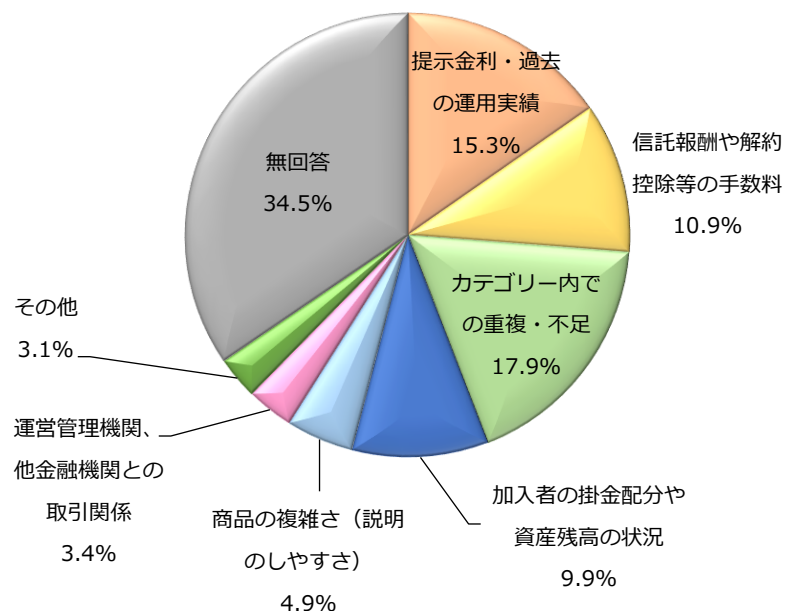


※Q14で「1.見直した結果、追加や除外を行った/行うための対応をしている」を選択した人のみ回答。



Q14-SQ3.商品ラインナップ見直しの判断基準／2.商品を除外する場合（SA）

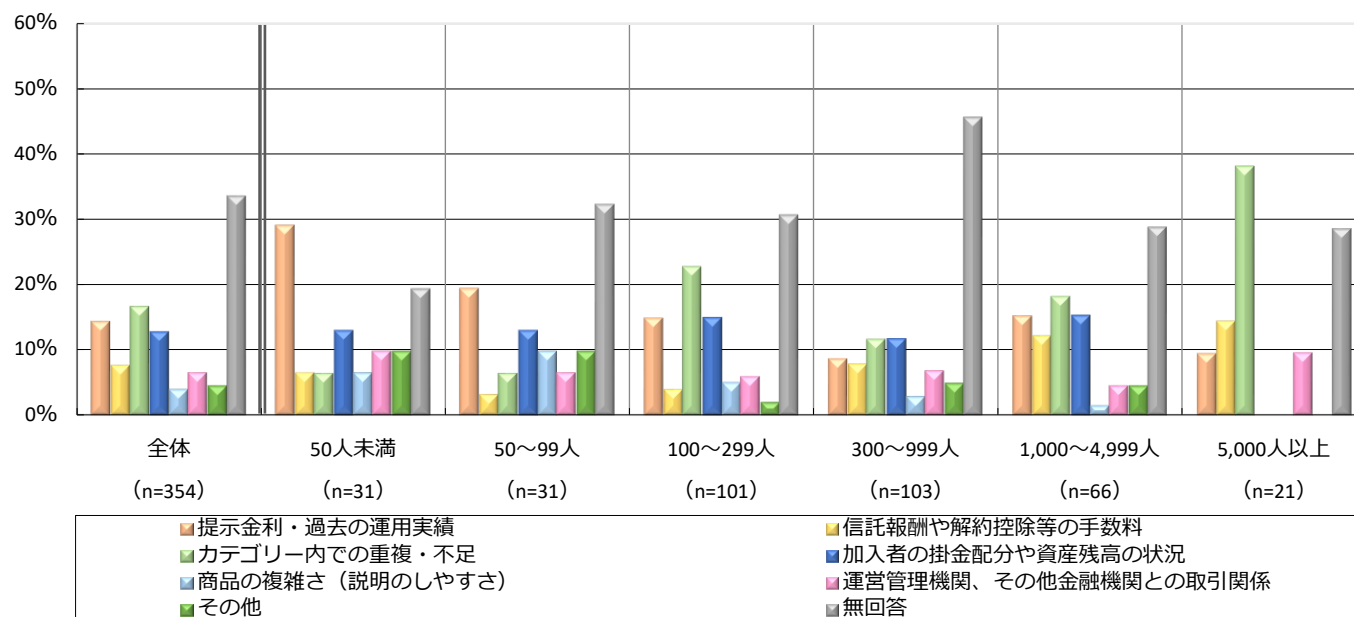
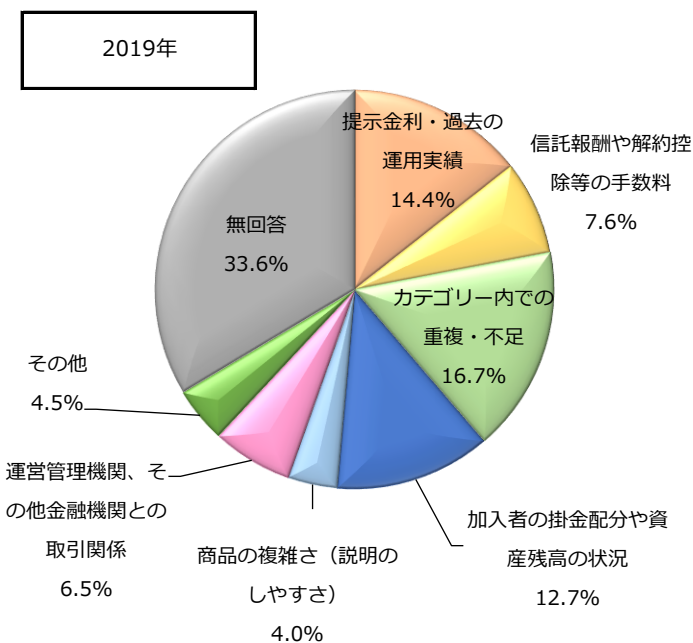
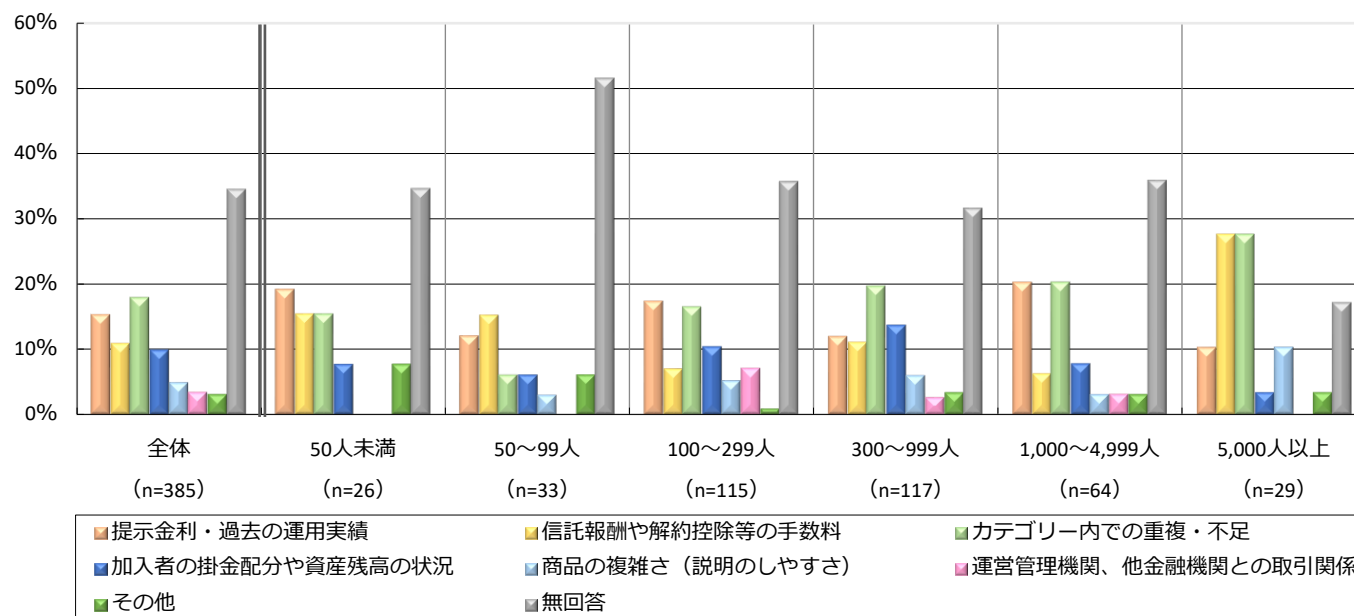
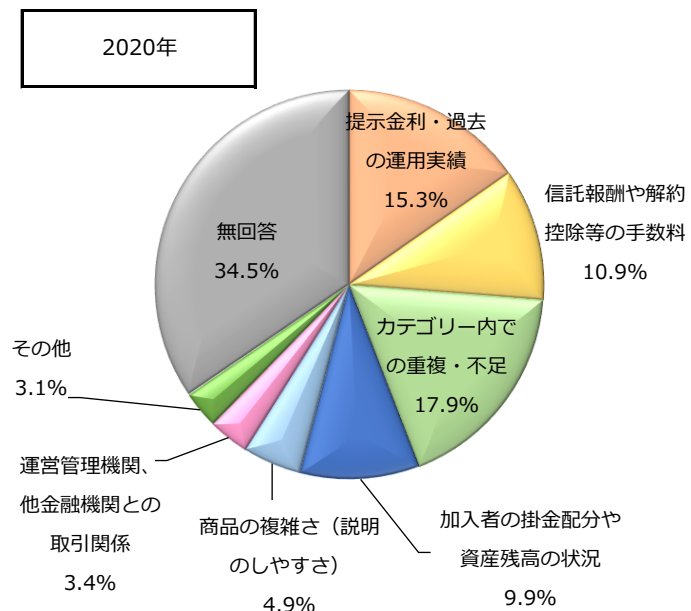
※Q14で「1.見直した結果、追加や除外を行った/行うための対応をしている」を選択した人のみ回答。



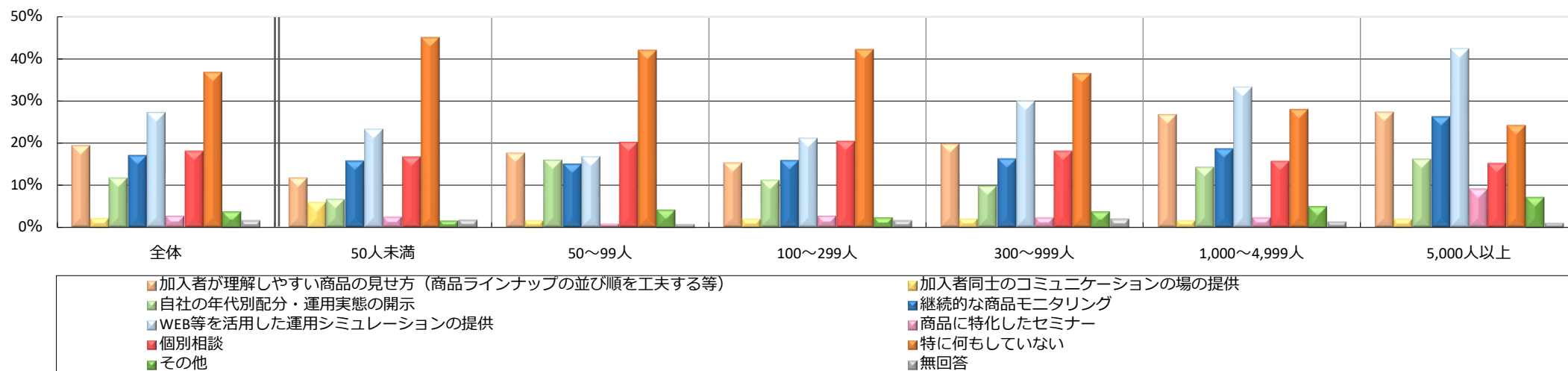
		社数	提示金利・過去の運用実績	信託報酬や解約控除等の手数料	カテゴリ内での重複・不足	加入者の掛金配分や資産残高の状況	商品の複雑さ（説明のしやすさ）	運営管理機関、他金融機関との取引関係	その他	無回答
従業員数別	全体	385	15.3	10.9	17.9	9.9	4.9	3.4	3.1	34.5
	50人未満	26	19.2	15.4	15.4	7.7	-	-	7.7	34.6
	50～99人	33	12.1	15.2	6.1	6.1	3.0	-	6.1	51.5
	100～299人	115	17.4	7.0	16.5	10.4	5.2	7.0	0.9	35.7
	300～999人	117	12.0	11.1	19.7	13.7	6.0	2.6	3.4	31.6
	1,000～4,999人	64	20.3	6.3	20.3	7.8	3.1	3.1	3.1	35.9
	5,000人以上	29	10.3	27.6	27.6	3.4	10.3	-	3.4	17.2
導入時期別	2001～2002年	21	-	9.5	42.9	4.8	4.8	4.8	9.5	23.8
	2003～2005年	66	18.2	19.7	13.6	10.6	1.5	1.5	1.5	33.3
	2006～2008年	70	14.3	12.9	15.7	11.4	1.4	2.9	4.3	37.1
	2009～2011年	82	14.6	8.5	20.7	8.5	4.9	6.1	3.7	32.9
	2012～2014年	36	13.9	5.6	13.9	13.9	8.3	-	-	44.4
	2015～2017年	67	17.9	9.0	16.4	9.0	10.4	4.5	4.5	28.4
	2018～2020年	25	28.0	12.0	24.0	12.0	4.0	-	-	20.0

Q14-SQ3.商品ラインナップ見直しの判断基準／2.商品を除外する場合（SA）（過年度比較）

※Q14で「1.見直した結果、追加や除外を行った/行うための対応をしている」を選択した人のみ回答。



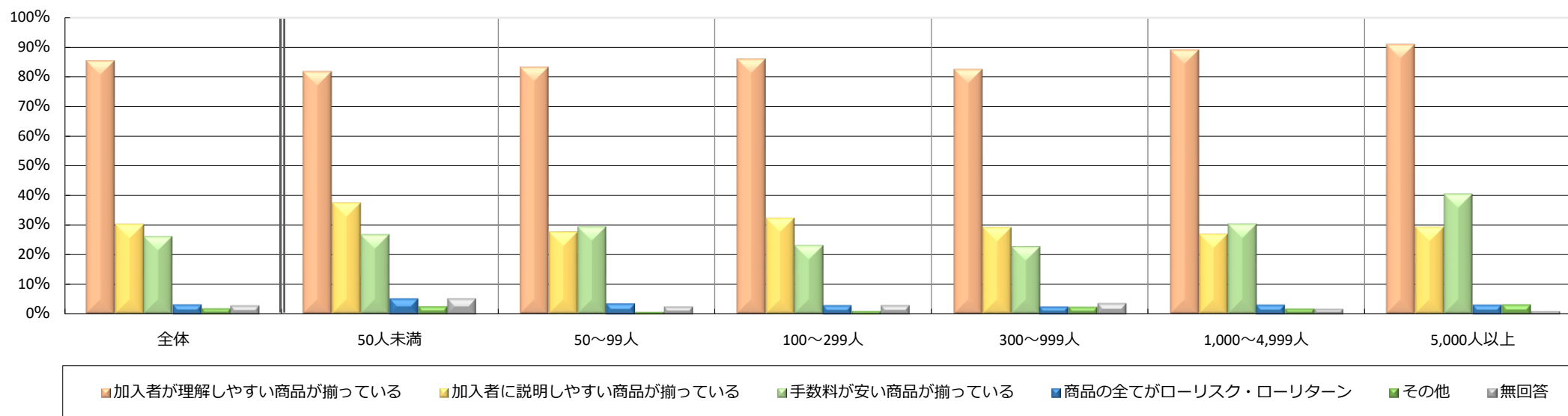
Q15.加入者への選択支援としての実践内容（MA）



(%)

	社数	加入者が理解しやすい商品の見せ方 （商品ラインナップの並び順を工夫する等）	加入者同士のコミュニケーションの場の提供	自社の年代別配分・運用実態の開示	継続的な商品モニタリング	WEB等を活用した運用シミュレーションの提供	商品に特化したセミナー	個別相談	特に何もしていない	その他	無回答
全体	1,618	19.4	2.2	11.7	17.1	27.3	2.7	18.1	36.8	3.8	1.6
従業員数別											
50人未満	120	11.7	5.8	6.7	15.8	23.3	2.5	16.7	45.0	1.7	1.7
50～99人	119	17.6	1.7	16.0	15.1	16.8	0.8	20.2	42.0	4.2	0.8
100～299人	490	15.3	2.0	11.2	15.9	21.2	2.7	20.4	42.2	2.4	1.6
300～999人	480	19.8	2.1	9.8	16.3	30.0	2.3	18.1	36.5	3.8	1.9
1,000～4,999人	300	26.7	1.7	14.3	18.7	33.3	2.3	15.7	28.0	5.0	1.3
5,000人以上	99	27.3	2.0	16.2	26.3	42.4	9.1	15.2	24.2	7.1	1.0
導入時期別											
2001～2002年	45	28.9	2.2	15.6	26.7	37.8	6.7	15.6	26.7	4.4	-
2003～2005年	245	18.0	2.0	14.3	18.0	26.1	2.4	20.4	35.5	2.9	1.2
2006～2008年	279	21.5	1.8	13.6	17.6	28.0	4.3	15.4	36.2	1.8	1.4
2009～2011年	283	17.3	1.4	11.7	16.3	26.9	2.1	20.1	37.8	3.5	2.1
2012～2014年	133	16.5	4.5	6.8	23.3	25.6	3.0	18.8	37.6	6.0	0.8
2015～2017年	319	18.8	2.2	13.8	16.9	29.8	1.3	17.6	35.7	5.0	0.6
2018～2020年	243	21.0	2.5	8.2	11.9	28.4	3.7	19.3	38.3	5.3	1.2

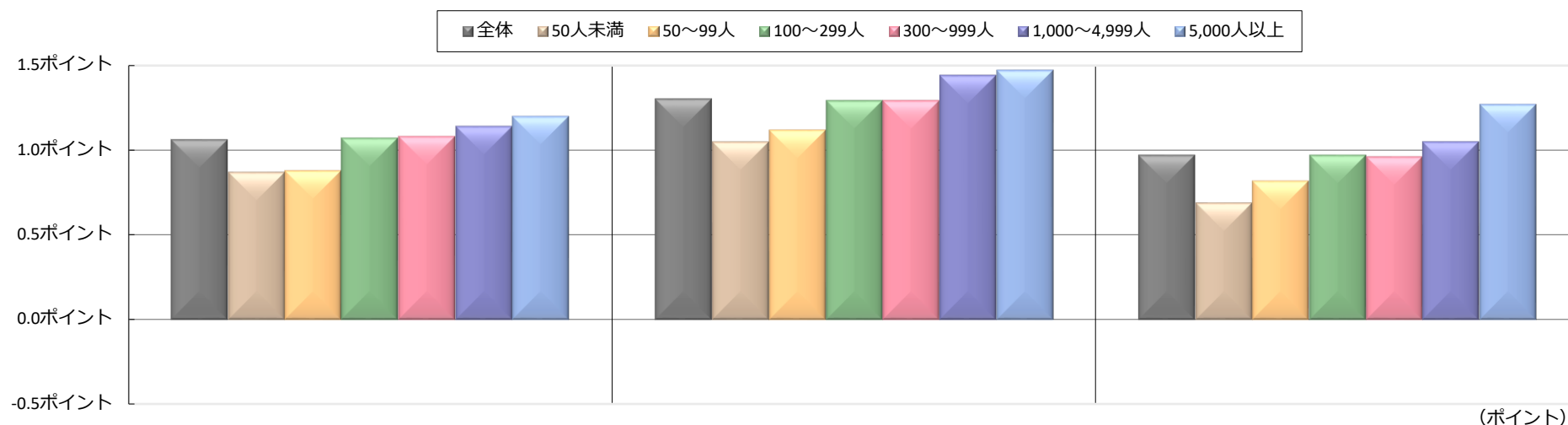
Q16.「加入者が適切に選択できる商品ラインナップ」と思うもの（MA）



(%)

	社数	加入者が理解しやすい商品 が揃っている	加入者に説明しやすい商品 が揃っている	手数料が安い商品が揃って いる	商品の全てがローリスク・ ローリターン	その他	無回答
全体	1,618	85.4	30.3	26.1	3.1	1.8	2.8
従業員数別							
50人未満	120	81.7	37.5	26.7	5.0	2.5	5.0
50～99人	119	83.2	27.7	29.4	3.4	0.8	2.5
100～299人	490	85.9	32.4	23.1	2.9	1.0	2.9
300～999人	480	82.5	29.2	22.7	2.5	2.3	3.5
1,000～4,999人	300	89.0	27.0	30.3	3.0	1.7	1.7
5,000人以上	99	90.9	29.3	40.4	3.0	3.0	1.0
導入時期別							
2001～2002年	45	88.9	37.8	42.2	-	4.4	-
2003～2005年	245	82.0	32.2	26.9	6.1	1.6	4.1
2006～2008年	279	86.4	31.2	25.4	1.1	1.8	1.1
2009～2011年	283	86.9	29.7	22.6	3.9	1.1	2.8
2012～2014年	133	91.0	30.8	24.1	4.5	3.0	1.5
2015～2017年	319	86.8	27.9	25.4	2.5	1.6	2.5
2018～2020年	243	82.3	30.9	30.9	1.6	2.5	2.5

Q17.運営管理機関の業務・対応について（運用関連運営管理業務について）（SA）

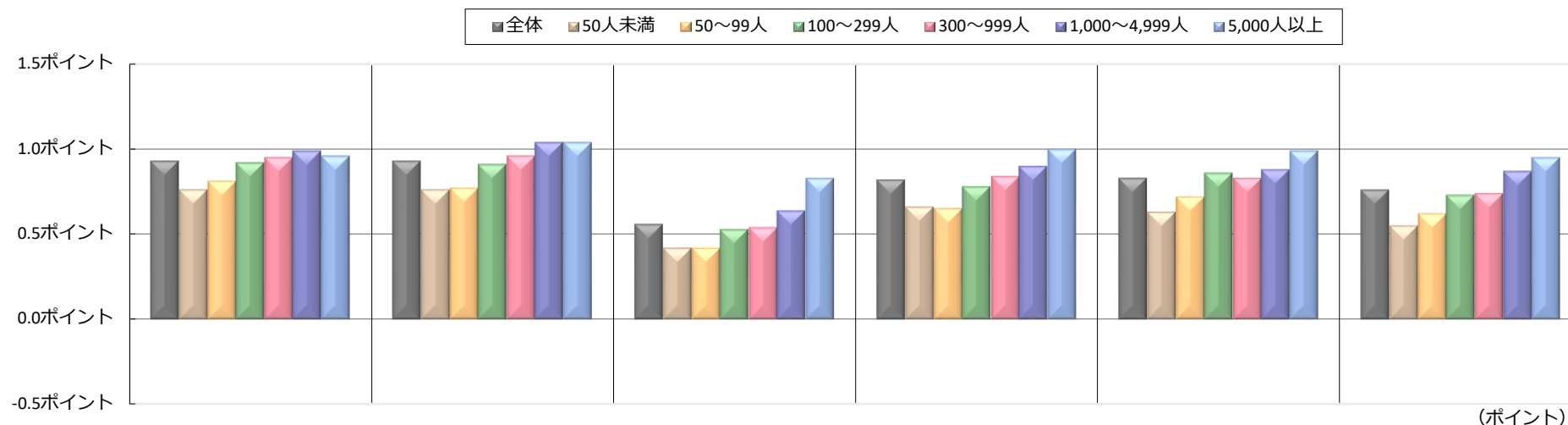


	社数	1-1.運用管理機関から提示されている運用商品は貴社の加入者の利益を優先した適切な運用商品であり、かつ合理的な説明も受けている	1-2.運用商品に関するモニタリング（商品や運用会社の評価基準を含む）の報告が行われている	1-3.運用商品に関する問合せへの対応やアドバイスが誠実かつ迅速に行われている
全体	1,618	1.06	1.30	0.97
従業員数別	50人未満	120	1.05	0.69
	50～99人	119	1.12	0.82
	100～299人	490	1.29	0.97
	300～999人	480	1.29	0.96
	1,000～4,999人	300	1.44	1.05
	5,000人以上	99	1.47	1.27
導入時期別	2001～2002年	45	1.58	1.29
	2003～2005年	245	1.38	0.97
	2006～2008年	279	1.33	0.89
	2009～2011年	283	1.28	0.96
	2012～2014年	133	1.36	1.05
	2015～2017年	319	1.34	1.08
	2018～2020年	243	1.17	0.89

※加重平均値算出基準

◆「あてはまる」2ポイント ◆「まああてはまる」1ポイント ◆「どちらともいえない」0ポイント
◆「あまりあてはまらない」-1ポイント ◆「あてはまらない」-2ポイント

Q17.運営管理機関の業務・対応について（加入者等に対する運用に関する情報の提供について）（SA）

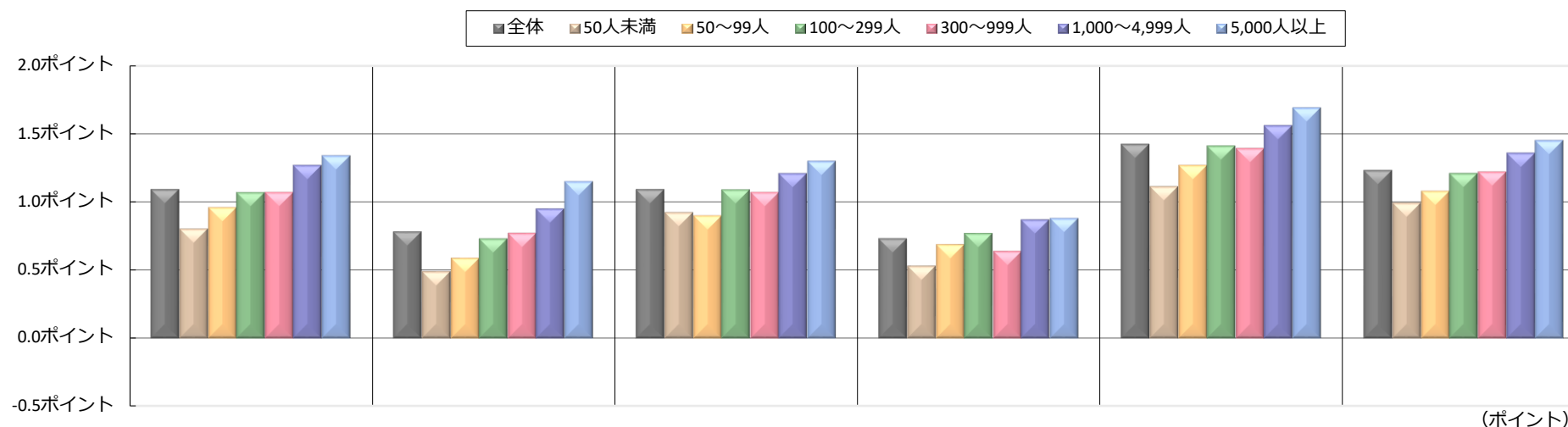


	社数	2-1.加入者向けWEBツールが使いやすい	2-2.加入者向けWEBサービスの情報やコンテンツが充実している	2-3.加入者のWEBアクセスを促すための提案やアドバイスがある	2-4.加入者向けコールセンターの利便性やオペレーターの対応がよいとの実感がある	2-5.資格喪失者への手続き説明やツール等のフォロー体制が整備されている	2-6.自社の加入者から寄せられた照会や苦情への対応が誠実かつ迅速に行われている
全体	1,618	0.93	0.93	0.56	0.82	0.83	0.76
従業員数別							
50人未満	120	0.76	0.76	0.42	0.66	0.63	0.55
50～99人	119	0.81	0.77	0.42	0.65	0.72	0.62
100～299人	490	0.92	0.91	0.53	0.78	0.86	0.73
300～999人	480	0.95	0.96	0.54	0.84	0.83	0.74
1,000～4,999人	300	0.99	1.04	0.64	0.90	0.88	0.87
5,000人以上	99	0.96	1.04	0.83	1.00	0.99	0.95
導入時期別							
2001～2002年	45	1.07	1.14	0.78	0.80	0.96	0.98
2003～2005年	245	0.93	0.97	0.65	0.90	0.90	0.84
2006～2008年	279	0.93	0.92	0.51	0.81	0.87	0.75
2009～2011年	283	0.94	0.96	0.56	0.82	0.88	0.75
2012～2014年	133	0.97	0.92	0.61	0.90	0.79	0.78
2015～2017年	319	0.97	1.00	0.60	0.84	0.87	0.79
2018～2020年	243	0.89	0.88	0.46	0.75	0.71	0.69

※加重平均値算出基準

- ◆「あてはまる」2ポイント ◆「まああてはまる」1ポイント ◆「どちらともいえない」0ポイント
- ◆「あまりあてはまらない」-1ポイント ◆「あてはまらない」-2ポイント

Q17.運営管理機関の業務・対応について（運営管理業務の実施状況等について）（SA）

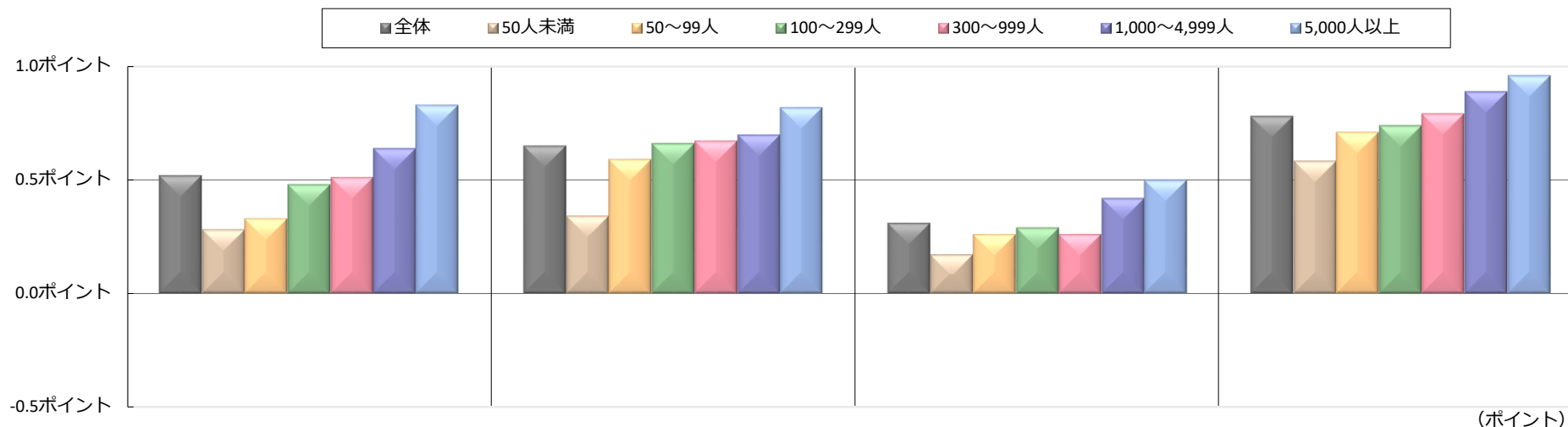


	社数	3-1.運営管理機関の担当部署/ 担当者から、DC規約のサポート や法改正対応等の制度に関する フォローがある	3-2.運営管理機関の担当部署/ 担当者は、貴社の課題を的確に とらえ、解決策の提示や アドバイスをしてくれる	3-3.運営管理機関の担当部署/ 担当者は、DCの事務手続きや イレギュラーな事例に対し 迅速な対応をしてくれる	3-4.制度運営や事務についての DC担当者向け研修会等が 開催されている	3-5.運営管理業務の実施状況や 加入者等の状況について、少な くとも年1回は（加入者レポート 等により）報告を受けている	3-6.DC担当者向けTEL・WEB サービス等、運営管理機関との 連絡体制が整備されている
全体	1,618	1.09	0.78	1.09	0.73	1.42	1.23
従業員数別							
50人未満	120	0.80	0.49	0.92	0.53	1.11	0.99
50~99人	119	0.96	0.59	0.90	0.69	1.27	1.08
100~299人	490	1.07	0.73	1.09	0.77	1.41	1.21
300~999人	480	1.07	0.77	1.07	0.64	1.39	1.22
1,000~4,999人	300	1.27	0.95	1.21	0.87	1.56	1.36
5,000人以上	99	1.34	1.15	1.30	0.88	1.69	1.45
導入時期別							
2001~2002年	45	1.42	1.20	1.33	0.89	1.67	1.49
2003~2005年	245	1.23	0.87	1.16	0.81	1.51	1.32
2006~2008年	279	1.06	0.68	1.04	0.73	1.39	1.19
2009~2011年	283	1.08	0.71	1.00	0.70	1.41	1.22
2012~2014年	133	1.14	0.87	1.15	0.79	1.43	1.25
2015~2017年	319	1.10	0.84	1.13	0.75	1.54	1.28
2018~2020年	243	0.95	0.73	1.09	0.75	1.21	1.16

※加重平均値算出基準

- ◆「あてはまる」2ポイント ◆「まああてはまる」1ポイント ◆「どちらともいえない」0ポイント
- ◆「あまりあてはまらない」-1ポイント ◆「あてはまらない」-2ポイント

Q17.運営管理機関の業務・対応について（継続教育等、運営管理業務に付随するサービスについて）（SA）

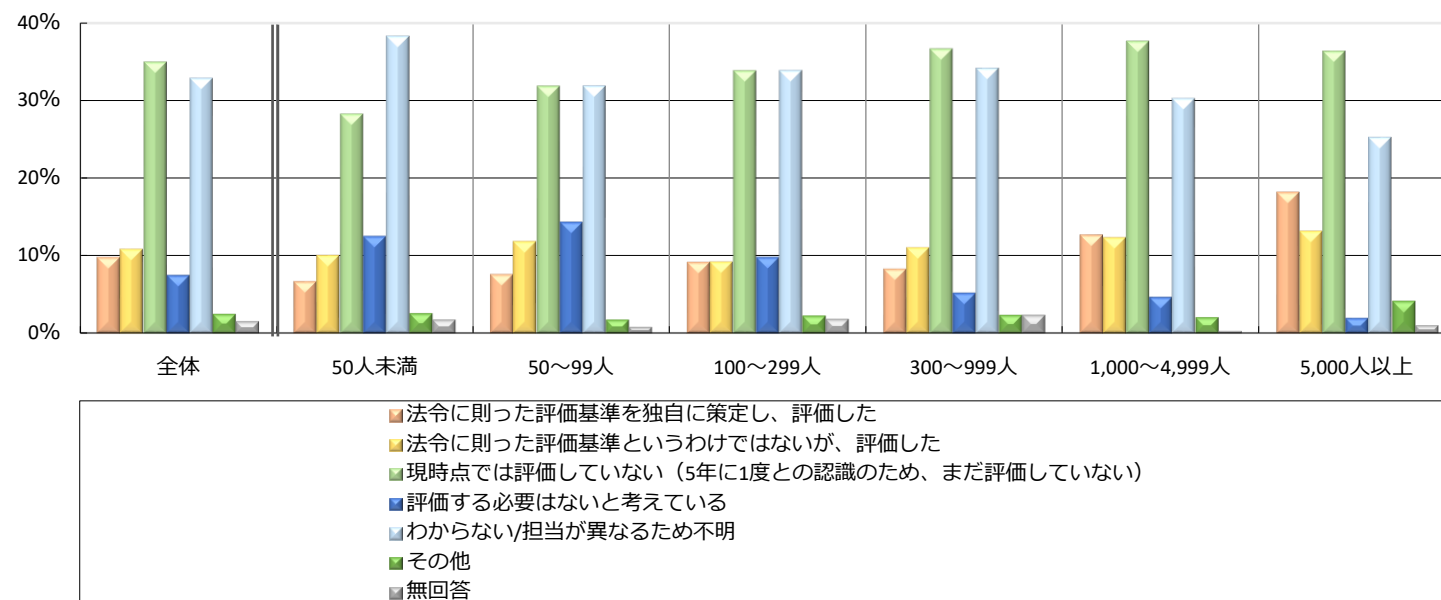
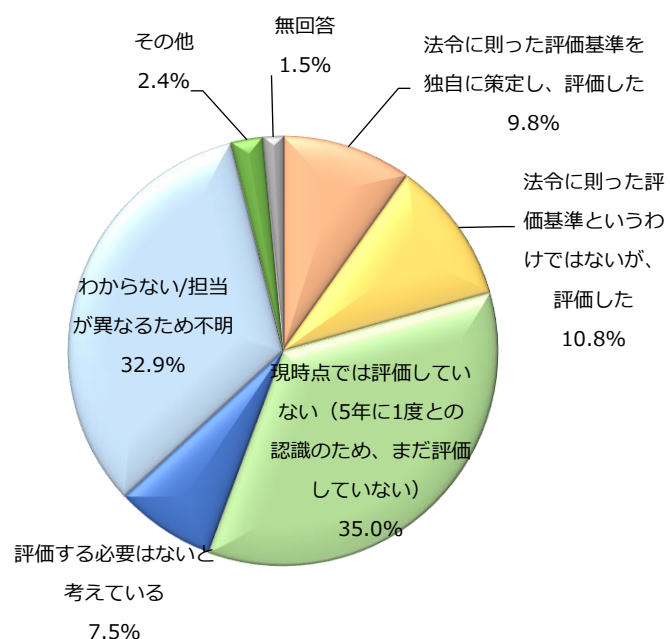


	社数	4-1.貴社にふさわしい継続教育の実施方法や手法等の提案・アドバイスがある	4-2.継続教育や情報提供をサポートするツール類（テキスト・DVD等）が充実している	4-3.制度運営や継続教育実施にあたり、他社事例等の参考となる情報の提供がある	4-4.運営管理機関が提供している加入者向け・DC担当者向けサービスに関する案内を受けている
全体	1,618	0.52	0.65	0.31	0.78
従業員数別					
50人未満	120	0.28	0.34	0.17	0.58
50～99人	119	0.33	0.59	0.26	0.71
100～299人	490	0.48	0.66	0.29	0.74
300～999人	480	0.51	0.67	0.26	0.79
1,000～4,999人	300	0.64	0.70	0.42	0.89
5,000人以上	99	0.83	0.82	0.50	0.96
導入時期別					
2001～2002年	45	0.73	0.91	0.80	1.07
2003～2005年	245	0.59	0.67	0.33	0.89
2006～2008年	279	0.49	0.68	0.28	0.78
2009～2011年	283	0.49	0.64	0.31	0.77
2012～2014年	133	0.55	0.66	0.36	0.77
2015～2017年	319	0.59	0.69	0.30	0.83
2018～2020年	243	0.42	0.60	0.27	0.69

※加重平均値算出基準

- ◆「あてはまる」2ポイント ◆「まああてはまる」1ポイント ◆「どちらともいえない」0ポイント
- ◆「あまりあてはまらない」-1ポイント ◆「あてはまらない」-2ポイント

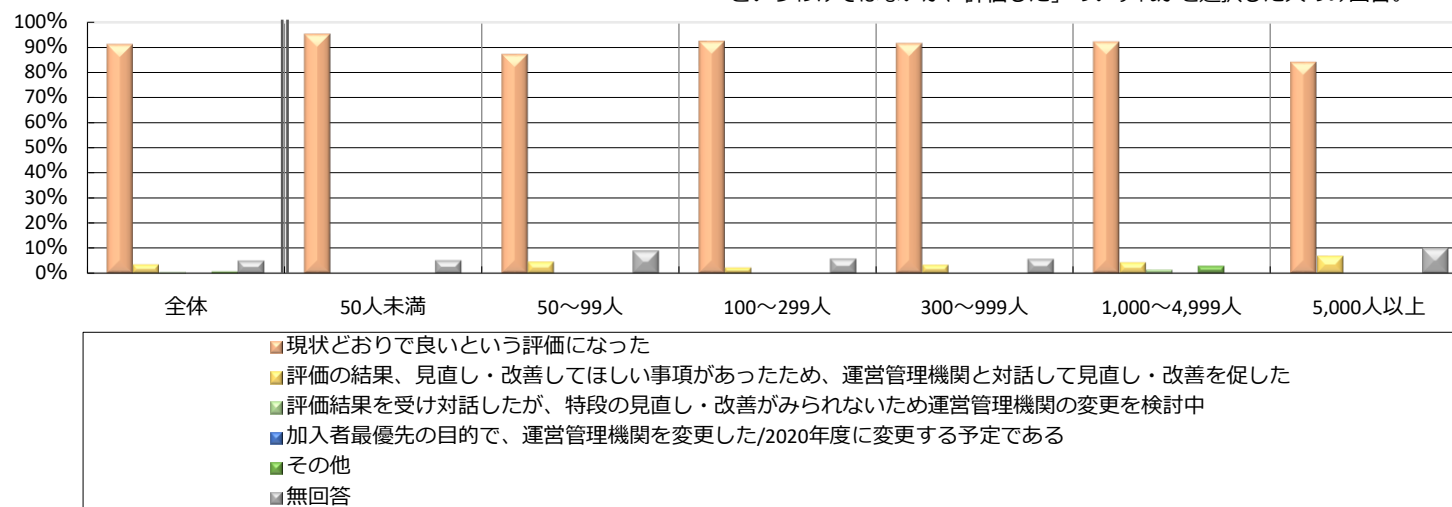
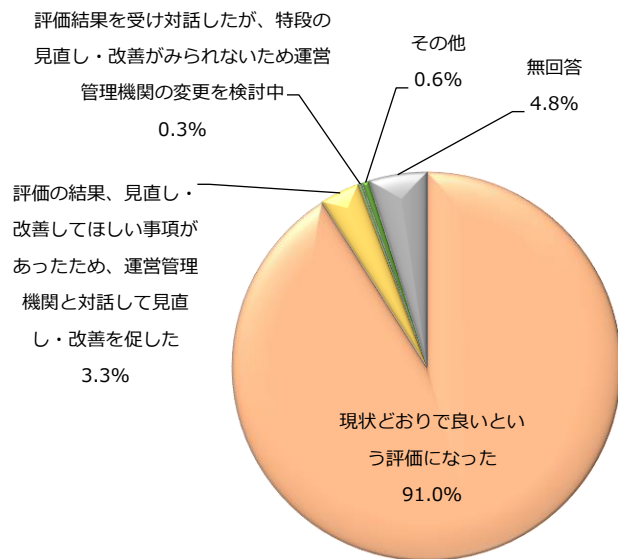
Q18.運営管理機関評価の実施有無（SA）



	社数	法令に則った評価基準を独自に策定し、評価した	法令に則った評価基準というわけではないが、評価した	現時点では評価していない（5年に1度との認識のため、まだ評価していない）	評価する必要はないと考えている	わからない/担当が異なるため不明	その他	無回答
全体	1,618	9.8	10.8	35.0	7.5	32.9	2.4	1.5
従業員数別								
50人未満	120	6.7	10.0	28.3	12.5	38.3	2.5	1.7
50～99人	119	7.6	11.8	31.9	14.3	31.9	1.7	0.8
100～299人	490	9.2	9.2	33.9	9.8	33.9	2.2	1.8
300～999人	480	8.3	11.0	36.7	5.2	34.2	2.3	2.3
1,000～4,999人	300	12.7	12.3	37.7	4.7	30.3	2.0	0.3
5,000人以上	99	18.2	13.1	36.4	2.0	25.3	4.0	1.0
導入時期別								
2001～2002年	45	24.4	13.3	33.3	6.7	20.0	2.2	-
2003～2005年	245	10.2	12.7	35.5	8.6	29.0	2.0	2.0
2006～2008年	279	10.4	14.3	30.8	10.8	31.5	1.1	1.1
2009～2011年	283	8.1	11.0	32.9	8.8	36.4	1.1	1.8
2012～2014年	133	10.5	9.8	34.6	7.5	37.6	-	-
2015～2017年	319	9.1	11.0	38.2	6.3	33.2	0.6	1.6
2018～2020年	243	6.6	3.7	43.6	4.1	30.5	9.9	1.6

Q18-SQ1.運営管理機関評価の結果（SA）

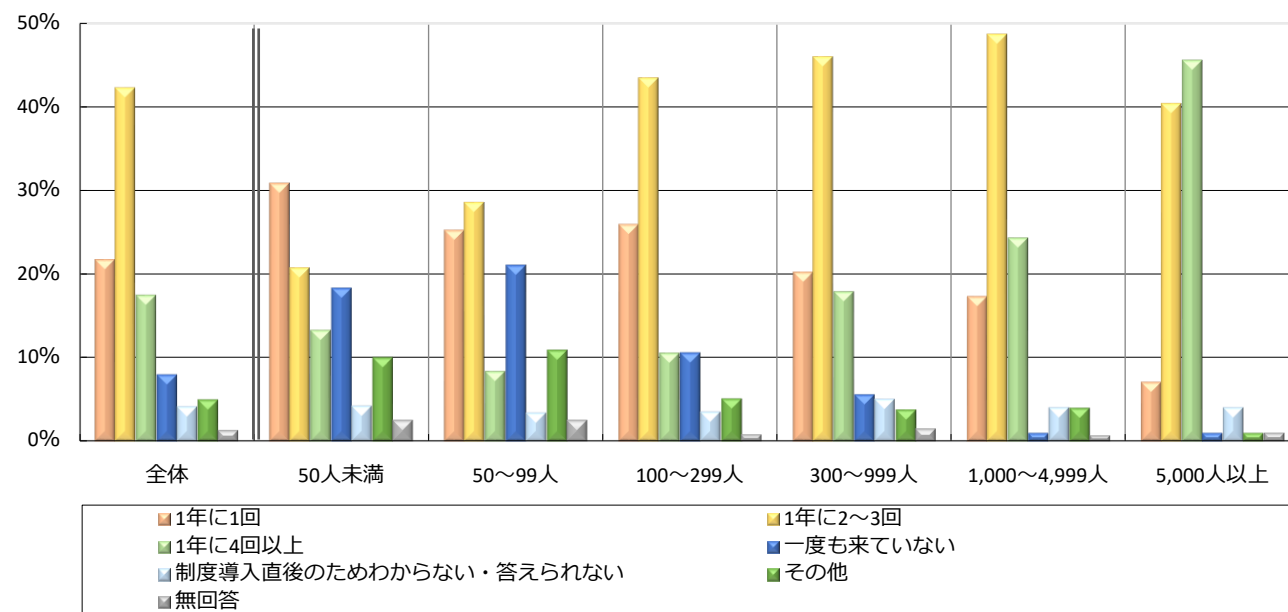
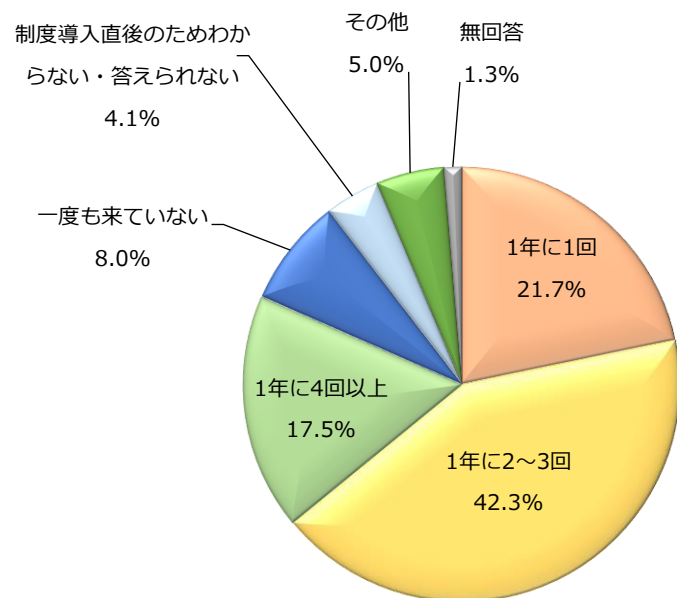
※Q18で「1.法令に則った評価基準を独自に策定し、評価した」「2.法令に則った評価基準
というわけではないが、評価した」のいずれかを選択した人のみ回答。



(%)

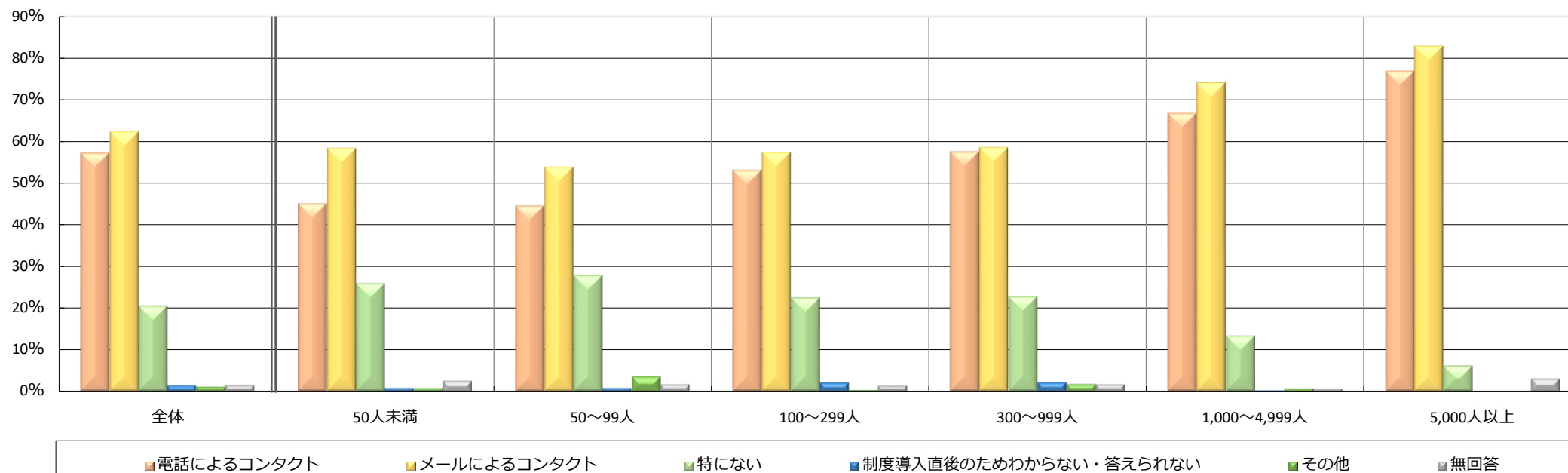
	社数	現状どおりで良いという評価になった	評価の結果、見直し・改善してほしい事項があったため、運営管理機関と対話して見直し・改善を促した	評価結果を受け対話したが、特段の見直し・改善がみられないため運営管理機関の変更を検討中	加入者最優先の目的で、運営管理機関を変更した/2020年度に変更する予定である	その他	無回答
全体	333	91.0	3.3	0.3	-	0.6	4.8
従業員数別							
50人未満	20	95.0	-	-	-	-	5.0
50～99人	23	87.0	4.3	-	-	-	8.7
100～299人	90	92.2	2.2	-	-	-	5.6
300～999人	93	91.4	3.2	-	-	-	5.4
1,000～4,999人	75	92.0	4.0	1.3	-	2.7	-
5,000人以上	31	83.9	6.5	-	-	-	9.7
導入時期別							
2001～2002年	17	94.1	-	5.9	-	-	-
2003～2005年	56	92.9	1.8	-	-	1.8	3.6
2006～2008年	69	92.8	1.4	-	-	-	5.8
2009～2011年	54	83.3	9.3	-	-	1.9	5.6
2012～2014年	27	88.9	7.4	-	-	-	3.7
2015～2017年	64	93.8	1.6	-	-	-	4.7
2018～2020年	25	88.0	4.0	-	-	-	8.0

Q19.制度導入後の運営管理機関の平均訪問頻度（SA）



		社数	1年に1回	1年に2～3回	1年に4回以上	一度も来ていない	制度導入直後のためわ からない・答えられ ない	その他	無回答
全体		1,618	21.7	42.3	17.5	8.0	4.1	5.0	1.3
従業員 数別	50人未満	120	30.8	20.8	13.3	18.3	4.2	10.0	2.5
	50～99人	119	25.2	28.6	8.4	21.0	3.4	10.9	2.5
	100～299人	490	25.9	43.5	10.6	10.6	3.5	5.1	0.8
	300～999人	480	20.2	46.0	17.9	5.6	5.0	3.8	1.5
	1,000～4,999人	300	17.3	48.7	24.3	1.0	4.0	4.0	0.7
	5,000人以上	99	7.1	40.4	45.5	1.0	4.0	1.0	1.0
導入 時期 別	2001～2002年	45	22.2	37.8	26.7	4.4	-	8.9	-
	2003～2005年	245	22.0	42.9	21.2	7.3	1.2	4.1	1.2
	2006～2008年	279	24.0	44.1	14.7	6.5	1.1	8.2	1.4
	2009～2011年	283	25.8	39.6	17.0	8.1	0.4	7.8	1.4
	2012～2014年	133	24.8	44.4	16.5	9.8	0.8	3.0	0.8
	2015～2017年	319	19.1	48.6	20.4	6.9	1.9	1.9	1.3
	2018～2020年	243	16.0	34.2	15.6	9.5	20.6	3.7	0.4

Q20.訪問以外の運営管理機関からのコンタクト方法（MA）



		社数	電話によるコンタクト	メールによるコンタクト	特にない	制度導入直後のためわからない・答えられない	その他	無回答
従業員数別	全体	1,618	57.2	62.3	20.4	1.4	1.1	1.5
	50人未満	120	45.0	58.3	25.8	0.8	0.8	2.5
	50～99人	119	44.5	53.8	27.7	0.8	3.4	1.7
	100～299人	490	53.1	57.3	22.4	2.0	0.4	1.4
	300～999人	480	57.5	58.5	22.7	2.1	1.7	1.7
	1,000～4,999人	300	66.7	74.0	13.3	0.3	0.7	0.7
	5,000人以上	99	76.8	82.8	6.1	-	-	3.0
導入時期別	2001～2002年	45	71.1	71.1	13.3	-	2.2	-
	2003～2005年	245	60.4	64.1	20.8	-	0.8	1.2
	2006～2008年	279	55.9	63.1	20.1	-	1.4	1.1
	2009～2011年	283	58.3	60.8	21.6	0.7	0.4	1.4
	2012～2014年	133	57.9	60.2	21.1	0.8	1.5	1.5
	2015～2017年	319	58.6	64.9	20.1	-	0.9	1.9
	2018～2020年	243	52.3	58.4	18.1	7.8	1.6	1.2

Q21.運営管理機関の担当部署/担当者のパートナーとしての評価（SA）

(%)

		社数	DC業務について 全面的に頼れる 存在である	DC業務の一部に ついて頼れる 存在である	あまり頼りに していない	頼りにしていない	DCを導入したばかりの ため判断できない・わ からない	その他	無回答
全体		1,618	58.7	26.8	7.5	2.7	2.5	1.2	0.7
従 業 員 数 別	50人未満	120	60.0	16.7	14.2	5.8	2.5	-	0.8
	50～99人	119	53.8	29.4	6.7	3.4	3.4	1.7	1.7
	100～299人	490	57.6	27.6	8.0	2.0	2.9	0.8	1.2
	300～999人	480	57.7	26.0	7.7	3.1	2.9	2.1	0.4
	1,000～4,999人	300	62.0	29.0	5.3	2.0	1.0	0.7	-
	5,000人以上	99	63.6	26.3	5.1	1.0	2.0	2.0	-
導 入 時 期 別	2001～2002年	45	75.6	15.6	6.7	-	-	2.2	-
	2003～2005年	245	57.1	31.4	8.2	1.6	0.4	0.4	0.8
	2006～2008年	279	56.6	31.5	10.0	0.7	-	0.4	0.7
	2009～2011年	283	55.8	26.9	10.2	3.9	0.7	1.4	1.1
	2012～2014年	133	61.7	28.6	6.0	2.3	-	1.5	-
	2015～2017年	319	64.6	25.7	3.4	2.5	0.9	1.9	0.9
	2018～2020年	243	57.6	17.3	7.0	4.9	11.9	1.2	-

※50ページの加重平均値算出基準

- ◆「DC業務について全面的に頼れる存在である」2ポイント
- ◆「DC業務の一部について頼れる存在である」1ポイント
- ◆「あまり頼りにしていない」-1ポイント
- ◆「頼りにしていない」-2ポイント
- ◆「DCを導入したばかりのため判断できない・わからない」「その他」0ポイント

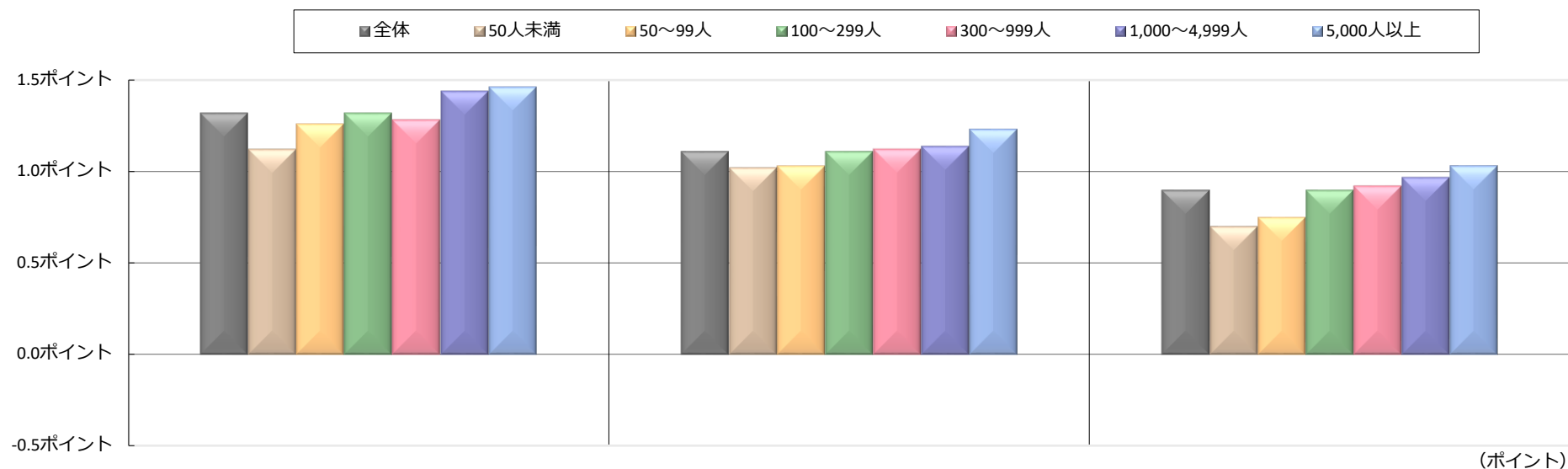
Q21-SQ1.担当部署/担当者を頼りにしていない理由（MA）

※Q21で「3.あまり頼りにしていない」「4.頼りにしていない」のいずれかを選択した人のみ回答。

(%)

		社数	DC業務の知識が 不足しているから	対応が遅い・ 丁寧でないから	自社の都合ばかり強 調するから	情報提供が 十分でないから	連絡がない (まったくない) から	現担当者が不明・ たらいまわし されるから	その他	無回答
全体		165	6.7	13.9	8.5	27.9	57.6	11.5	8.5	3.0
従業員 数別	50人未満	24	8.3	8.3	4.2	16.7	62.5	12.5	4.2	12.5
	50～99人	12	-	-	-	33.3	66.7	8.3	-	-
	100～299人	49	6.1	10.2	2.0	18.4	59.2	14.3	16.3	2.0
	300～999人	52	7.7	15.4	13.5	28.8	61.5	11.5	3.8	1.9
	1,000～4,999人	22	-	18.2	13.6	54.5	50.0	9.1	13.6	-
	5,000人以上	6	33.3	66.7	33.3	33.3	-	-	-	-
導入 時期 別	2001～2002年	3	-	-	33.3	33.3	66.7	-	-	-
	2003～2005年	24	4.2	12.5	4.2	33.3	54.2	8.3	4.2	8.3
	2006～2008年	30	6.7	13.3	-	33.3	60.0	20.0	6.7	3.3
	2009～2011年	40	2.5	12.5	7.5	32.5	50.0	7.5	15.0	2.5
	2012～2014年	11	9.1	18.2	9.1	9.1	45.5	9.1	18.2	-
	2015～2017年	19	5.3	15.8	26.3	21.1	68.4	15.8	5.3	-
	2018～2020年	29	10.3	17.2	6.9	24.1	62.1	6.9	6.9	3.4

Q21・Q23.運営管理機関の担当部署/担当者のパートナーとしての評価（SA）

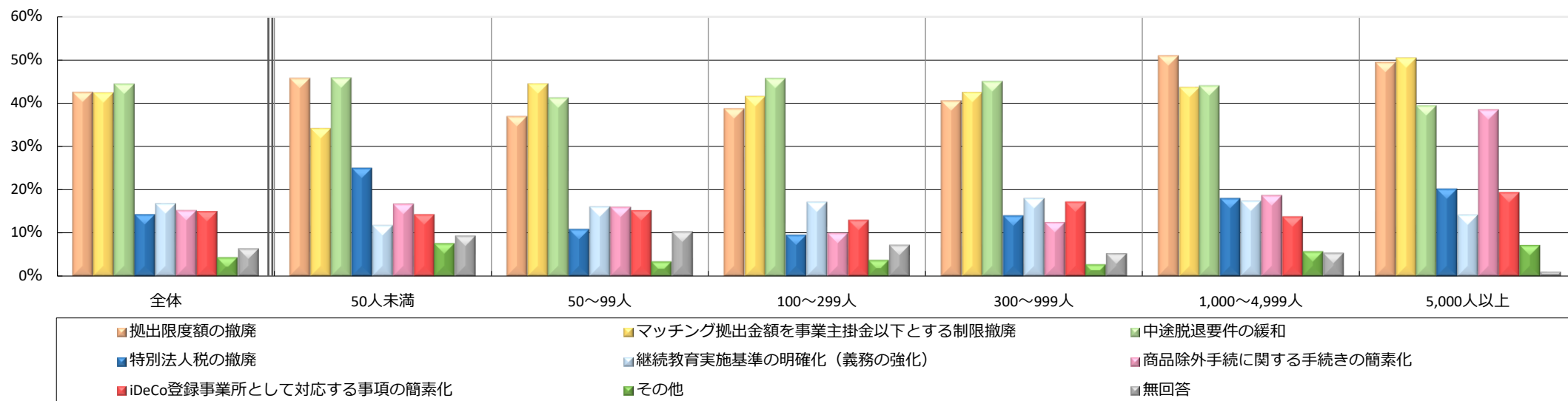


	社数	Q21.運営管理機関の担当部署/担当者の パートナーとしての評価	Q23-1.現在の運営管理機関にしてよかった (総合的に評価している)	Q23-2.この1年間、運営管理機関の対応は 改善された/満足できる対応が維持されている
全体	1,618	1.32	1.11	0.90
従業員数別				
50人未満	120	1.12	1.02	0.70
50～99人	119	1.26	1.03	0.75
100～299人	490	1.32	1.11	0.90
300～999人	480	1.28	1.12	0.92
1,000～4,999人	300	1.44	1.14	0.97
5,000人以上	99	1.46	1.23	1.03
導入時期別				
2001～2002年	45	1.60	1.33	1.02
2003～2005年	245	1.35	1.11	0.90
2006～2008年	279	1.34	1.08	0.86
2009～2011年	283	1.22	1.09	0.86
2012～2014年	133	1.41	1.20	0.96
2015～2017年	319	1.48	1.18	0.98
2018～2020年	243	1.16	1.06	0.88

※Q23 加重平均値算出基準 Q21の加重平均値算出基準は48ページに記載。

- ◆「あてはまる」2ポイント ◆「まああてはまる」1ポイント ◆「どちらともいえない」0ポイント
◆「あまりあてはまらない」-1ポイント ◆「あてはまらない」-2ポイント

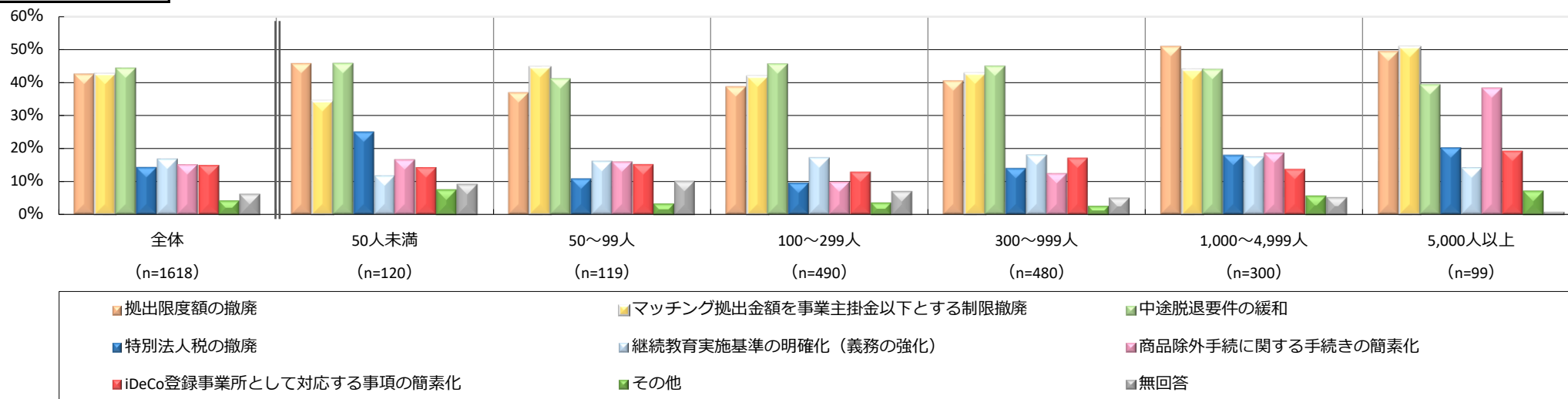
Q24. 今後の法令等の改正について (MA)



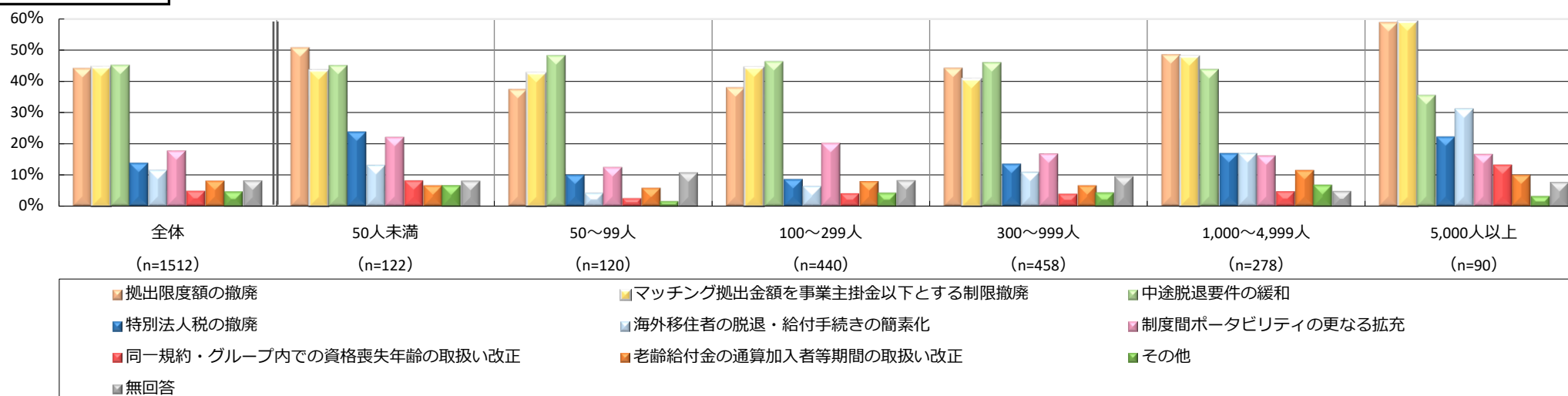
(%)											
		社数	拠出限度額の撤廃	マッチング拠出金額 を事業主掛金以下と する制限撤廃	中途脱退要件の緩和	特別法人税の撤廃	継続教育実施基準 の明確化（義務の 強化）	商品除外手続に関 する手続きの簡素 化	iDeCo登録事業所 として対応する事 項の簡素化	その他	無回答
全体		1,618	42.6	42.4	44.4	14.3	16.7	15.2	14.9	4.3	6.3
従 業 員 数 別	50人未満	120	45.8	34.2	45.8	25.0	11.7	16.7	14.2	7.5	9.2
	50～99人	119	37.0	44.5	41.2	10.9	16.0	16.0	15.1	3.4	10.1
	100～299人	490	38.8	41.6	45.7	9.6	17.1	10.0	12.9	3.7	7.1
	300～999人	480	40.6	42.5	45.0	14.0	17.9	12.5	17.1	2.7	5.2
	1,000～4,999人	300	51.0	43.7	44.0	18.0	17.3	18.7	13.7	5.7	5.3
	5,000人以上	99	49.5	50.5	39.4	20.2	14.1	38.4	19.2	7.1	1.0
導 入 時 期 別	2001～2002年	45	60.0	68.9	31.1	24.4	15.6	40.0	15.6	2.2	2.2
	2003～2005年	245	47.3	44.5	46.9	19.6	16.7	19.2	17.1	4.1	5.3
	2006～2008年	279	39.1	50.2	45.5	12.9	15.8	18.6	14.0	2.9	5.4
	2009～2011年	283	37.1	52.3	42.4	10.6	15.2	13.8	15.5	4.9	4.9
	2012～2014年	133	51.9	44.4	41.4	15.8	18.8	18.0	10.5	3.0	3.8
	2015～2017年	319	43.9	37.3	46.1	15.4	13.8	11.9	11.0	3.8	7.5
	2018～2020年	243	42.0	23.0	49.8	13.6	22.2	8.2	16.9	7.8	7.0

Q24.今後の法令等の改正について（MA）（過年度比較）

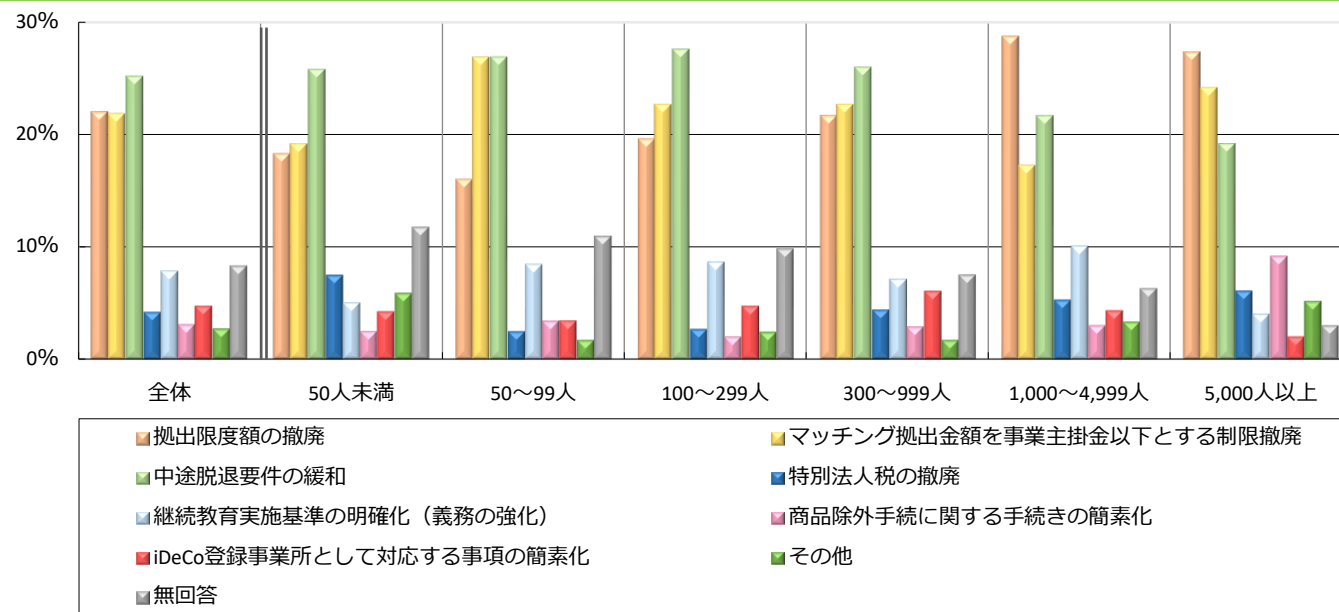
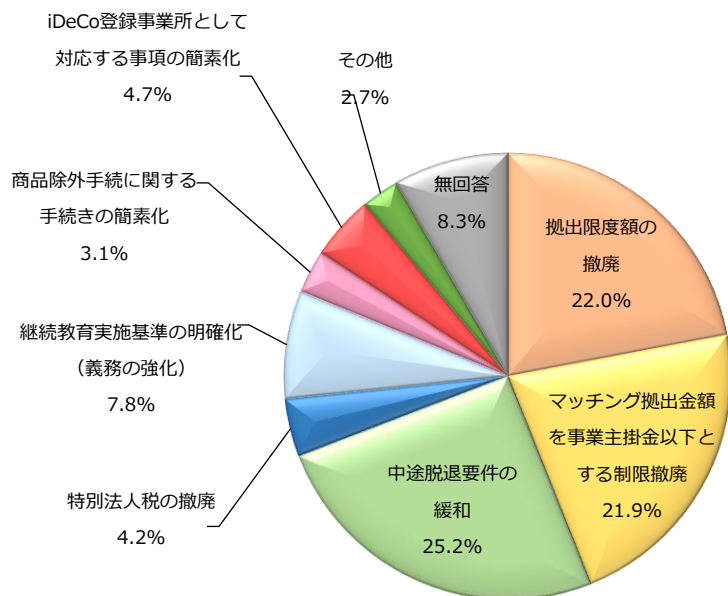
2020年



2019年

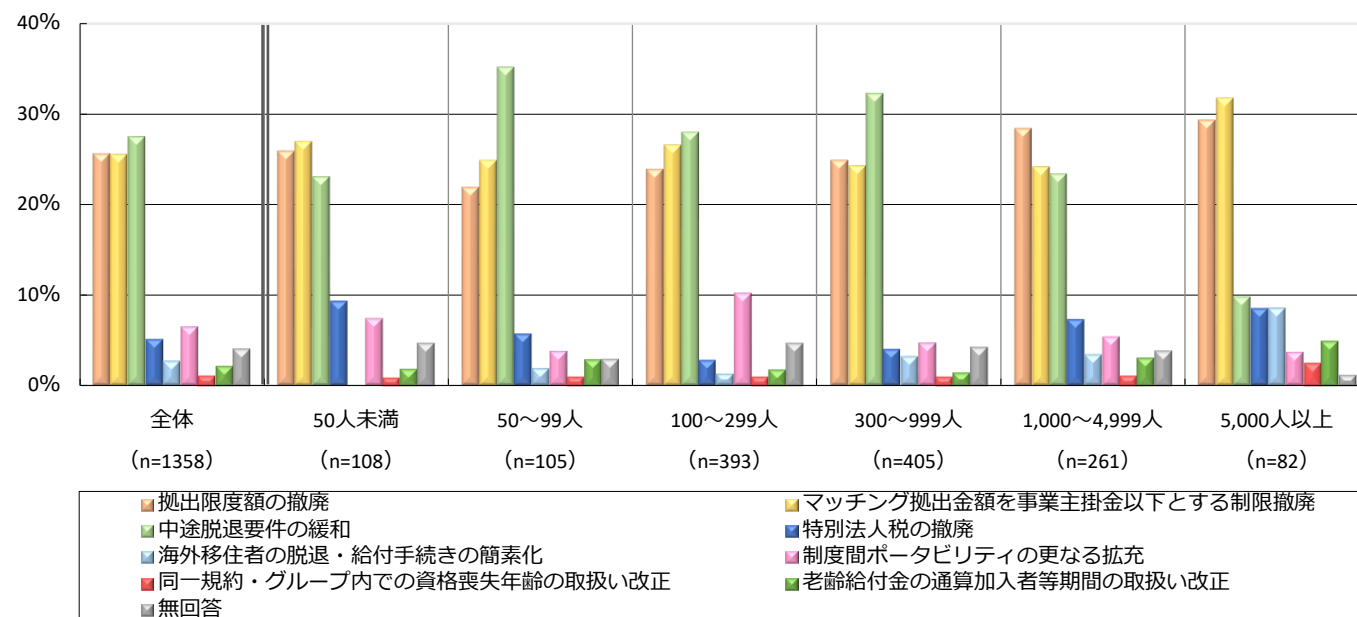
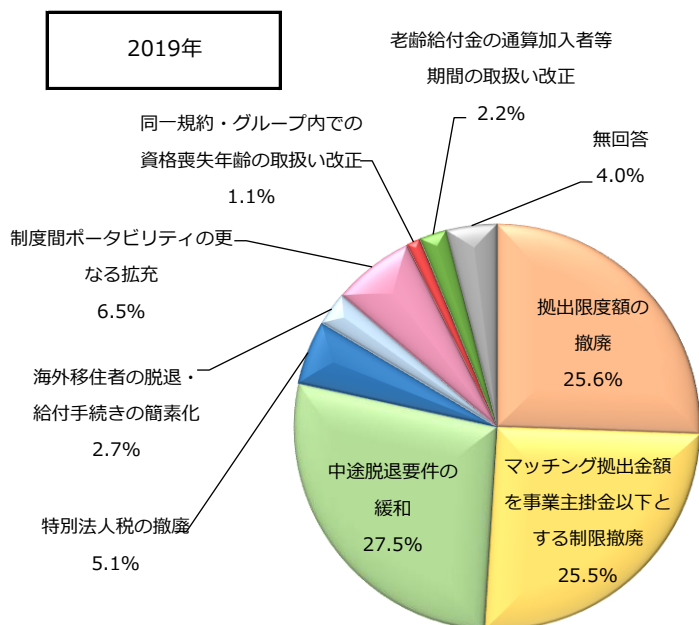
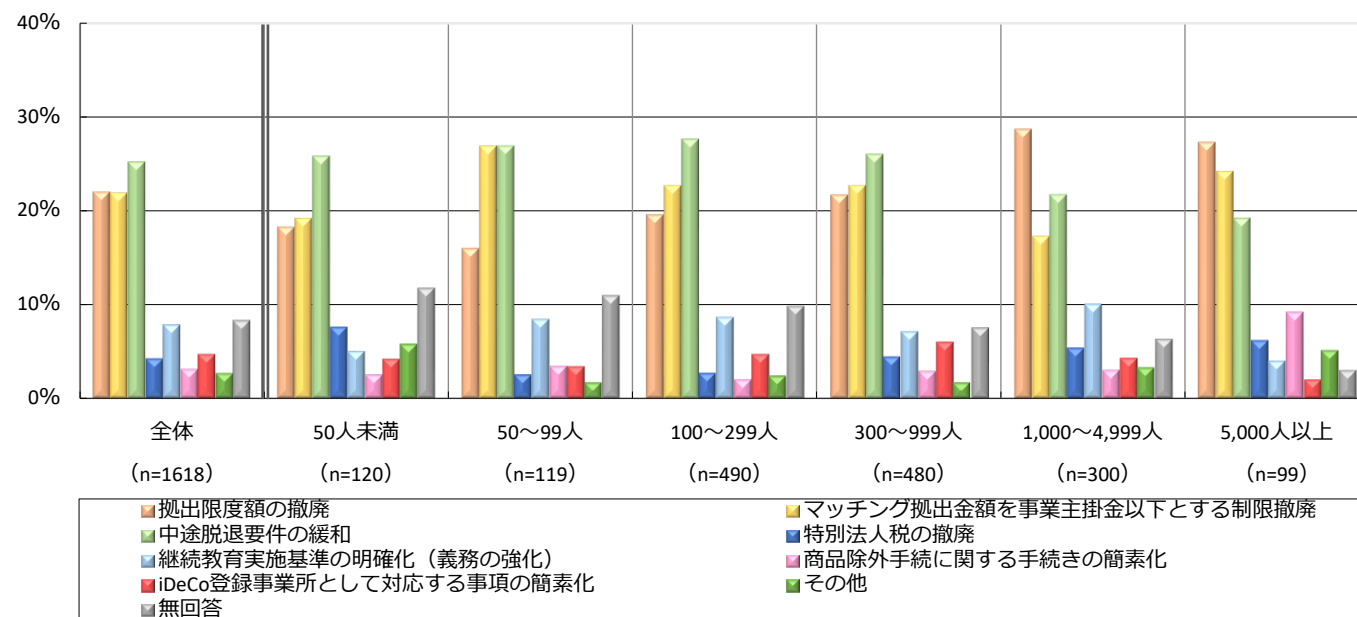
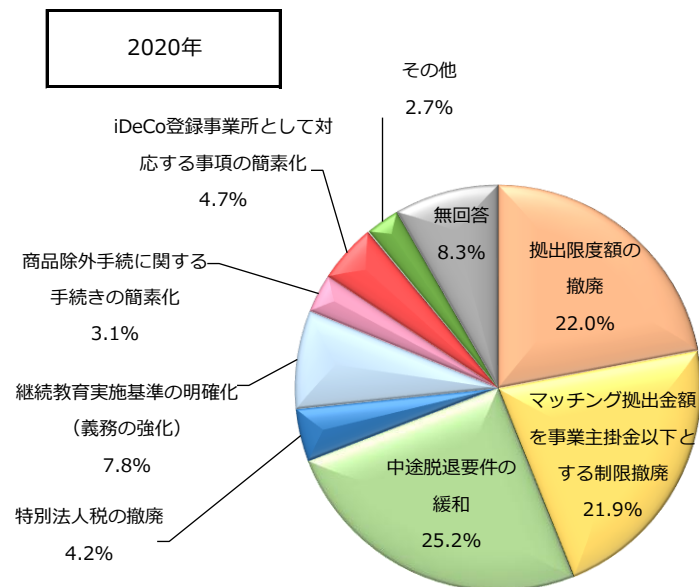


Q24-SQ1.今後の法令等の改正について最も重要と思うもの（SA）



	社数	拠出限度額の撤廃	マッチング拠出金額 を事業主掛金以下と する制限撤廃	中途脱退要件の緩和	特別法人税の撤廃	継続教育実施基準 の明確化（義務の 強化）	商品除外手続きに関 する手続きの簡素 化	iDeCo登録事業所 として対応する事 項の簡素化	その他	無回答
全体	1,618	22.0	21.9	25.2	4.2	7.8	3.1	4.7	2.7	8.3
従業員数別										
50人未満	120	18.3	19.2	25.8	7.5	5.0	2.5	4.2	5.8	11.7
50～99人	119	16.0	26.9	26.9	2.5	8.4	3.4	3.4	1.7	10.9
100～299人	490	19.6	22.7	27.6	2.7	8.6	2.0	4.7	2.4	9.8
300～999人	480	21.7	22.7	26.0	4.4	7.1	2.9	6.0	1.7	7.5
1,000～4,999人	300	28.7	17.3	21.7	5.3	10.0	3.0	4.3	3.3	6.3
5,000人以上	99	27.3	24.2	19.2	6.1	4.0	9.1	2.0	5.1	3.0
導入時期別										
2001～2002年	45	26.7	37.8	13.3	4.4	6.7	4.4	2.2	2.2	2.2
2003～2005年	245	22.9	20.4	26.9	5.3	6.1	3.7	6.1	2.0	6.5
2006～2008年	279	20.4	26.9	25.4	2.5	8.6	3.2	4.7	2.2	6.1
2009～2011年	283	19.8	29.0	20.8	3.2	6.7	3.9	5.3	3.2	8.1
2012～2014年	133	28.6	21.8	23.3	5.3	9.0	1.5	3.0	3.0	4.5
2015～2017年	319	22.3	19.1	27.3	5.6	6.6	2.8	3.1	2.2	11.0
2018～2020年	243	23.9	10.7	31.7	4.1	9.5	1.2	4.5	4.5	9.9

Q24-SQ1.今後の法令等の改正について最も重要と思うもの（SA）（過年度比較）

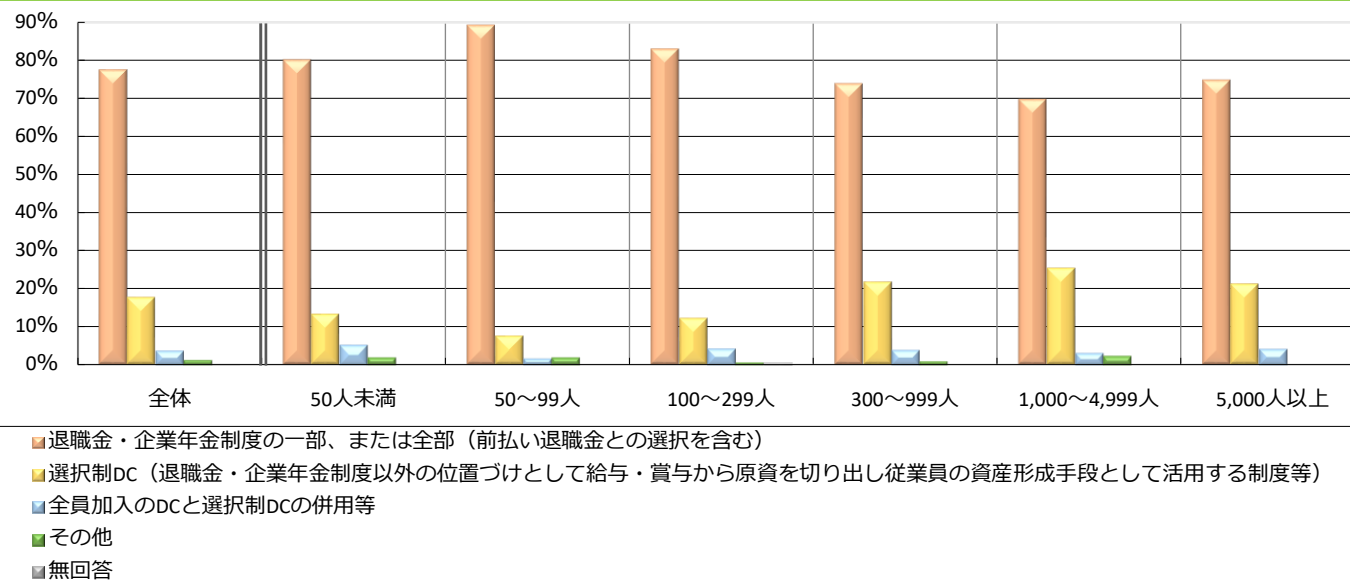
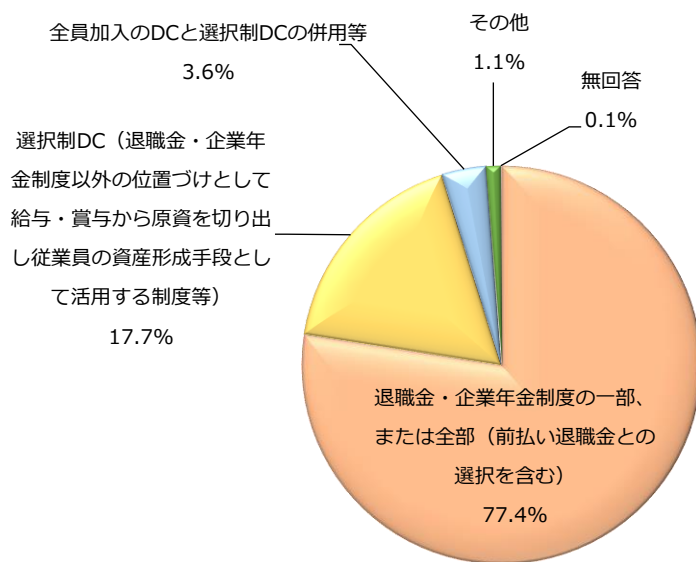


Q25.DC業務・実務に関する運営管理機関の主な対応者（SA）

(%)

		社数	回答者様が 必ず対応	回答者様が ほとんど対応	主に上司が対応	主に部下が対応	別部署が対応	その他	無回答
	全体	1,618	29.5	48.3	6.4	8.2	1.8	3.0	2.7
従業員数別	50人未満	120	30.0	45.0	8.3	5.8	4.2	2.5	4.2
	50～99人	119	33.6	41.2	8.4	10.9	1.7	0.8	3.4
	100～299人	490	33.5	46.5	6.7	9.0	1.0	1.2	2.0
	300～999人	480	26.9	50.0	5.4	8.3	1.7	4.0	3.8
	1,000～4,999人	300	27.3	51.7	6.3	6.3	2.0	5.0	1.3
	5,000人以上	99	24.2	53.5	5.1	10.1	3.0	3.0	1.0
導入時期別	2001～2002年	45	22.2	55.6	4.4	2.2	2.2	11.1	2.2
	2003～2005年	245	31.0	48.6	6.9	6.5	1.6	3.3	2.0
	2006～2008年	279	26.5	50.2	6.1	12.9	1.8	1.8	0.7
	2009～2011年	283	29.3	47.3	6.4	7.8	1.8	2.8	4.6
	2012～2014年	133	33.8	39.8	8.3	8.3	4.5	3.0	2.3
	2015～2017年	319	27.9	49.8	6.0	9.1	1.3	3.8	2.2
	2018～2020年	243	30.9	50.2	6.6	7.0	1.2	2.1	2.1

回答事業主属性 社内でのDCの位置づけ（Q6-8・SA）

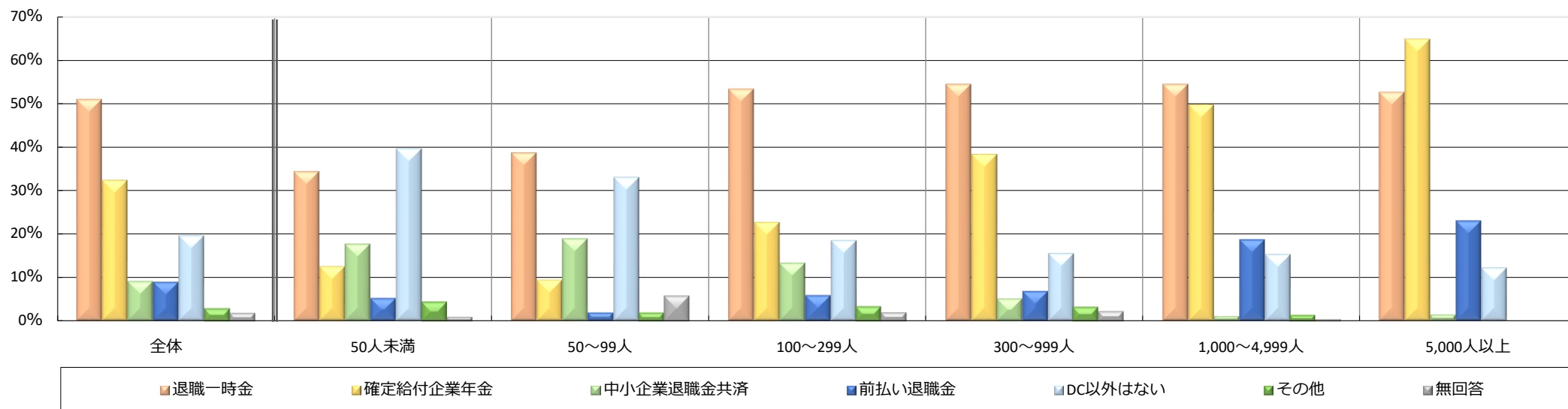


	社数	退職金・企業年金制度の一部、または全部（前払い退職金との選択を含む）	選択制DC（退職金・企業年金制度以外の位置づけとして給与・賞与から原資を切り出し従業員の資産形成手段として活用する制度等）	全員加入のDCと選択制DCの併用等	その他	無回答
全体	1,618	77.4	17.7	3.6	1.1	0.1
従業員数別						
50人未満	120	80.0	13.3	5.0	1.7	-
50～99人	119	89.1	7.6	1.7	1.7	-
100～299人	490	82.9	12.2	4.1	0.6	0.2
300～999人	480	73.8	21.7	3.8	0.8	-
1,000～4,999人	300	69.7	25.3	3.0	2.0	-
5,000人以上	99	74.7	21.2	4.0	-	-
導入時期別						
2001～2002年	45	88.9	4.4	6.7	-	-
2003～2005年	245	96.3	0.8	1.2	1.6	-
2006～2008年	279	94.3	3.9	1.4	0.4	-
2009～2011年	283	94.0	4.6	1.4	-	-
2012～2014年	133	70.7	24.1	3.8	1.5	-
2015～2017年	319	59.2	30.1	7.8	2.5	0.3
2018～2020年	243	44.9	49.8	4.9	0.4	-

(%)

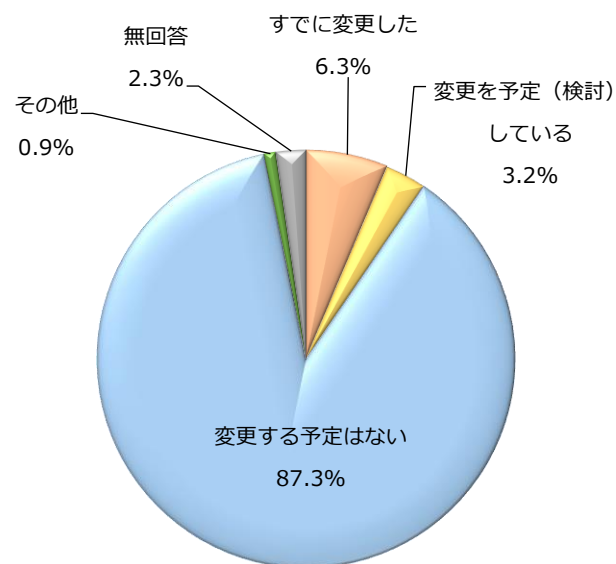
回答事業主属性 DC以外の退職給付制度（Q6-9・MA）

※Q6-8で「1.退職金・企業年金制度の一部、または全部（前払い退職金との選択を含む）」を選択した人のみ回答。

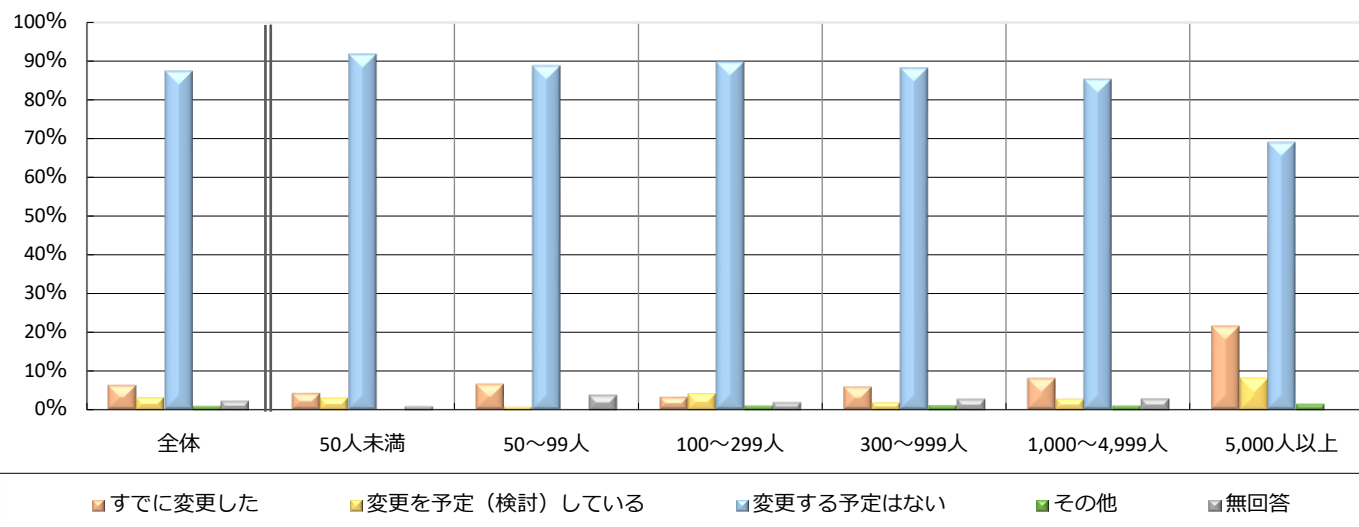


		社数	退職一時金	確定給付企業年金	中小企業退職金共済	前払い退職金	DC以外はない	その他	無回答
従業員数別	全体	1,253	51.0	32.4	9.1	8.9	19.6	2.8	1.9
	50人未満	96	34.4	12.5	17.7	5.2	39.6	4.2	1.0
	50～99人	106	38.7	9.4	18.9	1.9	33.0	1.9	5.7
	100～299人	406	53.4	22.7	13.3	5.9	18.5	3.2	2.0
	300～999人	354	54.5	38.4	5.1	6.8	15.5	3.1	2.3
	1,000～4,999人	209	54.5	49.8	1.0	18.7	15.3	1.4	0.5
	5,000人以上	74	52.7	64.9	1.4	23.0	12.2	-	-
導入時期別	2001～2002年	40	40.0	25.0	12.5	17.5	30.0	-	-
	2003～2005年	236	44.9	31.4	8.1	17.4	22.0	3.4	2.5
	2006～2008年	263	56.7	26.6	7.6	10.3	18.6	3.0	1.1
	2009～2011年	266	59.4	31.6	9.4	5.3	11.7	2.3	2.6
	2012～2014年	94	46.8	34.0	7.4	11.7	26.6	1.1	2.1
	2015～2017年	189	56.1	47.1	9.5	2.1	16.4	2.1	1.6
	2018～2020年	109	31.2	32.1	14.7	1.8	28.4	6.4	0.9

回答事業主属性 DC制度の変更予定（Q6-10・SA）



※Q6-8で「1.退職金・企業年金制度の一部、または全部（前払い退職金との選択を含む）」を選択した人のみ回答。



		社数	すでに変更した	変更を予定（検討）している	変更する予定はない	その他	無回答
従業員数別	全体	1,253	6.3	3.2	87.3	0.9	2.3
	50人未満	96	4.2	3.1	91.7	-	1.0
	50～99人	106	6.6	0.9	88.7	-	3.8
	100～299人	406	3.2	4.2	89.7	1.0	2.0
	300～999人	354	5.9	2.0	88.1	1.1	2.8
	1,000～4,999人	209	8.1	2.9	85.2	1.0	2.9
	5,000人以上	74	21.6	8.1	68.9	1.4	-
導入時期別	2001～2002年	40	5.0	10.0	85.0	-	-
	2003～2005年	236	6.4	1.7	88.6	0.8	2.5
	2006～2008年	263	6.1	3.0	89.0	0.4	1.5
	2009～2011年	266	6.0	2.3	88.0	0.4	3.4
	2012～2014年	94	7.4	4.3	83.0	1.1	4.3
	2015～2017年	189	5.3	3.7	89.4	1.1	0.5
	2018～2020年	109	11.0	3.7	80.7	3.7	0.9

回答事業主属性 業種（Q6-1・SA）

(%)

		社数	水産・ 農林業	製造業	建設業	卸売業	小売業	不動産業	運輸業	サービス 業	情報通信 業	金融業	電気・ ガス業	医療関連	その他	無回答
全体		1,618	0.2	28.9	6.7	11.4	10.3	1.4	3.2	10.8	6.5	6.7	0.6	5.3	7.3	0.7
従業員 数別	50人未満	120	1.7	13.3	12.5	9.2	2.5	0.8	2.5	15.0	5.8	13.3	1.7	1.7	19.2	0.8
	50～99人	119	-	31.9	7.6	16.8	7.6	4.2	3.4	10.9	6.7	5.0	0.8	-	5.0	-
	100～299人	490	0.2	28.6	7.6	15.3	8.4	1.8	4.1	9.2	9.0	4.3	0.2	3.5	7.8	0.2
	300～999人	480	-	31.3	4.6	12.7	9.6	0.8	2.9	10.0	6.5	7.7	0.2	7.7	5.6	0.4
	1,000～4,999人	300	-	29.7	6.3	5.0	14.7	0.3	2.7	12.3	3.7	7.0	1.7	9.7	6.0	1.0
	5,000人以上	99	-	32.3	7.1	2.0	23.2	2.0	3.0	13.1	4.0	7.1	-	-	5.1	1.0
導入 時期 別	2001～2002年	45	-	17.8	4.4	11.1	4.4	-	4.4	15.6	17.8	20.0	-	-	4.4	-
	2003～2005年	245	0.4	33.9	9.0	9.0	10.2	0.4	2.4	7.8	7.3	6.9	1.2	2.4	7.8	1.2
	2006～2008年	279	0.4	33.3	6.5	13.3	10.4	0.7	2.9	9.7	7.2	5.0	-	5.0	5.4	0.4
	2009～2011年	283	0.4	33.6	5.7	14.5	11.0	1.1	3.9	9.9	3.9	4.9	0.4	3.5	6.0	1.4
	2012～2014年	133	-	24.8	3.8	12.0	11.3	1.5	3.8	13.5	9.0	10.5	0.8	2.3	6.8	-
	2015～2017年	319	-	26.3	8.8	11.3	9.4	1.6	4.1	11.3	5.0	7.5	0.9	6.3	6.9	0.6
	2018～2020年	243	-	22.6	6.2	7.8	9.5	2.5	2.1	12.3	7.0	5.8	0.8	11.9	11.5	-

回答事業主属性 本社所在地域（Q6-2・SA）

(%)

		社数	北海道地方	東北地方	関東地方	中部地方	近畿地方	中国地方	四国地方	九州・沖縄地方	無回答
全体		1,618	2.3	4.1	44.9	18.9	17.3	4.4	2.6	4.8	0.7
従業員数別	50人未満	120	5.0	3.3	59.2	15.8	6.7	5.0	2.5	1.7	0.8
	50～99人	119	3.4	8.4	34.5	21.0	21.0	3.4	2.5	4.2	1.7
	100～299人	490	2.7	4.7	38.6	19.4	19.2	5.5	3.3	6.1	0.6
	300～999人	480	2.1	3.1	43.5	21.7	17.5	5.0	2.3	4.8	-
	1,000～4,999人	300	1.0	4.7	50.0	15.7	18.0	2.3	3.0	4.7	0.7
	5,000人以上	99	2.0	-	63.6	13.1	15.2	3.0	-	3.0	-
導入時期別	2001～2002年	45	4.4	2.2	66.7	8.9	15.6	2.2	-	-	-
	2003～2005年	245	4.5	2.9	44.5	22.4	17.1	3.3	2.4	1.6	1.2
	2006～2008年	279	1.8	5.0	39.4	24.0	16.8	3.9	3.6	5.0	0.4
	2009～2011年	283	1.8	2.8	37.1	17.3	22.3	7.4	4.2	6.4	0.7
	2012～2014年	133	1.5	6.8	51.9	13.5	13.5	3.8	2.3	6.0	0.8
	2015～2017年	319	2.2	3.4	49.2	16.6	15.7	4.7	1.6	6.0	0.6
	2018～2020年	243	2.1	4.9	46.1	19.8	17.7	2.5	2.1	4.9	-

回答事業主属性 従業員数（Q6-3・SA）

(%)

		社数	50人未満	50～99人	100～299人	300～999人	1,000～4,999人	5,000人以上	無回答
	全体	1,618	7.4	7.4	30.3	29.7	18.5	6.1	0.6
導入時期別	2001～2002年	45	13.3	8.9	26.7	20.0	20.0	11.1	-
	2003～2005年	245	11.8	11.8	28.2	21.6	17.1	8.2	1.2
	2006～2008年	279	7.5	10.8	34.8	21.9	19.0	5.7	0.4
	2009～2011年	283	4.2	4.9	35.3	34.6	16.3	4.2	0.4
	2012～2014年	133	4.5	9.0	30.8	22.6	24.1	9.0	-
	2015～2017年	319	7.5	3.4	24.8	40.4	18.8	4.7	0.3
	2018～2020年	243	6.2	4.1	29.6	34.6	18.5	6.2	0.8

回答事業主属性 記録関連運営管理機関（レコードキーパー）（Q6-5・MA）

(%)

		社数	日本インベスター・ ソリューション・アンド・ テクノロジー（JIS&T）	日本レコード・キーピング・ ネットワーク（NRK）	損保ジャパンDC証券	SBIベネフィット・ システムズ	無回答
	全体	1,618	34.7	51.3	12.4	0.9	0.7
従業員数別	50人未満	120	32.5	38.3	24.2	5.0	-
	50～99人	119	29.4	36.1	32.8	1.7	-
	100～299人	490	35.9	44.5	18.0	1.0	0.6
	300～999人	480	34.8	59.2	5.4	0.2	0.4
	1,000～4,999人	300	32.7	60.7	5.7	-	1.0
	5,000人以上	99	44.4	53.5	2.0	-	-
導入時期別	2001～2002年	45	44.4	42.2	13.3	-	-
	2003～2005年	245	33.9	53.9	10.6	0.8	0.8
	2006～2008年	279	39.1	46.2	14.0	0.4	0.4
	2009～2011年	283	42.8	40.3	14.8	1.8	0.4
	2012～2014年	133	31.6	53.4	10.5	3.0	1.5
	2015～2017年	319	30.1	60.8	8.5	0.3	0.3
	2018～2020年	243	28.0	54.7	16.0	0.4	0.8

回答事業主属性 DCの導入時期（Q6-6・SA）

(%)

		社数	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	
全体		1,618	0.7	2.1	3.8	5.6	5.7	6.4	5.0	5.9	4.8	6.1	
従業員数別	50人未満	120	2.5	2.5	6.7	11.7	5.8	3.3	6.7	7.5	-	6.7	
	50～99人	119	-	3.4	3.4	5.0	16.0	10.9	5.9	8.4	3.4	5.9	
	100～299人	490	0.8	1.6	3.1	5.5	5.5	8.2	4.5	7.1	7.1	5.9	
	300～999人	480	0.4	1.5	3.8	4.0	3.3	4.0	4.2	4.6	4.4	5.8	
	1,000～4,999人	300	0.3	2.7	3.7	5.7	4.7	6.3	6.3	5.0	5.0	7.3	
	5,000人以上	99	1.0	4.0	5.1	7.1	8.1	8.1	4.0	4.0	2.0	4.0	
		社数	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	無回答
全体		1,618	6.7	2.6	2.0	3.6	4.9	6.2	8.6	6.7	5.2	3.2	4.4
従業員数別	50人未満	120	3.3	1.7	-	3.3	5.0	8.3	6.7	5.0	5.8	1.7	5.8
	50～99人	119	2.5	4.2	3.4	2.5	1.7	2.5	5.0	2.5	3.4	2.5	7.6
	100～299人	490	7.3	2.4	2.0	3.9	4.3	5.1	6.7	7.3	4.9	2.4	4.1
	300～999人	480	10.2	1.5	1.5	3.3	6.9	9.0	11.0	6.3	6.5	4.8	3.3
	1,000～4,999人	300	3.0	4.3	2.3	4.0	4.7	4.3	11.0	8.0	4.3	2.7	4.3
	5,000人以上	99	6.1	3.0	5.1	4.0	3.0	6.1	6.1	9.1	3.0	3.0	4.0

回答事業主属性 DC事業主掛金の1人あたりの平均月額（Q6-7・SA）

(%)

		社数	3,000円未満	3,000～ 9,999円	10,000～ 19,999円	20,000～ 27,499円	27,500～ 34,999円	35,000～ 44,999円	45,000～ 54,999円	55,000円	無回答
全体		1,618	5.0	41.7	35.3	9.1	3.7	1.7	0.8	0.7	2.0
従業員数別	50人未満	120	6.7	37.5	26.7	9.2	5.0	4.2	4.2	5.0	1.7
	50～99人	119	7.6	50.4	24.4	10.1	2.5	2.5	0.8	0.8	0.8
	100～299人	490	5.5	43.9	36.5	6.9	2.9	2.0	0.8	0.2	1.2
	300～999人	480	4.8	39.6	38.3	9.2	4.8	0.6	0.2	0.2	2.3
	1,000～4,999人	300	3.3	41.0	36.3	13.0	3.0	1.0	0.3	0.3	1.7
	5,000人以上	99	3.0	36.4	35.4	8.1	5.1	4.0	1.0	1.0	6.1
導入時期別	2001～2002年	45	4.4	26.7	40.0	13.3	8.9	4.4	-	2.2	-
	2003～2005年	245	1.6	38.8	41.6	11.4	3.7	0.4	-	0.4	2.0
	2006～2008年	279	3.2	44.1	37.6	7.2	4.3	1.8	-	-	1.8
	2009～2011年	283	7.4	50.5	31.4	4.6	2.8	1.4	-	1.1	0.7
	2012～2014年	133	5.3	43.6	28.6	12.0	3.0	2.3	1.5	0.8	3.0
	2015～2017年	319	6.0	41.1	33.9	11.3	2.5	1.3	2.2	0.3	1.6
	2018～2020年	243	4.5	33.3	39.5	11.1	4.9	2.5	0.8	1.2	2.1